

The Tokyo Foundation

政策研究報告

アメリカ大統領選挙 UPDATE II

「現代アメリカ」プロジェクト

The Tokyo Foundation

政策研究報告

アメリカ大統領選挙 UPDATE II (2012年7～11月)

「現代アメリカ」プロジェクト

アメリカ大統領選挙 UPDATE II

まえがき

2011年10月5日に最初の分析がまとめて掲載されて以来、一年以上に渡ってアメリカの大統領選挙を分析してきた。一人の分析者による文章は可能な限り短いものとし、それに代えて、さまざまな角度から分析するように心がけた。分析の中心は、当初は共和党内の公認候補指名争いであったが、最後は当然ながらオバマ大統領対ロムニー元マサチューセッツ州知事の対決となった。それぞれの陣営の戦略的な政治資金・公約などは最低限把握するように努めたが、同時にアメリカ内のリベラル派・保守派双方の論調についても配慮することにした。

一つひとつの論考は短めであっても、また一回一回の掲載は規模の小さいものであったとしても、一年間全9回の蓄積は質量ともに相当なものになったのではないかと自負している。テレビニュースは言うに及ばず、新聞などでも比較的紙面の制約上表面的な報道となりがちである。また、多人数から成るチームによる共同作業とし、しかも毎回必ずドラフトを持ち寄って質疑応答を経たうえで最終稿を作成するという手続きをとったために、全体として、バランスがとれ、目配りも効き、なおかつそれなりの深みのある分析になっているのではないかと感じている。

執筆にご協力いただいた方々全員に心からお礼を申し上げますとともに、チームリーダー、サブリーダーとして全体を統括していただいた中山俊宏氏と渡辺将人氏、および財団側から本プロジェクトを全面的に支援してくれた片山正一氏には特に記して格別の感謝の気持ちを表したい。

久保 文明

「現代アメリカ」プロジェクト・リーダー、東京財団上席研究員、東京大学教授

この冊子は、2012年6月に作成した「アメリカ大統領選挙 UPDATE」の続編で、同年7月（第6号）から11月（第9号）までホームページに掲載された論考をまとめたものです。このシリーズはこれでいったん終了いたします。

目 次

アメリカ大統領選挙 UPDATE II まえがき 3

アメリカ大統領選挙 UPDATE 6 2012/07/03

2012 年大統領選挙をめぐる注目の指標

細野 豊樹 11

オバマ大統領の同性愛結婚支持

飯山 雅史 18

オバマ大統領とロムニー候補の雇用対策

西川 珠子 23

ロムニー選対「チーム・ロムニー」鉄の結束？

側近は旧知の仲間、政策顧問はブッシュ色強く

袴田 奈緒子 26

オバマ大統領再選キャンペーンの陣容

池原 麻里子 30

「副大統領」という名の選挙戦術 ロムニーの伴走候補について

西川 賢 40

オバマの再選戦略(6) 「身内の敗北宣言」と楽観論と

前嶋 和弘 47

左派言論人・コラムニストの大統領選挙をめぐる評価(2)

渡辺 将人 50

右派言論人・コラムニストの大統領選挙をめぐる評価(2)

中山 俊宏 54

アメリカ大統領選挙 UPDATE 7 2012/09/24

現地報告 共和党全国党大会、民主党全国党大会

渡辺 将人 57

民主党・共和党綱領の比較

池原 麻里子 63

現時点ではオバマ優勢なれどロムニーにも勝機はある

細野 豊樹 71

オバマの再選戦略(7) 追い風の中の最後のスパートへ

前嶋 和弘 78

崖っぷちのロムニー陣営 党大会後は誤算続き、討論会が最後のチャンス？

袴田 奈緒子 82

ポール・ライアン効果はあったのか？

西川 賢 87

モルモン・ファクター

飯山 雅史 93

重要争点に浮上したメディケア改革

西川 珠子 98

これまでのところ外交不在の大統領選挙

中山 俊宏 102

アメリカ大統領選挙 UPDATE 8 2012/10/30

オバマの再選戦略(8) 「想定外」の逆風の中での逃げ切り戦術

前嶋 和弘 105

経済情勢はオバマの追い風となるのか

西川 珠子 108

オバマ陣営の宗教票戦略

飯山 雅史 111

オバマの最終防衛線

細野 豊樹 114

2012年ディベートの総括

池原 麻里子 121

ロムニー候補、土壇場での2つの変化 「経済再生の請負人」から「人間ロムニー」へ

袴田 奈緒子 130

有権者ID法は選挙結果に影響を与えるか？

西川 賢 134

左派言論人・コラムニストの大統領選挙をめぐる評価(3)

渡辺 将人 138

右派言論人・コラムニストの大統領選挙をめぐる評価(3)

中山 俊宏 142

アメリカ大統領選挙 UPDATE 9 2012/11/26

オバマの勝因 「空中戦」「サイバー戦」での圧倒

前嶋 和弘 145

オバマ再選における参加誘導選挙戦術の位置づけ

細野 豊樹 148

「マイノリティ・マジョリティ化」するアメリカ 人口構成の変化と 2012 年選挙

西川 賢 154

ほぼオバマが完勝した接戦州でなにが起きたか？

池原 麻里子 159

民族宗教要因と 2012 年大統領選挙

飯山 雅史 165

ロムニー候補、泥仕合の予備選が致命傷に 最後までつきまとった「ゲッコー」の影

袴田 奈緒子 169

「財政の崖」対応をめぐる妥協は成立するのか

西川 珠子 173

リベラル派はこの選挙の結果をどう評価したか？

渡辺 将人 177

保守派はこの選挙をどう評価したのか？

中山 俊宏 181

大統領選 UPDATE (既刊) 目次

アメリカ大統領選挙 UPDATE 1 2011/10/05

2012 年大統領選挙に向けた世論の動向および共和党ロムニー候補の展望 細野豊樹／
ティーパーティー票とポール派 渡辺将人／オバマの再選戦略(1) 前嶋和弘／共和党指
名争い、ペリー氏失速で再び不透明に？ 袴田奈緒子／労組票はどう動くか？ 西川賢／
共和党系団体の動向 中山俊宏／リック・ペリーの躍進と失速に見る共和党が直面する
課題 島村直幸

アメリカ大統領選挙 UPDATE 2 2011/12/14

オバマの再選戦略(2) 前嶋和弘／共和党予備選挙における外交安全保障問題 中山俊
宏／予備選挙における内政上の争点 池原麻里子／政治資金をめぐる状況 西川賢／ギ
ングリッチ氏が急浮上、南部初戦のサウスカロライナ州 袴田奈緒子／2012 年共和党
アイオワ党員集会、ニューハンプシャー予備選挙 渡辺将人／2012 年共和党大統領候
補予備選挙・党員集会のルール変更の影響 細野豊樹

アメリカ大統領選挙 UPDATE 3 2012/02/14

オバマ大統領とロムニー候補の経済政策比較 西川珠子／共和党保守派は割れている
のか？ 中山俊宏／アイオワ、ニューハンプシャー現地報告 渡辺将人／オバマの再選戦
略(3) 前嶋和弘／共和党予備選挙における政治資金とスーパーPAC に関して 西川賢
／共和党予備選挙・党員集会序盤戦の説明変数は宗教 細野豊樹／主流派 VS 草の根保
守、顕在化した党内対立 袴田奈緒子／各キャンペーンのメディア戦略 池原麻里子

アメリカ大統領選挙 UPDATE 4 2012/03/21

アメリカンズ・エレクト 西川賢／オバマの再選戦略(4) 前嶋和弘／サントラム候補
の経済政策 西川珠子／なぜリック・サントラムが善戦しているのか？ 中山俊宏／モル
モン教に対する有権者の意識と「脆弱な筆頭候補」 細野豊樹／ミット・ロムニーの研
究 渡辺将人／「スーパー」になれなかったスーパーチューズデー 袴田奈緒子／サント
ラム候補躍進の2月 池原麻里子

アメリカ大統領選挙 UPDATE 5 2012/05/10

左派言論人・コラムニストの大統領選挙をめぐる評価 渡辺将人／右派言論人・コラ
ムニストの大統領選挙をめぐる評価 中山俊宏／オバマの再選戦略(5) 前嶋和弘／共和
党ロムニー陣営はどう戦うか 細野豊樹／墜ちた宗教右派の偶像 飯山雅史／米国経済
情勢と大統領選挙への影響 西川珠子／グラスルーツとメガ・ドナー 西川賢／2012 年
選挙、メディアでは地味なスタート 袴田奈緒子／ようやく決着がついた共和党予備選
挙 池原麻里子

「現代アメリカ」プロジェクト・大統領選挙チーム

久保 文明

東京財団上席研究員、東京大学法学部教授、プロジェクト・リーダー

飯山 雅史

読売新聞調査研究本部主任研究員

池原 麻里子

ワシントン在住ジャーナリスト

中山 俊宏

青山学院大学国際政治経済学部教授、チームリーダー

西川 珠子

みずほ総合研究所調査本部政策調査部主任研究員

西川 賢

津田塾大学国際関係学科准教授

袴田 奈緒子

ワシントン在住ジャーナリスト

細野 豊樹

共立女子大学国際学部教授

前嶋 和弘

文教大学人間科学部准教授

渡辺 将人

北海道大学メディア・コミュニケーション研究院准教授、チームサブリーダー

片山 正一

東京財団研究員兼政策プロデューサー

2012 年大統領選挙をめぐる注目の指標

細野 豊樹

今回のコラムでは、まず過去の大統領選挙のデータから、2012 年の大統領選挙は接戦となる見通しについて述べる。次いで、選挙の帰趨を決める 12 ないし 13 の激戦州に焦点をあてて、注目すべき経済指標および非経済指標から、何が見えてくるかを論じたい。

まずは、ギャラップ社世論調査の歴代大統領支持率にみる、オバマの再選見通しである。ギャラップ社の分析では、1980 年以降の大統領選挙において余裕で再選されたレーガン（1984 年）およびクリントン（1996）の 5 月時点での支持率は、いずれも 55%前後であった。これに対して再選に失敗したカーター（1980 年）およびジョージ・H・Wブッシュ（1992 年）の同時点での支持率は、50%を大幅に下回っていた。オバマの最近の支持率は 50%をやや切るレベルで推移している。つまり、楽勝で再選された歴代大統領よりも低いが、再選されなかった 2 人の大統領よりは高い。1980 年代以降の大統領の 5 月時点の支持率でオバマに一番近いのが、かろうじて再選を果たしたジョージ・W・ブッシュ（2004 年）である¹。以上を総合して、2012 年大統領選挙は接戦という予測が成り立つ（あわせて P40 西川賢論文の冒頭部を参照）。

¹ Frank Newport and Susan Page, "Election Matters: Using History to Assess Obama's Re-Election Chances," *Gallup*, May 29, 2012 (Video).

<http://www.gallup.com/video/154940/Election-Matters-Using-History-Assess-Obama-Election-Chances.aspx?utm_source=tagrss&utm_medium=rss&utm_campaign=syndication>

次に注目したいのが、オバマとロムニーのどちらが勝っても、近年の大統領選挙の常識を覆す必要があるという、ピュー・リサーチ・センターのアンドリュー・コーハットによる分析である。もしもオバマが再選されるなら、1976年以降の歴代大統領の中で最も高い失業率（選挙年の1月時点）の下でも再選となる。ロムニーが勝った場合は、著しく低い好感度（3～5月時点）を克服しての勝利となる。ロムニーの好感度の29%という数字は、現職大統領に挑戦する歴代候補の中では突出して低い²。

ただし、このピュー・リサーチ・センターの分析は、共和党予備選挙中のものである。その後ロムニーの予備選挙勝利が確定したことを受けて、他候補を支持していた共和党支持層がロムニーに結集し、ロムニー支持率への好感度は急上昇している。それでも、歴代候補と比べると低い水準にとどまる。つまり2012年大統領選挙は、それぞれ大きな不安材料を抱えた脆弱な候補同士の戦いなのである。この点からも、一進一退の接戦という見通しが導かれる。

オバマは、好感度でロムニーに対して優勢であるが、経済運営の手腕への期待については、ロムニーが勝っている。2012年において有権者が最も重視する争点が経済であり、その文脈で注目すべき指標が、激戦州の経済状況である。

前回のコラムにおいて強調したように、大統領選挙戦の資金と人員は、12ないし13くらいの激戦州に集中して投入される。今回のコラムで特に注目したいのは、これらの州における失業率である。連邦政府の労働省労働統計局は、過去1年間の州別の失業率の変化をまとめている³。これらの州の失業率は、概ね3つの類型に分けられる（表1）。

第一が、失業率は依然として高いが（9%以上）、1年前と比べて顕著に（1%以上）下がっている州である。フロリダ、オハイオなどがこれに該当する。

第二が、失業率の下げ幅は小さいが、もともと全米平均と比べて失業率が低い州である。ウィスコンシン、ヴァージニア、ペンシルヴェニアなどが、この

² Andrew Kohut. "Economy or Personality?," *The New York Times*, April 16, 2012.

<<http://campaignstops.blogs.nytimes.com/2012/04/16/economy-or-personality/>>

³ Bureau of Labor Statistics. "Over-the-Year Change in Unemployment Rates for States," June 15, 2012.

<<http://www.bls.gov/web/laus/laumstch.htm>>

表 1 失業率およびその減少率に基づく激戦州の類型

失業率は依然高めだが減少も目立つ州 <small>(失業率は概ね8%以上(オハイオを除く)。過去1年間に失業率が1%以上減少)</small>				
過去1年間の 失業率減少幅の 全米順位	州	2011年5月	2012年5月	過去1年間の 減少幅
1位	ミシガン	10.6	8.5	-2.1
1位	ネヴァダ	13.7	11.6	-2.1
3位	フロリダ	10.6	8.6	-2
6位	オハイオ	8.8	7.3	-1.5
14位	ノース・キャロライナ	10.5	9.4	-1.1
失業率をもともと低めの州 <small>(過去1年間の失業率減少は1%以下だが、失業率は概ね7%以下(ペンシルヴェニアを除く)</small>				
過去1年間の 失業率減少幅の 全米順位	州	2011年5月	2012年5月	過去1年間の 減少幅
26位	アイオワ	6	5.1	-0.9
30位	ニュー・メキシコ	7.5	6.7	-0.8
30位	ウィスコンシン	7.6	6.8	-0.8
34位	ペンシルヴェニア	8	7.4	-0.6
34位	ヴァージニア	6.2	5.6	-0.6
43位	ニュー・ハンプシャー	5.4	5	-0.4
失業率が高止まりの州 <small>(失業率が8%以上で、過去1年間の減少率が1%以下)</small>				
過去1年間の 失業率減少幅の 全米順位	州	2011年5月	2012年5月	過去1年間の 減少幅
44位	コロラド	8.4	8.1	-0.3

失業統計の出典：米国労働省労働統計局（Bureau of Labor Statistics）。

分類は筆者による。

類型である。

そして第三が、失業率が 8%台で高止まりしている州である。コロラドがこれに当てはまる唯一の州である。

つまり、個々の激戦州の失業率を細かく見ていくと、大部分は失業率が依然高くても過去 1 年間に顕著に改善しているか、または、もともと全米平均よりも低い。失業率の改善幅が、50 州の中で最も大きいのがミシガン州であり、それにはオバマ政権による自動車メーカー救済が間違いなく寄与している。また、ミシガン周辺の諸州の製造業も、その恩恵を受けているはずだ。「GM は復活し、ビン・ラディンは死んだ」というオバマ陣営のメッセージは、まさに、自動車産業救済の実績を分かりやすく強調する再選戦略だ。白人ブルーカラー層に弱いことが、2008 年大統領選挙から続くオバマの不安材料であるだけに、激戦州の産業労働者にアピールできる実績を作ったことの、再選戦略上の意義は実に大きい。

こうした激戦州の経済指標の変化に基づき、大統領選挙の結果を予測しているシンクタンクがある。格付け企業ムーディーズの系列のムーディーズ・アナリティクスである。同社は、2010 年以降の激戦 12 州における失業率等の変化から、10 州（ネヴァダ、コロラド、ニュー・メキシコ、ミシガン、アイオワ、ウィスコンシン、オハイオ、ニュー・ハンプシャー、ペンシルヴェニアおよびヴァージニア）においてオバマが、2 州（ノース・キャロライナおよびフロリダ）においてロムニーが勝つと分析している⁴。

前述のとおり 1976 年以降の歴代大統領の中で、1 月の失業率が最も高いオバマではあるが、激戦州の経済指標の変化を個別に見ていくと、オバマに勝機はあるというのは実に興味深い。2012 年のような接戦の場合は、全米レベルのマクロなデータのみに着目し、州ごとの個性というミクロ的要因を捨象すると、予測を誤る可能性があるということである。

ただし、もしも欧州金融危機や、年末の「財政の崖」による景気落ち込みへの不安などから、マクロ的な雇用情勢が顕著に悪化すれば、ミクロ的なきめ細

⁴ Xu Chen, "Modeling the 2012 Presidential Race," *Moody's Analytics*, February 27, 2012. <http://www.economy.com/dismal/article_free.asp?cid=228803&tid=5FCB4BBF-D759-422D-BD25-BFF7D505D457>

かな分析など意味が無くなる可能性も否定できない。

経済は 2012 年大統領選挙において有権者の関心が最も高い争点であるが、州別のマイクロ分析では無視できない争点が他にもある。その一つが不法移民問題である。不法移民問題は、有権者全体では優先度の低いマイナー争点である。ところが、一部のヒスパニック（特に出生地がアメリカでない者）の間では重要な争点であることを、ギャラップの世論調査は示している⁵。2008 年大統領選挙におけるオバマの大勝をもたらしたオバマの連合の柱であった若者や高学歴の独身女性などのオバマ支持率が下がっている。こうした中でも支持が揺るがない黒人およびヒスパニックへのオバマの依存度が高まっている。このため、不法移民問題をめぐるヒスパニック票の動向はかなり重要である。

ヒスパニック有権者のロムニー支持率は 20% 台で低迷している。それが 40% 近くにならないと、ヒスパニック人口が多いコロラド、ネヴァダ、ヴァージニア等の激戦州で勝つのは容易でないと、共和党の選挙参謀達が心配していることが、ワシントン・ポストで報じられている⁶。

先日オバマ政権は、未成年の不法移民の強制国外退去を停止すると宣言した（P50 渡辺論文参照）。行政権にものを言わせた選挙向けのアピールである。また、オバマ政権は、不法移民の取り締まりを劇的に強化するアリゾナ州法を、連邦法に抵触すると提訴していたが、連邦最高裁判所の判決が先週（6 月 25 日の週）出された。連邦最高裁は、アリゾナ州法のいくつかの規定を無効と判断したため、ヒスパニック有権者との関係ではオバマの点数稼ぎとなったと言える。大統領の権限で雇用を創出するのは容易でないが、移民問題などでは行政権が利くため現職大統領に分がある。

ヒスパニック系の副大統領候補の 1 人として注目されているマーク・ルビオが、実は最初からロムニー陣営の副大統領候補のバックグラウンド調査から外

⁵ Lydia Saad, "Hispanic Voters Put Other Issues Before Immigration; Healthcare, unemployment are tops among six issues tested," *Gallup*, June 25, 2012.

<<http://www.gallup.com/poll/155327/Hispanic-Voters-Put-Issues-Immigration.asp>>

⁶ Peter Wallsten, "Arizona immigration ruling complicates Republicans' strategy with Hispanics," *The Washington Post*, June 26, 2012.

<http://www.washingtonpost.com/politics/arizona-immigration-ruling-boosts-obama-inquest-for-hispanic-vote/2012/06/25/gJQACmel2V_story.html?hpid=z1>

れていたという ABC ニュースの報道も、ヒスパニックとの関連で注目に値する先週（6月25日の週）の出来事である⁷。対ヒスパニック票や激戦州フロリダとの関係で、ロムニーに不利な材料だと言える。

先週末（6月28日）の健康保険改革法に関する連邦最高裁判決も、オバマ陣営に有利なニュースであった。共和党の大統領が任命した判事が過半数を占めるので、少なくとも個人に対する強制保険加入の条項を、あるいは法律全体を違憲とする判断になるのでは、という観測も少なくなかった。ところが、いずれも合憲という判決であった。民主党大統領により任命された4人の判事に加えて、ジョージ・W・ブッシュ前大統領に任命されたロバーツ裁判長が合憲判決に回って、5対4での合憲判断となった。もしも違憲判決になっていたら、1期目の前半で多大な時間を健康保険改革法制定につき込んだオバマ大統領にとって大きな挫折となっていたはずだ。また、同法を強く推進した労働組合の失望と士気低下をもたらした可能性が高い。民主党支持層を固める「地上戦」が、オバマ再選戦略の要なので、動員戦略の中核となる労働組合の士気低下を避けられた意義は大きい。

健康保険改革法撤回・廃止を強く求めてきたティーパーティ運動にとっては、失望と挫折の判決であった。今後同法を撤回・廃止するには、大統領選、連邦上院選および連邦下院選の全てで共和党が勝利する必要がある、ハードルは結構高い。共和党支持層の士気高揚が課題であるロムニー陣営にとっても、今回の合憲判決は悪いニュースであった。

先週（6月25日の週）はオバマ陣営に有利な報道が続いたものの、オバマとロムニーのどちらが勝ってもおかしくない状況に変わりはない。ギャラップ・USA トゥデー社による激戦州世論調査では、ロムニーがオバマに追いついて伯仲となっている⁸。こうした中でオバマとロムニーの両陣営は、これからも相互

⁷ Jonathan Karl, "Marco Rubio Not Being Vetted to Be Mitt Romney's Running Mate," *ABC News*, June 19, 2012.

<http://abcnews.go.com/blogs/politics/2012/06/marco-rubio-not-being-vetted-to-be-mitt-romneys-running-mate/>

⁸ Susan Page, "Swing states' poll: Big challenges loom for Obama, Romney," *USA TODAY*, May 6, 2012.

<http://www.usatoday.com/news/politics/story/2012-05-04/swing-states-poll-obama-rom>

にいろいろ仕掛けて、一進一退の攻防となろう。両陣営とも短期間で雇用回復を期待できるプランを持たない（西川珠子論文 P23 参照）。だからこそ、相手の支持率を下げるネガティブな選挙が、空前の資金量で展開されると予測される。また、前述のとおり脆弱な候補同士の戦いだから、景気動向の変化や国際情勢にも振り回されることとなろう。先週（6月25日の週）の国際情勢のビッグ・ニュースは、ギリシャにおいて緊縮政策支持勢力が再選挙で勝って、とりあえずデフォルトを免れたことであつた。もしもデフォルトに向かっていたら世界経済が混乱し、オバマ支持率にも影響したかもしれない。当面の危機は回避されたものの、欧州金融危機は予断を許さない。また、中東でも火種は複数ある。オバマもロムニーも共に安定感が売りの守りの固い政治家ではあるが、もしもこれらの外部要因への対応にミスがあれば、2012年大統領選挙の行方に響くであろう。

ネガティブ・キャンペーンの応酬の末、どちらの候補が勝つにせよ、当選後に待ち構えているのが「財政の崖」だ。民主党と共和党が、選挙の泥仕合のわだかまりを水に流して、一転して超党派で協力できるのであろうか。そういう期待を持ってないのが、二大政党伯仲状況で二極化が進む最近のアメリカ政治の現実なのである。

オバマ大統領の同性愛結婚支持

飯山 雅史

オバマ大統領は5月、現職の米国大統領として初めて、同性愛結婚支持の姿勢を打ち出した。これまでも同性愛者の軍入隊問題や結婚擁護法など、宗教的争点でリベラル姿勢を強めてきた同大統領だが、焦点である同性愛結婚を明確に認めたことで、2012年大統領選挙を宗教的リベラルの立場から戦う姿勢を鮮明にしたと言えるだろう。オバマ戦略は、宗教保守票の奪還を目指して2000年代後半から続けられてきた民主党の宗教的穏健派路線を軌道修正し、伝統的なリベラル派への回帰を示したものののだろうか。

オバマ戦略は、同性愛結婚の容認世論が短期間に急上昇したことを背景にした、政治的決断であることは間違いないだろう。2004年に、同性愛結婚を支持した米国民は22%にすぎない。これに対して、「婚姻と同じ権利を容認すべきだが正式な結婚合法化は反対」という中間派は33%で、すべての同性愛結婚反対派が40%だった。中間派と反対派を合計すると、「結婚」合法化には73%もの反対があったのである。同性愛結婚が焦点の一つとなった同年大統領選挙では、大量の宗教保守票がブッシュ大統領に流れて“福音派の勝利”とまで言われたのは、記憶に新しい。

しかし、わずか8年後の2012年には、賛成派が38%で16ポイントも増加した。一方、中間派は24%、反対派は33%に減少し、世論の潮流が同性婚容認に流れて

いるのは明白である¹。現在、米国民の7割は同性愛をオープンにする家族や友人を持っているとされ、同性愛への理解と、彼らの境遇に対する同情が広がっている。同性婚問題は宗教・倫理的問題というよりも、人権問題としてとらえられるようになり、それが容認世論の広がりにつながったと言えるだろう。大統領による同性婚容認は、依然としてかけであることは間違いないが、大きな福音をもたらす可能性も低くないのである。

福音の一つは、民主党に対する献金の増大だ。小口献金を束ねて民主党に50万ドル以上の献金をした支援者の6分の1は、自分がゲイであることを公表している人々である。ゲイやレズビアンの団体は、オバマ大統領の資金集めパーティーで、常連の受け入れグループでもある²。大統領が5月10日、テレビインタビューで同性愛結婚支持発言をした数分後から、献金申し込みは急増していったという³。

もちろん、福音は資金面だけではない。同性愛結婚の支持は、リベラル派の支持層を活性化し、特に若者の支持獲得にインパクトを与えるだろう。両者は2008年のオバマ当選に大きな貢献をしたにもかかわらず、その後の政策展開の中で、大統領に失望したり熱意を失ったりしたものが少なくない、彼らの目を覚ませ、民主党支持層の核心の活動家集団であるリベラル派グループを活性化することが、オバマ発言の大きなねらいである。

だが、賛成派が上昇したとはいえ、未だに微妙なバランスの上にある同性愛問題でリベラルな姿勢を鮮明にすることには、大きなリスクも存在する。2012年でも、中間派を含めて同性愛結婚に反対する人の合計は57%にのぼり、依然として多数派である。

また、オバマ発言が宗教保守層を刺激することは間違いない。彼らは、共和党のミット・ロムニー候補に微温的な支持しか与えておらず、選挙当日の棄権率が

¹ The New York Times and CBS 調査。5月11～13日。同紙のウェブページから（最終確認は6月25日）。

<<http://www.nytimes.com/interactive/2012/05/14/us/americans-views-on-same-sex-marriage-poll.html?ref=politics>>

² Dan Eggen, "The Influence Industry: Same-sex marriage issue shows importance of gay fundraisers," *The Washington Post*, May 10, 2012.

³ Dan Eggen, "Obama's gay marriage announcement followed by flood of campaign donations," *The Washington Post*, May 11, 2012.

高まると考えられているが、オバマ発言は、彼らに危機意識を持たせ、より多くの人を投票箱に動員することになるだろう。すでに南部バプテスト連盟など多くの教派、団体がオバマ発言に対する抗議の声明を出している。

無視できない影響は、黒人である。民主党への忠誠心が最も高く、民主党の中核的な支持層である黒人は、一方で社会、倫理問題に関しては保守的だ。常に 8～9 割に上る彼らの支持率に微妙な影響を与える可能性もあるだろう。6 月に南部バプテスト連盟初の黒人会長に就任したフレッド・ルター牧師が、同性愛問題を人権や公民権の問題としてとらえるのは過ちであると、就任挨拶で述べたのは象徴的だ。

オバマ大統領は初めから宗教的リベラルの姿勢を鮮明にしていたわけではない。2008 年の大統領選挙では、同性愛結婚についての立場を問われ、「結婚は一人の男と一人の女の間に結ばれるものだ」と信じている。…一人のキリスト教徒として、それは神に関わる聖なるものだ（と受け止めている）」と述べている。さらに、選挙運動の中では「我々はこれまで、アメリカ人の生活で信仰が持っている力を理解してこなかった」など、宗教保守層にアピールする発言を繰り返していた。

こうした宗教的穏健派姿勢の背景にあるのは、2004 年の大統領選挙後に民主党内部で高まった、「宗教保守票が共和党の独占状態にある」という強い危機感である。これを受けて、「民主党指導者評議会」や民主党系の知識人などから宗教票の重要性が主張され、宗教保守層の奪回が民主党の優先課題となった。2008 年のオバマ候補の立場もその潮流を反映したものだ。

だが、オバマ大統領は就任後、次第に宗教的リベラルの方向へ軌道修正を行ってきた。2010 年 12 月には、クリントン政権が定めた同性愛者の軍入隊に関するルールを廃棄して、公式に入隊を認める方針を発表、2011 年には、やはりクリントン大統領の署名で成立した結婚擁護法（Defense of Marriage Act）を、違憲だとして否定した（クリントン元大統領も、現在は否定している）。そして、今年初めには、健康保険による無料の避妊薬処方義務付ける方針を発表し、5 月には同性愛結婚を承認したのである。

これは、民主党の潮流が再び逆転して、宗教的リベラルな方向に向かい始めたことを示すのだろうか。その可能性は高いだろう。民主党の宗教票奪還戦略は宗教保守層へのアピールに失敗してきた一方で、民主党支持基盤は加速度的に世俗

化が進んでいるからである。表 1 は、民主党と共和党それぞれに対して、宗教に友好的な政党と思うかどうかの回答を求めた結果である。これを見ると、民主党が宗教に対して友好的だと考える人は、すべての年で共和党より大幅に少ない。そして、2004 年以降でも格差は縮まらず、宗教保守層（白人ブーンアゲイン）の民主党への好感度は、かえって減少傾向にあるのだ。近年の民主党候補は、演説に聖書の言葉をちりばめて宗教保守層へのラブコールを続けてきたが、人工妊娠中絶に反対するような核心部分での政策変更があったわけではない。そのような微温的な変化では宗教保守層は納得しないのである。

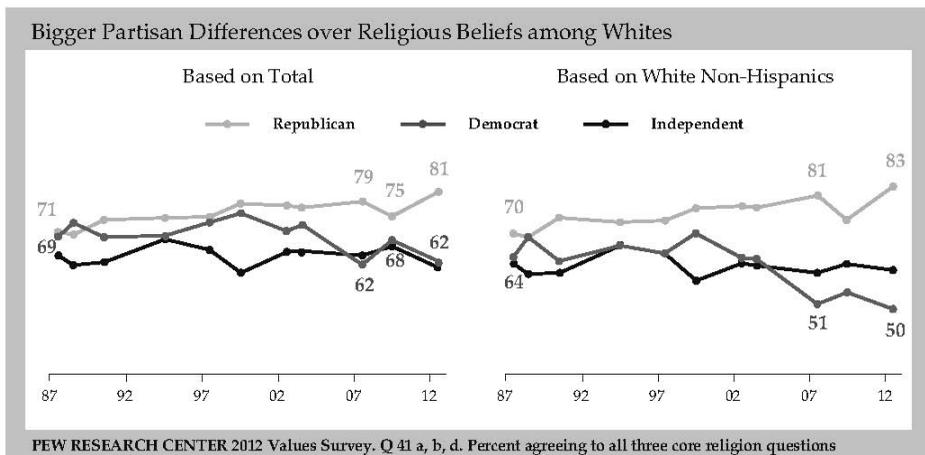
表 1 民主党、共和党が宗教に友好的だと考える人口比率

年	民主党				共和党			
	白人 ブーンア ゲイン	白人 非ブーン アゲイン	カトリック	その他	白人 ブーンア ゲイン	白人 非ブーン アゲイン	カトリック	その他
	2003	39%	49%	50%	61%	62%	62%	50%
2004	40%	46%	52%	46%	70%	64%	53%	61%
2005	24%	30%	44%	43%	69%	68%	56%	62%
2006	23%	28%	33%	28%	55%	63%	43%	37%
2007	30%	40%	43%	39%	64%	68%	53%	53%
2009	26%	30%	32%	39%	58%	63%	46%	78%
2010	21%	29%	35%	37%	55%	61%	41%	51%

注 Religion and Public Life Survey 2001~2010, Pew Research Center for the People and the Press から作成。

一方で、この間に、民主党の支持基盤は世俗化が加速している。図 1 は、「日常生活において祈りは重要だ」「審判の日に我々は神に呼ばれる」「神の存在を疑ったことはない」という質問にすべてイエスと答えた宗教保守的な人の比率を、共和党、民主党支持者別に集計したものである。これを見ると、ブッシュ政権、オバマ政権期に、民主党支持者で宗教保守的な人が急速に減少したことが印象的である。一方で、共和党支持者では宗教保守的な人が着実に増加しており、両党支持者の宗教的信条における格差は、拡大する一方である。

図1 宗教的信念の政党支持者間格差



注 Trends in American Values: 1987~2012, Pew Research Center for the People and the Press から引用 (最終確認日付 2012 年 5 月 24 日)。

<<http://www.people-press.org/2012/06/04/section-6-religion-and-social-values/>>

オバマ大統領が同性愛結婚の容認発言を行った背景も、ここから理解ができる。中途半端な姿勢で宗教保守層におもねってみても、その層の支持拡大が期待できないのであれば、民主党の中核にある世俗的な支持基盤を大切にしたいほうが理にかなった戦略だ。彼の決断は、選挙戦の一時的な便法にすぎないのかもしれないが、民主党が宗教保守層へのラブコールを続ける意欲を失ってきたことの現れと言うことも可能だろう。

オバマ大統領とロムニー候補の雇用対策

西川 珠子

「経済が全ての選挙 (All-about-the-economy election)」と称される 2012 年大統領選挙。2012 年 5 月の雇用統計の悪化により、バラク・オバマ大統領とミット・ロムニー候補との雇用をめぐる舌戦は、ますますヒートアップしている。しかし、具体的な雇用対策のメニューをみると、現状を打破し、短期的に雇用情勢の好転が期待できるような政策論議が深まっているとはいいいがたい。

失業率が 8.2% の高水準にある以上、雇用面での実績は有権者へのアピールにならないことを認識しているオバマ陣営は、ベイン・カンパニー CEO 時代（「強欲な企業乗っ取り屋」「海外移転（アウトソーシング）のパイオニア」）やマサチューセッツ州知事時代（「雇用創出実績は全米第 47 位」）のロムニー氏の実績を批判し、雇用対策を可決しない議会に責任を転嫁するキャンペーンを展開している。

ホワイトハウスのウェブサイトには、「議会のやることリスト (Congress To-Do List)」と題し、雇用創出と中間層支援のため議会がとりくむべき 5 つの優先課題が掲げられている。そのうち住宅ローン借り換え促進を除く 4 つが雇用創出に関連する内容で、①製造業の国内回帰（インソーシング）を促す税制改革、②中小企業の採用・投資促進減税、③クリーンエネルギー製造業への投資、④退役軍人の就業支援、があげられている。

1 点目の製造業支援は、2012 年初の一般教書演説で打ち出されたオバマ大統領の経済政策の目玉でもある。中国をはじめとする海外生産拠点の労働コスト上昇などを背景とした製造業の国内回帰の動きは、米国経済にとって数少ない明るい

材料であり、これを後押しするため、国内回帰する製造業に対する税額控除の創設などがうたわれている。しかし、相対的な労働コスト低下が国内回帰を促しているとすれば、必ずしも高賃金の良質な雇用の創出につながるとは限らない。実際、国内回帰の旗手と目される建設機械最大手のキャタピラーでは、シカゴ等の工場で賃下げをめぐる労使交渉が難航し、ストが長期化する事態も発生している。

2 点目の中小企業の採用・投資促進減税は、基本的にはこれまでの景気対策の焼き直しである。採用促進減税は、新規採用および賃上げを行う企業に対して支払賃金増加分の 10%を税額控除する内容だが、すでに「雇用回復のための採用奨励法（HIRE Act）」で類似の減税は実施済み（2010 年 3～12 月末までの時限措置）で、新機軸の政策というわけではない。

3 点目のクリーンエネルギー投資は、オバマ大統領が就任時から打ち出している「グリーン・ニューディール政策」を継続するものだ。しかし、太陽電池メーカー・ソリンドラ、蓄電装置メーカー・ビーコン・パワーなど、政府の支援対象企業が相次いで破綻し、非効率な財政支出として共和党の批判にさらされている。当初は「10 年間で 1,500 億ドルのクリーンエネルギー投資により 500 万人の雇道を創出する」目標が打ち出されていたが、オバマ政権 3 年半での成果は具体的に提示されていない¹。

これらは、議会在夏季休会入りする前に可決すべき課題との位置づけだが、実質的にはオバマ大統領が二期目にめざす施策と考えられる。このほか、一般教書演説では教育・職業訓練の強化も掲げられているが、総じてオバマ大統領の提案は「一期目よりも、二期目の政策の方が雇用は増える」と期待させるような内容にはなっていない。

一方のロムニー候補は、全米の失業率がオバマ大統領就任時の 7.8%から 8.2%に上昇したのとは対照的に、マサチューセッツ州知事時代の州失業率が 5.6%から 4.7%に低下したこと等を指摘して、オバマ陣営の攻撃に反論しつつ、「Day One」

¹ オバマ大統領が就任直後に成立させた過去最大規模の景気対策「米国再生・再投資法（ARRA）」は、総額 7,872 億ドルのうち、900 億ドルをクリーン・エネルギー分野の減税・投資に振り向ける内容で、大統領経済諮問委員会（CEA）は 2012 年までに約 72 万人相当の雇用の創出・維持をもたらすと試算していた。CEA は 2010 年 4 月に、ARRA の直接・間接の雇用押し上げ効果は 2009 年 10～12 月期 7.2 万人、2010 年 1～3 月期 10 万人との試算を示したが、それ以降具体的な成果は公表されていない。

と銘打って就任初日に取り組む課題を訴えるキャンペーンを展開している。具体的には、就任初日に議会に立法措置を要請する施策として、①法人税率の引き下げ、②貿易促進権限（TPA）の復活、③連邦政府の職業訓練制度の整理統合等、また大統領令を公布して即日実施する措置として、④規制緩和（医療保険改革の一部条項について州政府に適用除外を認める）、⑤石油・天然ガスの採掘認可、⑥労働組合に有利な大統領令の撤回、等の施策を掲げている。

ロムニー候補は、雇用創出はあくまで経済成長の結果であり、政府の役割は歳出拡大等を通じて雇用を直接押し上げるのではなく、成長促進的な減税・規制緩和を推進することにある、と考えている。政策綱領である「Believe in America」では、「政府は雇用を創出することはできない・・・少なくとも長期的な繁栄に貢献するような生産的な雇用は」と断言している。おのずと、政策の力点は中・長期的な経済成長におかれ、短期的な景気浮揚の視点は弱くなる。

以上のように、オバマ大統領、ロムニー候補の政策はいずれも短期的な雇用創出の起爆剤となることは期待しにくい。むしろ両陣営は、喫緊の課題である「財政の崖（Fiscal Cliff）」に現実的な処方箋を示しておらず、米国の景気・雇用は下ぶれリスクにさらされている。このままでは、2012年末を境とした減税失効・歳出削減により、米国経済は2013年度に6,070億ドル（GDP比4.0%）もの景気下押し圧力に直面する。財政の崖をめぐる不透明感は、家計の消費、企業の投資・雇用を手控えさせかねず、大幅な歳出削減対象となる国防産業は、既に人員削減計画の検討に着手したと報じられている。現在なしうる最大の雇用対策は、中長期的な財政再建の道筋を示して米国財政への信認を維持しつつ、短期的には財政の崖を部分的に回避して、先行き不透明感を払拭することともいえる²。しかし、両陣営は富裕層増税や歳出削減をめぐるイデオロギー対立にあけくれており、選挙前の妥協は難しい情勢だ。

² 議会予算局（CBO）は、財政の崖が全面的に実現した場合、2013年の実質GDP成長率は0.5%に落ち込む一方、給与税減税以外の減税措置が延長され、財政管理法による一律歳出削減が回避された場合には、実質GDP成長率は2.1%となり、雇用者数は130万人押し上げられる（中位推計）と試算している。

ロムニー選対「チーム・ロムニー」鉄の結束？

側近は旧知の仲間、政策顧問はブッシュ色強く

袴田 奈緒子

ボストン中心部を流れるチャールズ川沿い、イタリア人街のはずれにたたずむ3階建てビル。どこにでもありそうな無機質な建物がロムニー選対の本部だ。出入りするスタッフに中の様子を聞こうとしても、返ってくるのは「発言を許されていない」「何も話せない」などそっけない答えばかり。「クレムリン並みの秘密主義」（地元紙ボストン・グローブ）と形容されるほど組織の統制が効いている様子がうかがえる。

ロムニー氏は投資ファンドのCEO（最高経営責任者）だった経験を生かし、企業を統治するかのごとく、選対を運営しているとされる。トップの責任について「組織全体のトーンや進む方向を定め、皆の役割を明確にすること」と語っており、選対本部にも「ロムニーイズム」が浸透しているのだろう。

ロムニー陣営は4年前、組織の規模が膨らみすぎた影響で内部対立を招き、予備選の敗北の一因になったとの反省があった。今回の予備選は前回の約半分の少数精鋭で臨む戦略が奏功したわけだが、党大会を控えた今、大拡張の時期を迎えている。90人足らずだったスタッフは400人超に増員する計画だ。

ただ、組織が大きくなるうとも、その要がロムニー氏と長年に渡り「鉄の結束」を築いた側近たちであることに変わりはない。中心を占めるのは、マサチューセッツ州知事時代から続くボストン人脈だ。なかでも、メディア対応を担当するエ

リック・ファーンストロムと副大統領候補選びを任されているベス・マイヤーズの2人は側近中の側近として知られる。

元ボストン地元紙記者のファーンストロムは、2002年の州知事選で選対副本部長を務め、当選後は州知事の広報担当補佐官に就任。08年予備選に続き、今回もメディア対応を一手に引き受ける。遊説先も含め、ロムニー氏とともに行動する時間が最も長い側近の一人だ。

「日和見主義者」「信念がない」などロムニーに向けられる批判の矢面にたち、時には攻撃的に反論する忠実な擁護者。6月に出演したテレビの討論番組では、オバマ政権を「指導力が欠如している」と手厳しく批判。オバマ陣営の選挙参謀になぞらえて「ロムニー陣営のアクセルロッド」と称されることも多い。

ベス・マイヤーズは州知事時代の首席補佐官で、08年の選挙では選対副本部長を務めた。政治の世界に足を踏み入れたのは80年代。ブッシュ前大統領の側近、カール・ローブ氏とともにテキサス州で活動していた。

ロムニー氏が最も厚い信頼を寄せていると言われるボブ・ホワイトは、投資ファンド、ベインキャピタルを創設した仲間の一人。ベイン時代に始まり、ソルトレイクシティー冬季五輪、州知事、4年前の大統領選、そして今回と長い年月を共にしてきた個人的な友人でもある。

ロムニー個人との関係が深いこれらの側近たちに加え、「チーム・ロムニー」の中核を占めるのがブッシュ前大統領のもとで働いていた面々だ。選対副本部長のマット・ローズは大半の時間をボストンのオフィスで過ごし、公の場に出ることが少ない「陰」の存在。08年の予備選ではロムニー陣営の広報担当を務めた。対抗馬に関する情報収集能力への評価が高く、04年大統領選ではブッシュ／チェイニー陣営の調査担当として活躍。今年も、序盤の大きな節目となったフロリダ州予備選の前に、ギングリッチ氏への攻撃材料をかき集め、同州でのロムニー氏勝利に貢献したとされる。主要演説の執筆やコマーシャル戦略を担うメディア・コンサルタントのスチュアート・スティーブンズも2000年と04年の選挙でメディア担当としてブッシュ陣営に参加した。

政策顧問の主要メンバーもブッシュ色が強い。40人強で構成する外交顧問のうち、7割程度がブッシュ前政権出身者とされる。なかでも米国の絶対的パワーを信奉し、単独での軍事介入も辞さない「ネオコン」（新保守主義者派）が目立つの

が最大の特徴だ。

イラク戦争を推進したネオコン系シンクタンク「PNAC (Project for the New American Century:アメリカ新世紀プロジェクト)」創設者のロバート・ケーガン、元イラク駐留米軍報道官でイスラエルとのつながりが深いダニエル・シノー、ブッシュ政権の国防次官やチェイニー副大統領の補佐官などを歴任したエリック・エデルマン、ブッシュ政権下の国連大使ジョン・ボルトンなど、ロムニー陣営の外交ブレーンには米国を代表するネオコンが名を連ねる。ケーガン、シノー、エデルマンは「アメリカ新世紀プロジェクト (PNAC)」の後継組織で、09年に設立されたネオコン系シンクタンク「外交政策イニシャティブ (FPI)」の理事でもある (FPIのもう一人の理事は保守系政治雑誌『Weekly Standard』編集長のウィリアム・クリストル)。

外交チームのもう一つの特徴は、スコウクロフト元大統領補佐官やキッシンジャー元国務長官など共和党のなかでも「穏健派」とされる国際協調主義者で、対イラク武力行使に反対していた重鎮たちが入っていないことだ。マイケル・チャートフ元国土安全保障省長官やミッチェル・リース元国務省高官などわずかに存在するロムニー陣営内の「穏健派」はアフガン政策などでネオコンと意見を異にするが、数や影響力で圧倒的な劣勢にあるとされる。両派閥が比較的バランス良く混在していた4年前のマケイン陣営と比べると、ロムニー陣営のネオコン傾斜は際立っており、パウエル元国務長官が「かなり右寄りの布陣だ」と述べるなど、不安視する向きも少なくない。実際、ロムニー氏からはネオコンの影響力が色濃く出ていると思われる発言をよく聞く。今年3月には「ロシアは米国にとって地政学上の最大の敵だ」と指摘、時代錯誤的と批判を浴びた。6月下旬のヴァージニア州の演説では「アメリカは強くあり続けなくてはいけない」と強調し、財政再建を理由に軍事費削減をすすめようとするオバマ政権を批判した。

経済に強いと自負しているロムニー氏の自信の表れか、経済政策顧問はわずか4人。その中心はブッシュ前大統領のもとで米大統領経済諮問委員会 (CEA) 委員長を務めたグレン・ハバード (現コロンビア大学ビジネススクール校長) とグレゴリー・マンキュー (現ハーバード大教授) だ。ハバードは富裕層優遇としばしば批判される「ブッシュ減税」を推進したことで知られる。

「現在の景気低迷はブッシュ政権の責任」とする世論が依然として6割を占め

るなか (WSJ/NBC 世論調査 6月20~24日)、ブッシュ色が強い経済チームはオバマ陣営につけ込む隙を与えている。6月中旬、オハイオ州で演説したオバマ大統領は、富裕層への減税、歳出削減、規制緩和を掲げるロムニー氏が当選すれば「(米国を苦境に追い込んだ)ブッシュ前大統領の失敗を繰り返すことになる」と警鐘を鳴らした。

オバマ大統領再選キャンペーンの陣容

池原 麻里子

“Forward”がスローガンのオバマ再選選対“Obama for America”。2008年のスローガンだった“Hope”が期待外れだったと感じている支持基盤を再活性化し、安定した回復の兆しが無い景気に不満と不安を抱く浮動層に対して、再選に値する大統領であることを説得するという難題を抱えている。その活動の中心となるのは、2008年選対で活躍し、オバマ大統領から信頼されている面々である。

例えば、2008年に選対本部長を務めたデービッド・プルーフは大統領上級顧問としてホワイトハウス内から、再選に向けて、大統領任務の調整を行う。プルーフに替わって今回、選対本部長を務めるのは前回、選対首席補佐官だったジム・メッシーナだ。一方、前回、主任ストラテジストとして活躍したデビッド・アクセルロッドは、今回も上級ストラテジストとして総合戦略とメッセージを担当する。オバマ夫妻に最も近いヴァレリー・ジャレット大統領上級顧問（アウトリーチ担当）は、2008年選対では上級顧問を務めたが、今回はホワイトハウスとビジネス界とのパイプ役を務めるなど重要な役割を果たしていく。

選対にとっての最大の悩みは何と言っても景気。下期にかけてまた減速するという予測が多く、特に、一向に下がらない失業率は最懸念事項である。「もし景気刺激策を施行しなかったら、現状は更に悪化していた」という主張は説得力がない。最新のピュー・リサーチ・センターの意識調査¹によると「景気を改善できる」

¹ 6月7～17日にかけて実施された2,013人（うち有権者1,563人）を対象とした調査。

のはロムニーと回答した者が 49%で、オバマは 41%だったことから、経済改善できる大統領への期待がうかがわれる。

その経営手腕をアピールするロムニーに対して、オバマ陣営は激戦州において、ロムニーが経営したペイン・キャピタルは、利益追求のために工場を閉鎖するなど雇用保護には無関心だったと攻撃する TV 広告を展開している。その効果があり、ロムニーに対する反感が高まった。NBC/ウォール・ストリート・ジャーナルの調査²によると、ロムニーのビジネス経験を否定的に受け止めている者が 28%と、肯定的な者 23%とは 5 ポイントの差があった。特に TV 広告が流された 12 の激戦州においては、否定的な者は 33%で、肯定的な者 18%を 15 ポイントも上回った。広告によって、浮動層が「冷酷な投資家」というイメージを抱くようになった結果のようだが、それが決定的な打撃を与えたかどうかについては賛否両論がある。

オバマの最大の弱点である経済問題に集中攻撃を加えるロムニーだが、オバマ陣営は経済面では景気刺激策や自動車業界、金融業界救済策、それ以外ではオサマ・ビンラディン殺害に象徴されるテロとの戦い、合憲との判決が下った医療保険改革、移民政策などを実績として挙げている。

しかし、選対の懸念は選挙資金である。2008 年にはオバマ支持者もいた金融業界は、救済策で恩恵を受けたにもかかわらず、ペイン・キャピタルという同業出身のロムニー支持に回っている。最高裁は 6 月に、スーパー PAC は合憲という判決を改めて下し、選挙資金争いではロムニーには到底、対抗できないという不安がある。そのため、オバマ選対からは連日のように、3 ドルという小額の寄付を求めるメールが送られる。オバマ自身も最近、大口献金者に対して、エアフォース・ワンからの電話で「スーパー PAC のせいで、議会とホワイトハウスが共和党支配になってしまう」という危機感を表明し、前回同様の限度額までの献金を要請したという。

一方、オバマ陣営にとっての救いは、オバマの好感度が依然として高いことだ

<<http://www.people-press.org/2012/06/21/about-the-survey-56/>>

<<http://www.people-press.org/files/legacy-pdf/06-21-12%20Voter%20Attitudes.pdf>>

² 6 月 20~24 日にかけて実施された 1,000 人を対象とした調査。

<http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A_Politics/_Today_Stories_Teases/120626-JUNE-NBC-WSJ.pdf>

ろう。選対ではこれを国民がオバマを見捨てていない証拠であるととらえている。前述ピューの調査では、オバマに好感を覚えている有権者は50%で、好ましくないという数字は48%とほぼ半々。一方、ロムニーの好感度は3月時点の29%から41%に上がったが、好ましくないと考えている者が47%と上回っている。選挙日から5ヶ月前の時点で、好ましくないという数字が好感度を上回った大統領候補は過去20年存在しないことから、ロムニーの好感度が特筆に価するほど低いことがうかがえる。

オバマの世論調査専門家は、「中産階級を守ってくれる」候補としてオバマが20ポイント、ロムニーより優勢なのは、「まだすべきことがあることは認識しているが、最悪の経済危機に直面し、自動車業界救済策などを施行したためであると評価しているからだ」と分析している。

有権者層別に見ると、黒人層の支持率は高いままで、選挙に対する関心も高いが、2008年に急増した50歳以下が、当時は71%が現時点で選挙に注目していたのが、今年は60%に下がった。50歳以上の層では54%と前回と変化がない。ボランティア活動などを熱心に行っていた50歳以下の層の関与度が低くなっていることも、オバマ選対が手当てしなくてはならない課題である。ヒスパニックは圧倒的にオバマ支持者が多いのだが、実際に投票を行うかどうかは別問題であるため、選対は彼らの有権者登録活動を展開している。

以上の状況に対応する、オバマの再選活動の中心となるのは次の人物たちである。

“Obama for America” 主要人物

ジム・メッシーナ (Jim Messina) 選対本部長

2008年オバマ選対で首席補佐官を務めた数字に強い人物。今回、本部長に任命され、過去の大統領選挙に関する本を多数読み、専門知識を習得。オバマ政権ではラーム・エマニュエル首席補佐官(当時)を上司とする次席補佐官として、景気刺激策やヘルスケア改革の立法に関しては特に上院側で重要な役割を果たした。1995年にモンタナ州選出マックス・ボーカス上院議員のスタッフになった後、ボーカス以外にもバイロン・ドーガン上院議員など数人の議員のスタッフ、選挙を担当。

選対本部長として、「有権者コンタクト・プログラム」によって収集したデータによって地球温暖化対策、移民改革、グアンタナモ基地閉鎖などが前進していないこと、医療保険改革に対する不満にどう対応するかなどを研究。オバマを支持する可能性がある有権者にリーチアウトし、投票所に向かわせることが勝敗を左右することから、ソーシャル・メディアをターゲットしたメッセージによって、マイクロ・ターゲティングを展開している。そのためにグーグルのエリック・シュマット、フェイスブック、グルーポンの代表などをブレンとして活用している。

前は“Change We Can Believe In”という全米的な運動だったが、再選キャンペーンでは前例がないローカライズしたキャンペーンを米政治史上最大の草の根運動によって展開する。

デビッド・アクセルロッド (David Axelrod) 上級ストラテジスト

2008年選対では主任ストラテジストとして重要な役割を果たした後、ホワイトハウスでは2011年初まで上級顧問を務めた。今回も総合的戦略とメッセージを担当する。

ホワイトハウスを去った後は、地元シカゴを基盤とし、シカゴ・トリビューン記者時代のように一般市民と接することで、国民の考えを学び、再選活動のメッセージを形成している。オバマの政策を支持していない有権者、及びその政策に失望した有権者に対してオバマを再度売り込む戦略として、一連の立法に成功し、ピンラディン暗殺という難しい決断を下した実績と、政争を超越したリーダーというイメージを売り込む。手がける選挙は今回が最後になる可能性が高い。

アン・マリー・ハーバーショー (Ann Marie Habershaw) 最高執行責任者

民主党全国委員会最高執行責任者 (2009年～)、民主党下院選挙委員会 DCCC の民主党全国委員会最高執行責任者 (2001～2007年)、元 EMILY'S List (妊娠中絶容認派の民主党女性候補支援団体) 財務部長 (1995～2001年) の経験がある。

ミッチ・スチュワート (Mitch Stewart) 激戦州担当ディレクター

オバマ 2008年大統領選選対が選挙後、民主党全国委員会内部に移行した組織 Organizing for America のディレクターだった。2008年選対ではバージニア州担

当ディレクターとして、1964年以來、初の同州における民主党大統領候補の勝利に導いた。民主党大統領予備選中はオバマ陣営のアイオワ党員集会担当ディレクターだった。2002年から幾つかの民主党上院議員選挙に関わってきた選挙のベテラン。ただし、Organizing for Americaを十分、活性化しなかったという批判もされている。

ジェレミー・バード (Jeremy Bird) フィールド・ディレクター

ミッチ・スチュワートの下でOrganizing for America副ディレクターを務め、草の根運動を活用して、オバマ政権の政策に対する支持を活性化した。2008年には激戦州オハイオを担当し、オバマを勝利に導いた。予備選挙中はサウスカロライナ、メリーランド、ペンシルバニアを担当。

ルーファス・ギフォード (Rufus Gifford) 財務ディレクター

民主党全国委員会の全国財務ディレクターだった。2004年選挙期間には民主党全国委員会の西部州の副財務ディレクター。パートナーのジェレミー・バーナードは、選対副本部長に転出したジュリアナ・スムートの後任として、米史上初の男性のホワイトハウス社会長官特別補佐官に就任。兩人ともハリウッドで働いた経験がある。

マシュー・バーザン (Matthew Barzun) 財務チェアマン

2008年にペニー・プリツカーが担当し、約7億5千万ドルの選挙金を集めたが、10億ドル規模になると予想されている今回はバーザンが担当。2008年選挙ではインターネットを活用して、小額の市民ファンドレイザーの草の根キャンペーンを展開すると同時に、技術インターネット・メディア CNET の幹部だったバーザンは、多額の資金集めにも貢献した。その貢献が認められ、2009年夏、スウェーデン大使に任命されたが、今回、資金集めの手腕が買われ、呼び戻された。

ジェームス・クバル (James Kvaal) 政策担当ディレクター

日々の目標を形成。ブログ、インフォグラフィック作成、そして長期計画と分析を担当。

オバマ政権では、国家経済会議上級ディレクターとして、高等教育、労働問題を担当。2010年半ばからは教育省副次官。それ以前はプログレッシブな米国進歩センターの上級研究員。2007年の民主党大統領予備選挙では、ジョン・エドワーズの政策ディレクターとして皆医療保険、貧困対策、気候変動対策などの国内政策プラットフォーム作りを調整。それ以前はクリントン政権、下院教育労働委員会、教育省で高等教育政策を担当。

キャサリン・アーチュレッタ (Katherine Archuleta) 政治担当ディレクター

政治家、活動家組織との協調を図る。ヒスパニックとして初めて、大統領選挙で政治担当ディレクターという重要なポジションに就いた。フェデリコ・ペナ元デンバー市長の側近を務め、同氏がクリントン政権で運輸長官に就任した際には主任補佐官に任命された。デンバーで開催された2008年民主党全国大会では同市長上級顧問。全米ヒスパニック文化センター財団代表を務め、ヒスパニック・コミュニティとのつながりも強い。オバマ政権ではヒルダ・ソリス労働長官主任補佐官に就任。

激戦州コロラド州のデンバー出身で、同州で増加しているヒスパニック票田を確保するのに重要な役割を果たすことになる。コロラドは2008年にはオバマが勝ったが、2004年にはブッシュが勝ったパープルの州。

ジュリアナ・スムート (Julianna Smoot) 選対副本部長

ベテラン民主党ファンレイザーで、民主党全国委員会財務ディレクターを務めたこともある(2006年)。2008年大統領選ではオバマ選対の財務ディレクターを務め、米史上、最高額を集めることに成功した。2010年2月からほぼ1年、ホワイトハウス社会長官特別補佐官を勤めた。

ステファニー・カトラー (Stephanie Cutler) 選対副本部長

ベテラン民主党選挙ストラテジスト。2008年選対ではミシェル・オバマの首席補佐官として、イメージ改善に成功。オバマ政権では特別プロジェクト担当大統領補佐官として医療保険改革などを担当し、ミシエルの“Let's Move”という青少年の肥満対策イニシアティブを形成。

2004年民主党大統領予備選挙ではジョン・ケリー候補のスポークスマン、また故エドワード・ケネディ上院議員の報道官だったこともある。

ジェニファー・オマリー・ディロン (Jennifer O'Malley Dillon) 選対副本部長

2008年オバマ選対では激戦州担当ディレクターを務め、オバマ当選後は民主党全国委員会エグゼクティブ・ディレクターとして、同組織の日々の運営を担当。それにはグラスルーツ活動の支持者数百万人を抱える **Organizing for America** の運営も含まれる。今回はミッチ・シュワートと共に激戦州にフォーカス。夫パトリックはホワイトハウス政治担当副ディレクター。

ベン・ラボルト (Ben LaBolt) 報道官

オバマの上院議員時代、2007年から報道官を務めた。その後、オバマ選対報道官を務め、ホワイトハウスではアシスタント・プレス・セクレタリー。ラーム・エマニュエルが大統領補佐官を辞任し、シカゴ市長選挙に出馬すると、選対で報道官を務めたが、エマニュエル当選後は2011年5月から現職に就いた。オバマ批判反撃でのアグレッシブなスタイルで知られる。

ハーパー・リード (Harper Reed) 最高技術責任者

出身はオンラインTシャツ販売会社で政治活動は初めて。IT専門家として選対本部の150人以上のIT技術者を監督する。12あまりの激戦州には、選任のデジタル・ディレクターも配置。ウェブサイト、フェースブック、Eメール、ユーチューブのビデオ、ツイッター、モバイル・アプリを連動させる。サイトに、「ダッシュボード」という新しいインターアクティブ・プラットフォームを登場させ、支持者ボランティアの組織作りを簡素化し、相互間および選対との連絡を取りやすいようにした。有権者登録、ボランティア活動運営以外に、投票行動、政治献金、何を読みシェアしているか、選対からのEメールや広告、ツイートにどう反応したかを分析している。

2012年のキャンペーンでは3ドルの寄付を呼びかけるメールが週に数回、発信されるが、寄付者はジョージ・クルーニーやサラ・ジェシカ・パーカー等、スター主催の大統領とのファンドレイザーに招待されるチャンスを得る。選対側は小

額の寄付でも、貴重なデータを収集できる仕組みで大成功。技術的にもっとも洗練された選対と言える。

ちなみに2008年当時、オバマ選対のフェイスブックのフォロワー数は240万人、ツイッターでは約12万人だったが、現在はそれぞれ2,700万人と1,600万人。ロムニーの180万人、50万人とは大差がある。

ロバート・パウアー (Robert Bauer) 法律顧問

Obama for America と民主党全国委員会の法律顧問を務める、パーキンス・クイ法律事務所ワシントン事務所パートナーで、選挙資金法が専門。フロリダ州などで法的トラブルが生じた際に備えているほか、スーパーPACなどで問題がある活動があれば、相手に苦情レターを出している。

2005年に上院議員就任時からオバマのアドバイザーで、2009年11月から2011年6月までホワイトハウス法律顧問を務めた。それ以前、1999～2000年にはビル・ブラッドリー大統領選対の法律顧問。妻アニタ・ダンはおバマ政権のコミュニケーション・ディレクターだった。

ホワイトハウス

デビッド・ブルーフ (David Plouffe) 大統領上級顧問

前回、選対本部長を務めたブルーフは、今回は選対に転出したデビッド・アクセルロッド大統領上級顧問の後任として、ホワイトハウスから再選活動に関わる。日々の選対運営は本部長のメッシーナ担当であるが、再選に向けての戦略面などで選対との調整に関わる。メッシーナ同様、数字に強い。共和党のイデオロギーとの違いを強調する戦略である。

ヴァレリー・ジャレット (Valerie Jarrett) 大統領上級顧問 (アウトリーチ担当)

2008年選対では上級顧問、そして政権移行チームでは共同会長を務めた。オバマ夫妻とは20年以上の親友であり、夫妻の目と耳となり、信頼されている特別な存在で、その影響力は多大である。大統領の出張、遊説に同行。ビジネス界との橋渡し役を務めており、大統領の代理スピーカーとして活躍しているが、再選キ

キャンペーンが白熱するにつれ、今後、ますますその頻度が高まることになる。

キャンペーン共同会長

上記の選対とホワイトハウスの主要人物以外に、全米でオバマの「大使」の役割を果たす 35 名の共同会長が 2012 年 2 月に発表された。キャロライン・ケネディや州知事、連邦議会議員、市長、ボランティアまで、多様な顔ぶれである。中にはオバマ大統領首席補佐官だったラーム・エマニュエルやビル・デイリーも含まれている。バージニア、ノースカロライナ、フロリダといった激戦州での Obama for America のボランティア・リーダーや、政治家が多いほか、同性愛者やユダヤ系の組織の代表などが動員され、それらのコミュニティーへのアウトリーチを狙っていることが明らかである。

リストは次の通り。

リネット・アコスタ (Lynnette Acosta) : フロリダ州 Obama for America ボランティア・リーダー

マーク・ベニオフ (Marc Benioff) : セールスフォース・ドットコム最高経営責任者

マイケル・ベネット (Michael Bennet) : コロラド州選出上院議員

ジュリアン・カストロ (Julian Castro) : テキサス州サンアントニオ市長

リンカーン・チャフィー (Lincoln Chafee) : ロードアイランド州知事

アン・チェリー (Ann Cherry) : ノースカロライナ州 Obama for America ボランティア・リーダー

ジュディー・チュー (Judy Chu) : カリフォルニア州選出下院議員

エマニュエル・クリーバー (Emanuel Cleaver) : ミズーリ州選出下院議員

ビル・デイリー (Bill Daley) : 元オバマ大統領首席補佐官

マリア・エレナ・ドウラーソ (Maria Elena Durazo) : AFL-CIO ロサンゼルス郡労働連盟代表

ディック・ダービン (Dick Durbin) : イリノイ州選出上院議員

ラーム・エマニュエル (Rahm Emanuel) : シカゴ市長、元オバマ大統領首席補佐官

ラス・ファインゴールド (Russ Feingold) : 前ウィスコンシン選出上院議員

チャールズ・ゴンザレス (Charles A. Gonzalez) : テキサス州 Obama for America

ボランティア・リーダー

ロレッタ・ハーパー (Loretta Harper) : ネバダ州 Obama for America ボランティア・リーダー

カマラ・ハリス (Kamala Harris) : カリフォルニア州司法長官

サイ・アイヤー (Sai Iyer) : バージニア州 Obama for America ボランティア・リーダー

キャロライン・ケネディ (Caroline Kennedy) : ジョン・F・ケネディ記念図書館館長

エヴァ・ロンゴリア (Eva Longoria) : 女優、慈善活動家

フェリシア・マーチン (Felesia Martin) : ウィスコンシン州 Obama for America ボランティア・リーダー

ヴァシュティ・マッケンジー (Vashti McKenzie) : アフリカ・メソジスト聖公会主教

トム・ミラー (Tom Miller) : アイオワ州司法長官

カル・ペン (Kal Penn) : 俳優、元ホワイトハウス・スタッフ

ジョン・ナスマン (John Nathman) : 元海軍大将

デバル・パトリック (Deval Patrick) : マサチューセッツ州知事

フェデリコ・ペーニャ (Federico Pena) : 元運輸長官、エネルギー長官

イレーン・プライス (Elaine Price) : オハイオ州 Obama for America ボランティア・リーダー

ペニー・プリツカー (Penny Pritzker) : RSP Capital Partners 最高経営責任者、2008年オバマ選対財務チェア

ジョン・レジスター (John Register) : 海軍退役軍人、パラリンピック選手

ジャン・シャカウスキー (Jan Schakowsky) : イリノイ州選出下院議員

ジーン・シャヒーーン (Jeanne Shaheen) : ニューハンプシャー州上院議員

ジョー・ソルモネズ (Joe Solmonese) : LGBT 人権団体 Human Rights Campaign 代表

アラン・ソロー (Alan Solow) : 元米国主要ユダヤ組織会長会議会長

テッド・ストリックランド (Ted Strickland) : 元オハイオ州知事

アントニオ・ビヤライゴサ (Antonio Villaraigosa) : ロサンゼルス市長

「副大統領」という名の選挙戦術

ロムニーの伴走候補について

西川 賢

1964年以降の大統領選挙をみると、選挙年5月の支持率と11月の本選挙の結果の間に緩やかな相関関係があり、これが選挙結果を予測するのにある程度役立つという指摘がある。オバマ大統領の5月の支持率が47%であることを過去のパターンと重ね合わせて考えれば、11月のオバマの得票率は51.6%になると予想され、オバマはかろうじて再選される可能性があるという。しかし、過去の選挙結果を見ると予想を下回る得票結果に終わった例も多くあり、経済の先行きなどを考慮すれば、オバマの得票率が51.6%を下回る可能性も大きい¹。

11月の選挙でオバマとロムニーのどちらが勝利を収めるにせよ、恐らく2012年選挙がかなりの接戦になることに疑いの余地はないのではないだろうか。言葉をかえていえば、決して当選の可能性が低いとはいえないであろうロムニーにとって、今後の選挙戦術の有効性が問われる状況にあるということでもある。

アブラモウィッツはオバマを支持している有権者層は有権者登録を行っていないものが多く、逆にオバマを支持していない層は浮動票となる可能性が高いと

¹ Alan I. Abramowitz, "What does President Obama's May Approval Rating tell Us about his Reelection Chances?," *Sabato's Crystal Ball*, May 23, 2012.

<<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/what-does-president-obama%e2%80%99s-may-approval-rating-tell-us-about-his-reelection-chances/>>

述べている。仮にこれが正しいとすれば、オバマの選挙戦術は有権者登録を高めるために彼らを「説得」(Persuasion)することが中心となり、ロムニーの場合は浮動票を自らの側に少しでも「動員」(Mobilization)する選挙戦術を重視することになるであろう。この「動員」対「説得」という選挙戦術の対比は興味深い視点である²。

そこでまず注目されるのは、ロムニーが誰を副大統領に選ぶのかという問題であろう。よく知られているように、副大統領候補の選定にあたっては正副大統領候補の組み合わせ(チケット)を慎重に考慮し、地理的条件、政治信条、信教、人種・社会階級、性別、学歴・軍歴、知名度、あるいは私生活など様々な条件を見極めてバランスをとった上で決断がくだされる。渡辺将人も指摘するように、副大統領候補は大統領の欠点や苦手としている票田を補完する役割を期待されており、有権者が副大統領候補で投票を決めることはなくても、大統領候補の評価には関係するからである³。

かつて1950年代までは大統領選挙人の数が多い州やスイング・ステイツの票獲得を目指して副大統領候補が選ばれる傾向が強かったが、現在ではそのような限られた州に対する集票効果を見込んで副大統領を選ぶという傾向は影を潜めている。代わって、現在では副大統領候補がより広い階層や地域にアピール可能であることが重視されるようになった。つまり、副大統領選出過程において、どの候補にとってもより大局的な見地からの「戦略性」が求められるようになってきているといえよう⁴。

ロムニーはすでに5月の終わりまでに代議員の過半数にあたる1,144人を獲得している。これにより混戦模様となっていた共和党予備選挙に完全なる終止符が

² Alan I. Abramowitz, "Persuasion vs. Mobilization: Obama and Romney's Swing State Strategy," *Sabato's Crystal Ball*, June 7, 2012.

<<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/persuasion-versus-mobilization-what-strategy-should-the-obama-and-romney-campaigns-emphasize-in-the-battleground-states/>>

³ 渡辺将人「ロムニーはオバマに勝利できるか?センス問われる副大統領候補者選び」『Wedge Infinity』2012年5月2日。<<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1849?page=1>>

⁴ Joel K. Goldstein, "Veepwatch, Part 1: The Swing State Selection Myth," *Sabato's Crystal Ball*, April 5, 2012.

<<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/veepwatch-part-1-the-swing-state-selection-myth/>>

打たれた。しかし、予備選挙の時点で浮き彫りになってきたのは、ロムニーが抱える選挙戦略上の弱点でもある。

クック・ポリティカル・レポートの独自の集計をもとに、予備選挙の結果と州ごとの党派的傾向を重ね合わせて考えてみよう。ロムニーが予備選挙の段階で他候補に対して苦戦を強いられた州には、サウス・カロライナ（得票率 27.8%）、ノース・ダコタ（同 23.7%）、ジョージア（同 25.9%）、オクラホマ（同 28%）、テネシー（同 28.1%）、カンザス（同 20.9%）、アラバマ（同 29%）、ミシシッピ（同 30.6%）、ルイジアナ（同 26.7%）といった諸州が含まれる⁵。ここで共和党予備選挙におけるマケイン（2008年）とロムニー（2012年）の得票率の差を比較してみよう（表1参照）⁶。

表1 共和党予備選挙におけるマケインとロムニーの比較

州	マケイン（2008）	ロムニー（2012）
サウス・カロライナ	33%	27.8%
ノース・ダコタ	23%	23.7%
ジョージア	32%	25.9%
オクラホマ	37%	28%
テネシー	32%	28.1%
カンザス	24%	20.9%
アラバマ	37%	29%
ミシシッピ	79%	30.6%
ルイジアナ	42%	26.7%

クック・レポートの分類では、上記の表の中にある州の多くは共和党支持が盤石な州（Solid Republican States）や共和党支持が強い州（Likely Republican）と

⁵ 共和党予備選挙の得票率はニューヨーク・タイムズに依拠している。

<<http://elections.nytimes.com/2012/primaries/calendar>>

⁶ 2008年のデータはCNNを参考に行っている。

<<http://edition.cnn.com/ELECTION/2008/primaries/results/candidates/#1701>>

されている⁷。マケインは 2008 年の共和党大統領候補者の中では異質な議員として知られていた。マケインは共和党内において宗教保守から距離を置いていたことで知られていたが、2008 年の共和党予備選挙における上記の諸州におけるマケインの苦戦は、宗教保守の間での不人気に起因するものであろう。ここであらためて表を眺めてみると、それらの州においてロムニーは 2008 年のマケイン以上に苦戦を強いられていることが見て取れる。宗教保守から十分な支持を調達できているとはいえない状況にあることは、本選挙においてもロムニーが抱える深刻な課題であるといつてよいであろう。宗教保守の「動員」を重視すれば、当然のことながらロムニーは、例えばティム・ポレンティ、マイク・ハカビー、ボブ・マクドネルなど、宗教保守に受けが良い人物を副大統領候補に選ぶものと推察される。

また、それ以外にもギャラップの調査を参考にすると、オバマはアフリカ系、ヒスパニック系、アジア系などの非白人層、大学院以上の教育を受けた高学歴層（postgraduate）、宗教への関心が薄い層の間でロムニーに差を付けている。ロムニーが自らに対する支持を確実なものとしているのは白人が中心であり、それも男性、30 歳以上の壮年層、信仰心の高い層、既婚者層などに集中している⁸。これら以外の有権者層、例えば女性票やヒスパニック票を更に「動員」しようと思えば、ロムニーにとって、女性やヒスパニック系にアピール可能な人物を副大統領候補に据えることが合理的な選択となろう。

また、クック・レポートによれば、2012 年選挙におけるスイング・ステイツ（Toss Up）は 9 州ある（コロラド、フロリダ、アイオワ、ネヴァダ、ニュー・ハンプシャー、ノース・カロライナ、オハイオ、ペンシルヴェニア、ヴァージニア〔アラン・アブラモウィッツはこれにミシガン、アイオワ、ニュー・メキシコ、ヴァージニア、ウィスコンシンを加えている〕）。無論ではあるが、ロムニーにとってこれらの州における浮動票の獲得も重要な意味を有する。

さらに、2012 年の選挙では「ウォールマート・ママ」（Walmart Moms）と呼ば

⁷ The Cook Political Report よりデータを得た。

<http://cookpolitical.com/charts/president/ev_scorecard_2012-05-31_14-49-35.php>

⁸ “In Tight Race, Both Obama, Romney Have Core Support Groups,” *Gallup*, May 10, 2012.

<<http://www.gallup.com/poll/154568/Tight-Race-Obama-Romney-Core-Support-Groups.aspx>>

れる、18歳以下の子供を持ち、ウォールマートで月一回は買い物するような主婦層が重要な浮動票であるといわれる。

そう考えると、渡辺将人のインタビューでジョン・ギジが指摘しているように、ニュー・メキシコ州知事であるスザナ・マルチネスなどは、ヒスパニック系にも女性票にもアピール可能な候補という点で魅力的であるように思える。渡辺も指摘するように、メキシコ国境のサンベルト地域のヒスパニック系コミュニティ内においては、後発の不法移民への苛立ちという「内部分裂」が生じており、副大統領候補いかに共和党は民主党優位のヒスパニック票へアピールも可能である⁹。

ただし、知事を一期しか務めていないマルチネスにどの程度の経験や手腕があるのかを疑問視する声も聞かれる。さらに他ならぬマルチネス自身が家族の病気を理由に副大統領候補に指名されても受諾が困難であるとの見通しを示したとされる¹⁰。同じくヒスパニック票にアピール可能なネヴァダ州知事のブライアン・サンドヴァルも政治経験に乏しく、人工妊娠中絶に関してプロ・チョイスの立場をとっている点はロムニーにとってマイナス材料なのではないか。ジェブ・ブッシュもスイング・ステイツの一つフロリダ、そしてヒスパニック票の獲得が見込めるといえる意味では面白い存在であるが、ブッシュ前大統領の実弟である点が障害であろう。コンドリーザ・ライスも副大統領候補にあがっている人々の中では外交経験が豊富といえる唯一の存在であり、エスニック・グループ票や女性票の獲得にはある程度貢献するかもしれない。だが、サンドヴァル同様、ライスはプロ・チョイスである点などが問題視されよう。ケリー・エイヨットは女性票にアピールするであろうが、カトリックである点と政治経験の乏しさなどは懸念される点であろう。

このほかにも、副大統領候補に名前が挙がっている人物のうち、マルコ・ルビオ、クリス・クリスティ、ランド・ポールなども政治経験に比較的乏しい人物であることは懸念材料に違いない。ロムニー自身の政治経験も決して豊かとはいえ

⁹渡辺将人「ロムニーはオバマに勝利できるか？センス問われる副大統領候補者選び」『Wedge Infinity』2012年5月2日。<<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/1849?page=1>>

¹⁰“N.M. Gov. Martinez adamant she won't be VP pick,” *USA Today*, April 9, 2012. <<http://content.usatoday.com/communities/onpolitics/post/2012/04/susana-martinez-vice-president-mitt-romney-1>>

ない状況の下で副大統領候補にも経験の浅い人物を選ぶことはリスクを伴う。その点、議員経験が比較的長く、政策通であるポール・ライアンは魅力的な候補のように思えるが、下院議員が副大統領候補に選ばれるということ自体あまり例がない。ポビー・ジンダルは宗教保守に受けが良いであろうが、スイング・ステイツの多くや女性浮動票、ヒスパニック票を固める効果を発揮するとは思いがたい。同じくインディアナ州知事のミッチ・ダニエルズはパデュー大学の次期学長に選出されており、すでに副大統領候補からは外れているともいわれている。

副大統領選びが「戦略」である以上、候補者を選び間違えばそれが大統領候補にとっての致命傷となりかねない。ロムニーは石橋を叩いて渡るような性格の持ち主であることで知られており、副大統領選びに関しても大きな「冒険」には踏み出さないのではないかという見方をするものは多い。例えば、ラリー・サバトはロムニーの副大統領選びについて、スイング・ステイツであるオハイオ出身のポートマンが政治経験もあり保守派の受けも良く、目立った瑕疵がない（do-no-harm-candidate; safe pick）という点に注目しているが、これなどもロムニーの慎重な性格を考慮に入れての分析であろう¹¹。いずれにせよ、2008年のペイリンが記憶に新しいように、副大統領の経験不足や過去の経歴、あるいは失言などが大統領候補の足を引っ張る結果になった例は過去にも存在する。この点、「ルース・キャノン」（loose cannon）とあだ名されるクリスティは、言動の点で副大統領候補としては制御し難い人物として忌避される可能性もある。

アブラモウィッツもロムニーの副大統領候補の予想トップにロブ・ポートマン上院議員をあげ、それ以下にティム・ポレンティ、ジョン・スーンを好意的に取り上げている。スーンは2004年の選挙で民主党上院院内総務であったトム・ダシュルを破った注目株であるが、全国的知名度があまりなく、地元州は戦略上さほど重要とは思われないサウス・ダコタである。また、ロムニー＝ポレンティのチケットは外交政策の面で経験不足の印象を与える。この点、白人でありブッシュ前政権とのつながりが深い点が懸念されるポートマンではあるが、多くの点でま

¹¹ Larry Sabato, Kyle Kondik, and Geoffrey Skelly, "Veepwatch, Part 2: First Do No Harm -Our VP Contenders," *Sabato's Crystal Ball*, April 12, 2012.
<<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/veepwatch-part-2-first-do-no-harm-our-vp-contenders/>>

さに「無難な」候補であるといえ、ブッシュ前政権とのつながりも大きく問題視される程の欠点とはいえないのではないかとアブラモウィッツは分析している¹²。

ロムニーがいずれの人物を副大統領候補に据えるかは現時点では全くの未知数といわざるを得ない。しかし、ロムニーがどのような人物を副大統領候補に選ぶかによって、ロムニーが今回の選挙で何を重視しており、どのような視野に立ち、どのように自らが持つパワーとリソースを組み合わせる大統領選挙を勝ち抜こうとしているか（まさにロムニーの選挙戦術）が浮き彫りになるであろう。今後一カ月あまりの間、ロムニーの副大統領候補決定から目が離せそうにない。

¹² Larry J. Sabato and Kyle Kondik, "Veepwatch 2.0: Boring? All the Better," *Sabato's Crystal Ball*, June 21, 2012.

<<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/veepwatch-2-0-boring-all-the-better/>>

オバマの再選戦略(6)

「身内の敗北宣言」と楽観論と

前嶋 和弘

「候補者一本化後は一気に動いてくるとは予想していたが、正直、驚いている。ロムニー陣営の結束力は予想以上だ——」。あるオバマ選対職員はロムニーの勢いについて、電話でつぶやいた。

実際、ここ1カ月のロムニーの勢いは目覚ましく、オバマ陣営は守勢に立たされている感がある。全米を対象にした各種世論調査ではオバマとロムニーが「ほぼ互角」で並んでいるものが多い。オバマ陣営が集めた5月の献金額はロムニーの1.7倍と、いまだ大きくリードしてはいるものの、スーパーPACの集金力はロムニー優位とみる見方が多い。サイバー戦でもロムニーの発言がソーシャルメディア上で飛び交っている。ソーシャルメディアでの影響力を示すスコアであるクラウドスコアでも「世界でも最もオンラインで影響力がある一人」とされるオバマにロムニーが肉薄しつつある。

これらの数字以上にオバマ陣営が抱えている不安は大きい。景気回復という難敵が待っているためである。陣営の不安を象徴しているのが、民主党系のコンサルタントのボブ・シャラムの発言である。6月初めのCBSの報道番組「フェース・ザ・ネーション」で、シャラムは「オバマ大統領は“430万の雇用を作り、瀕死のゼネラル・モーターズを救った”と何度も主張しているが、それでもアメリカ国民が望んでいるような本格的な景気回復ではない」と指摘し、「オバマは秋の選

挙で勝てないだろう」と発言した。これまでなかった「身内」の敗退宣言の余波は大きく、この発言そのものが様々なところで報じられたほか、リベラル系ブログなどでは「オバマ大丈夫か」という趣旨の話題がこの発言以降、一気に増えている。

実際、景気対策については、オバマ陣営のいらだちは大きい。各種予測では失業率の劇的な改善はかなり難しい。失業率 8%台で選挙を迎えて再選された大統領は過去には存在しない。オバマ政権は既に製造業支援や中小企業支援などの景気・雇用対策を打ち出し、議会に法案の立法化を促しているが、共和党側が全く応じる気配はない。さらに、景気には欧州情勢などかなり国外の要因が影響する。「ベイン・キャピタル時代にロムニーは雇用の海外流出を進めた」とオバマはロムニーの経営者としての資質を批判するが、自らの対策を実行できずにいる。オバマ政権としては議会にしろ、国際情勢にしろ、景気対策は、かなりの部分が「他力本願」である。

ただ、オバマ陣営の中で楽観論も存在するという。「他力本願」ではなく、自らができる範囲で選挙に直結する政策転換をオバマ政権は今年に入って次々に打ち出しているためである。その中には、5月の同性愛容認など、具体的な政策というよりは方針といった類のものから、6月の若年不法移民の一部の送還を猶予する具体的な政策転換も含まれている。昨年からの富裕層への課税強化をうたった「バフェット・ルール」導入促進とともに、いずれもリベラル路線を前面に出した形での支持固めを狙っている。

いずれの政策転換についても、国民の中の保守派は反発するものの、支持ベースであるリベラル派だけでなく、中道にも比較的好印象で受け取られている。その意味では、政策で成果を挙げ、選挙に好影響をもたらそうとする「ローズガーデン戦略」は功を奏している。さらに、6月末の医療保険改革をめぐる最高裁の合憲判決は、オバマ政権にとっては基本的には朗報である。莫大な政治的なコストを費やして成立させた医療保険改革が生き残った意味はとても大きい。また、この判決から数日前に下されたアリゾナ州の厳罰な不法移民対策をめぐる最高裁の判決もやや玉虫色だったため、オバマ陣営にとって打撃は少ない。

リベラル派からの支持固めが進んでいる中、オバマ陣営内には次の手をめぐって議論が起こっているという。ビル・クリントンの懐刀だったことで知られる民

主党派コンサルタントのマーク・ペンが「リベラル路線の政策では成果を上げた。今度は中道に向かい、無党派を確保しろ」と何度も主張しているように、中道路線への回帰を主張するグループが選対にいる。ただ、「もし、今の段階で中道路線に舵を切った場合、リベラル派からの失望感が出てしまう。逆効果だ」という意見が選対の中では今のところ強いようだ。

一方で、今後の選挙運動の大枠についての議論がある反面、選挙マーケティングに基づいた具体的な戦術は進められており、有権者登録を呼びかける運動が戸別訪問を中心に着実に進んでいる。

さらに、楽観論の根底には激戦州データを基にした票読みがあるのはいうまでもない。世論調査の結果を見ても、全米ではオバマとロムニーは拮抗しているものの、各激戦州の動向をみると、ややオバマがリードしている事実は変わらない。

ロムニーの攻勢とともに「身内」とみえる民主党のコンサルタントの敗北宣言はあったものの、オバマ陣営は着実に11月をにらんで選挙戦略を展開している。

左派言論人・コラムニストの 大統領選挙をめぐる評価(2)

渡辺 将人

左派論壇が好むテーマは一貫してロムニー批判にあるが、言い換えればオバマ賛美をことさら強調できない情勢の厳しさの反映とも言える。6月中旬、オバマ陣営上級コンサルタントは筆者に対し「キャンペーン運営はアメリカの選挙史上もっとも完成度が高い」と自信を見せながらも、「今回の選挙に勝てないとすれば、スーパーPACが理由の1つになろう」と「経済」とあわせてスーパーPACが懸念要素である考えも示した。6月以降の陣営には厳しい緊張感が満ちているが、欧州経済への懸念に加え、内政上の危機も関連している。

第1に、ウィスコンシン州知事のリコール失敗問題である。左派論壇は様々な方向から解釈を試みている。目立つのはスーパーPACによる巨額の資金がウィスコンシンに流れ込んだことで、敗北したという分析である。SALON.COMのジョアン・ウォルシュは、“Walker Wins one for the Plutocrats”¹で共和党支持層が民主党の7倍の資金をウィスコンシンに集積させたことが大きかったとする。左派としては、運動の足腰を強化する地上戦の鍛錬で効果があった点を評価しつつも、ウォルシュは「オキュパイ・レフト」が民主党に忠誠心が薄いのに対し、「ウオー

¹ Joan Walsh, “Walker Wins One for the Plutocrats,” SALON.COM, Jun 6, 2012.

<[HTTP://WWW.SALON.COM/2012/06/06/WALKER_WINS_ONE_FOR_THE_PLUTOCRATS/](http://www.salon.com/2012/06/06/walker_wins_one_for_the_plutocrats/)>

ルストリート・デモクラット」だけは離反させられない中、ウィスコンシンに積極介入して二極化の主犯になるリスクのジレンマからも、ホワイトハウスの初動の非介入姿勢に理解を示す。

他方、『ニューリパブリック』誌のアレック・マクギリスは、“Meet The Walker-Obama Voter”²で、ワシントンポストの出口調査ではリコール投票者の52%が既にオバマに本選で投票を決めていると回答し、17%のオバマ支持者がウォーカーに投票した事実を取り上げ、彼らをウォーカーとオバマに両方入れる「ウォーカーオバマ・ポーター」と分類している。リコールに感覚的に馴染めない「現職傾斜」の選挙民が多かったことを示唆し、結果に一喜一憂すべきではないとする。

そもそもアメリカのリコールは不信任投票と同時に、対抗馬が存在する補欠選挙を兼ねているので、現職解任の是非をめぐる判断に対抗馬（今回はトム・バレット）に対する評価が混入する。リコール失敗が「現職の続投への希求」なのか「現職に不満ありも、対抗馬の信頼度に難あり」だったのかは不分明だ。また、州知事リコールはアメリカ史上でも3例目にすぎない。マクギリスもリファレンダムよりリコールのほうが実現は難しいと分析するが、いずれにせよ「ウォーカーオバマ・ポーター」はスイングポーターであり民主党は依然として楽観できない。

第2に、医療保険と価値争点票の接点である。医療保険改革法について最高裁の合憲判決が下り、違憲判決がオバマ政権の後退色を醸し出すという最悪の事態は回避した。しかし、医療保険をめぐる火種は完全に消え去ってはいない。オバマ政権の緊張感を増す要因となっているのが、医療保険がカバーする避妊をめぐる43のカトリック団体が12の連邦地裁に訴えている問題である。ジョージタウン大学ロースクールの女子学生の避妊コストの重さを訴える議会証言に対してラッシュ・リンボーらが同学生を「売春婦」扱いする攻撃をした。

同問題に対して、『マザージョーンズ』誌のモニカ・バウアレインとクララ・ジェフリーは「いったいどうしたのだ、共和党？(WTF, GOP?)」と題する同誌カバーストーリーで共和党批判を展開している³。表紙は「選挙に勝てる道はあるのか」という見出しで、以下の票田すべてに共和党が喧嘩を売っていると斜線を入れて

² Alec MacGillis, “Meet The Walker-Obama Voter,” *The New Republic*, June 6, 2012.

<<http://www.tnr.com/blog/plank/103907/meet-the-walker-obama-voter>>

³ Monika Bauerlein and Clara Jeffery, “WTF, GOP?,” *Mother Jones*, June, 2012.

いる。「セックスが好きの人、銀行が嫌いな人、サッカーママ、ラティーン、ミレニアル世代、高齢者、病気を患っている人、科学者、エコノミスト、リバタリアン、愛犬家、99%、同性愛者、退役軍人、同性愛の退役軍人」。

バウアレンとジェフリーは、ジェンダーギャップの不利を共和党はさらに拡大させるだけだとして、63%の女性が避妊を含む無償医療に賛成としているが根拠は曖昧だ。共和党戦略家アレックス・カステラノスの「共和党としてセックスを批判するのはよくない。セックスはポピュラーだから」という言葉を強調して引用しているが、信仰系選挙民を無視した結論かもしれない。

Catholicherald.com⁴は43団体が訴えを起こした5月中旬の調査で、72%のカトリック教徒が法と抵触しても宗教の自由が認められるべきだと回答していると伝えていて、「共和党支持か大変保守的」の86%がそう回答しているが、「民主党支持か大変リベラル」の60%も宗教の自由重視と回答している。ピュー・リサーチの2月の調査⁵でも、週に1度は教会に通うカトリック教徒で宗教系の医療機関も避妊をカバーすべきだという意見は25%にすぎない。カトリック系団体NETWORKによる尼僧バスツアーが6月18日から7月2日までアイオワ、ウィスコンシン、オハイオ、ペンシルバニアなど激戦州を巡回するが、オバマ政権のホワイトハウスと厚生省の信仰基盤室もこれに期待を寄せる。

第3に、オバマ2期目の新たなビジョンの乏しさへの危機感だ。左派論壇では漸く2期目の未来像をめぐる記事も出始めた。言い換えれば、オバマ周辺はリベラル系コラムニストや記者の口を通して、徐々に2期目のイメージを開示しつつあり、これをキャンペーンの補足的な梃にしたい意図もうかがえる。『ニュー Yorker』誌のライアン・リザは、ディビッド・プラフとホワイトハウスでの単独イ

⁴ “Poll Finds Most Value Religious Freedom Even When it Conflicts with Law,” *Catholicherald.com*, May 30, 2012.

<http://www.catholicherald.com/stories/Poll-finds-most-value-religious-freedom-even-when-it-conflicts-with-law,19157?content_source=&category_id=&search_filter=poll&event_mode=&event_ts_from=&list_type=&order_by=&order_sort=&content_class=&sub_type=stories&town_id=>

⁵ “Public Divided Over Birth Control Insurance Mandate,” *Pew Research Center*, February 14, 2012.

<<http://www.people-press.org/2012/02/14/public-divided-over-birth-control-insurance-mandate/>>

ンタビューを基に長編記事「二期目政権—オバマは再選されたら何をするか？ (The Second Term: What Would Obama Do If Reelected?)」を書き下ろしている⁶。オバマが情熱を注ぐ課題はインフラストラクチャーだとしているが、内政関係の立法で2期目に勝算があるのは移民改革であるという。

リザは安全保障担当副補佐官ベン・ローズとも会見している。リザはアメリカのパワーを中東から東アジアにリバランスしていく方向は2期目も明確としつつも、イスラエルとパレスチナの関係改善も2期目の主要課題だとしている。後者は、ナタニヤフがロムニー政権を望んでいるとホワイトハウスが分析している、とリザが伝える背景とも関連したスピンかもしれない。北朝鮮問題では、現状を変える余地が2期目にあると大統領も考えていないとリザは記している。2期目のオバマがますます左傾化して「社会主義」を推し進めると煽る保守言論については、再選で基礎票の支持を得たら2期目のオバマはかえって中道に寄りやすくなるはずと一蹴する。

オバマはリザの記事の予測と呼応するかのように、6月15日に突如として不法移民の合法的滞在を認める大統領令を発表した。16歳未満で入国し30歳以下、5年以上滞在、高卒以上か軍経験有りで犯罪歴がないことを条件に2年更新とはいえ、約80万人の対象は少なくない。しかし、戦術的な経済ポピュリズムを超えて、大きな未来を描く「2期目像」を選挙戦の中心に据えられるのかは依然未知数である。

⁶ Ryan Lizza, "The Second Term: What Would Obama Do If Reelected?," *The New Yorker*, June 18, 2012.

右派言論人・コラムニストの 大統領選挙をめぐる評価(2)

中山 俊宏

米国ではイデオロギー的座標軸上で、自分の立場をはっきりと定めた上で言論活動を行っている人が多く、不偏不党の立場からの発言というのはどこか空虚に響いてしまう。自分の「立ち位置」をはっきりと示した上で、いかに説得力ある言論を展開できるかが、言論人の評価を定めるといえよう。その意味で、右派から一目おかれる左派もいれば、左派が慕う右派言論人もいる。その評価は議論の明快さと洗練さの度合いによって決まってくる。

彼らはアメリカが選挙の季節に突入していけば、当然の如く選挙について語りだす。近年は、ブログやツイッター、その他ソーシャル・メディアが発言のプラットフォームとして影響力を増しているが、依然として旧メディア、もしくは旧メディアが立ち上げたホームページが重要な媒体となっている。

保守派の間での空気を知りたいければ、『ナショナル・レビュー』誌、『ウィークリー・スタンダード』誌、『アメリカン・コンサーバティブ』誌、『アメリカン・スペクテーター』誌、『ニューズマックス』誌、『コメンタリー』誌などの保守系オピニオン雑誌のホームページをざっと見渡せばおおよその雰囲気はつかめる。

大手新聞社の多くは、それぞれ保守系のコラムニストを擁しており、彼らの発言は、保守系のサークルを超えて響き渡る。リベラル派のニューヨークタイムズは、デイビッド・ブルックス、ロス・ダウサットの二人、ワシントンポストは、

ジョージ・ウィル、チャールズ・クラウトハマー、マイケル・ガーンソン、キャサリン・パーカーなどがある。ウィルは、ウィリアム・バックリー・ジュニア亡き後、保守言論界の錨のような存在である。この他にも、ペギー・ヌーナンを擁するウォールストリート・ジャーナルのオピニオン欄は、おそらくもっとも安定した保守派のプラットフォームであろう。この他にもワシントンタイムズなどが、保守主義に深く傾斜していることで知られている。

今年の大統領選挙を念頭におきながら、これらの媒体を日々観察しているとはっきりとした特徴が浮かび上がってくる。それは、共和党の事実上の候補であるロムニーへの言及がごく限られ、オバマ大統領への批判が際立っていることだ。ロムニーが共和党予備選挙で勝利を固めて以降、同氏は世論調査でははっきりと数字をあげ、オバマ大統領と拮抗するところまで態勢を立て直したかのようにみえる。一般的な評価も、近年稀にみる接戦と見る向きが多い。

しかし、保守言論人の間では、ロムニーを心底応援しようとする雰囲気はない。ペギー・ヌーナンは、保守派の間に蔓延するロムニーに対する不安を見事に言い当てている¹。ヌーナンは、共和党員の多くは「お願いだからヘマをしないでくれ」と祈るような気持ちでロムニーを眺めているという。彼らの多くは、オバマが勝てるはずはないと思いつつも、ロムニーが負けることはありうると考えているようだ。ヌーナンによれば、それは、ロムニーのキャンペーンにまだ「意味」がないからだという。なぜ、ロムニーは大統領になりたいのか、大統領になって何をしたいのかがまだ国民の間に浸透していないとしている。

伝統保守派 (paleoconservative) のポール・ゴットフリードはもっと露骨だ。「右派」を自称する人々は、ロムニーを「オバマよりはいい」とやむを得ず受け入れているに過ぎないという。ゴットフリードは、自分が知っている「右派 (right-winger)」は、ロムニーがいかに関自分が保守派だと連呼しても (彼は自分のことを「強硬な保守派 (fierce conservative)」とさえいつている)、ロムニーとは自分たちが抱く世界観を共有できないと信じきっているようだ²。

『アメリカン・スペクテーター』誌に寄稿したウィリアム・タッカーは、なぜ

¹ Peggy Noonan, "Once More, With Meaning," *Wall Street Journal*, June 22, 2012.

² Paul Gottfried, "An Echo, Not a Choice," *American Conservative*, June 15, 2012.

ロムニーが有利かという趣旨の議論を展開しつつも、最終的には「コミュニケーター」としての資質を徹底的に欠くロムニーへの不安を隠さない³。

夏前の大統領選挙は表面的には小康状態に入る。したがって、メディアはもっぱら副大統領候補の選定に焦点をあてることになる。近年、副大統領候補は、大統領候補が欠いている要素を補完する役割をもとめられることが多い。副大統領候補の選定で選挙の勝敗が決まった事例はほぼないということを過去のデータは示しているが、国民の間でもランニング・メイトへの関心は低くはなく、当然メディアの焦点もそちらに向かう。ロムニーに関しては、保守派はほぼ一貫して、ロムニーの保守イデオロギーの欠如を補完する人物の選定を強く希求している。しばしば時流に抗するジョージ・ウィルはこの点についても他とは異なった議論を展開する⁴。ロムニーに必要なのは、「保守派のスター」ではなく、「政府が肥大化した社会」を逆方向に向けるためにも、政策の詳細に通じた知的能力の高い人こそが必要だと述べている。副大統領候補選びが盛り上がりを見せているのも、毎回恒例のイベントではありつつも、ロムニー自身がいまひとつ保守派から信頼されていないことの表れと見なすことも出来るだろう。

右派言論人の間でのロムニーに対する消極的な支持が今後より積極的な支持に変わっていく見込みはどの程度あるのか。予備選挙で右旋回しても十分な信頼を勝ち取ることができなかつたとすれば、今後本選挙に向けて中道旋回していくことがある程度必至ということであれば、道のりはかなり険しいといえるだろう。

³ William Tucker, "It's Still Romney's to Lose, But He really Needs to Work on Delivery," *American Spectator*, June 22, 2012.

⁴ George F. Will, "What Romney Needs in a Running Mate," *Washington Post*, April 6, 2012.

現地報告

共和党全国党大会、民主党全国党大会

渡辺 将人

2008年の全国党大会に引き続き、2012年も両党の党大会に参加した。民主党側には2008年と同様イリノイ州代議員団の特別招待ゲストとして、全国委員会のコーカスなど、一連の行事にオバマ陣営関係者や連邦議員と共に出席した。他方、共和党側には、アイオワ州代議員団と行動を共にして参与的な観察調査をした2008年とは異なり、2012年は各州代議員と横断的に交流を行った。

共和党大会（フロリダ州タンパ）は、ハリケーン「アイザック」の影響で初日を中止したが、4つの点で悪運だった。第1に、2008年の共和党大会（ミネソタ州セントポール）でもハリケーン「グスタフ」対応で、ブッシュ大統領が党大会に来訪できなかったことが想起され、「天候に恵まれない」共和党の敗北選挙（2008年）の既視感を生んだこと。第2に、「アイザック」はルイジアナ州ニューオーリンズを直撃し、2006年中間選挙で共和党敗北をもたらした「カトリーナ」の亡霊を思い出させたこと。第3に、メディア報道がハリケーン報道と半々になり（テレビ各局は下位置L字スーパーのグラフィック対応で、常に党大会報道の同画面に天気図を出した）、人命や家屋が損なわれるかもしれない緊急事態のさなかに「コスチューム姿でお祭り」をしている共和党の「場違い」な映像が、暗黙の対比の構図を形成した（民主党の「ロムニーは1%」戦略には好都合）。第4に、ルイジアナ州のジンダル知事など新星が現地対応で足留めされた。特に共和党大会

は「白人の政党」という固定観念をマイノリティのヒーローの紹介で中和することを目的としているので痛手であった。

共和党大会は「ライアンを紹介」「ロムニーの印象緩和（夫人効果）」「ティーパーティーの取り込み」の3つの目的があったが、ライアンについては「1900年に副大統領候補にライアンと同年でなったセオドア・ローズヴェルトを思い出させた」（『ヒューマン・イベント』誌のジョン・ギジ）など、「世代交代」と「共和党伝統の継承者」という2つの顔を見事にライアンが融合して体現したことで、「成功」とする保守メディアの声が会場では目立っていた。ライアンが、ロムニーについて「ビジネスで成功することは、いいことだろ！」と述べた点も、「1%」になることが尊敬されるべき「アメリカンドリーム」の再認識として大喝采を浴びた。

ただ、アン夫人の演説に関しては、個人的な「夫婦愛」を語ったものの、ミシェル夫人のように個人の物語を同時代のアメリカの経済・社会問題とコネクトさせる二段構えの工夫がなく、共和党向け演説として合格点だったものの、無党派への波及効果を視野に入れた「全国向けメディア・イベント」としては、「個人的に過ぎた」という声が党内からも聞かれた。これに対して民主党初日のミシェル夫人の演説は、08年にやはり現場で聴いた筆者の比較からも、緊張していた08年と比べて12年のミシェル夫人は、安定感を増しており、完全に政治家の演説のようであった。

マルチネス・ニューメキシコ州知事、ライス前国務長官、マケイン上院議員、ルビオ上院議員など、共和党の「顔」を次々に演説で投入したものの、テーマ的な統一感がなく散漫な印象だった。クリント・イーストウッドの飛び込み演説は、運営委員会とも連携が十分に取れておらず、登場のタイミングが読めず全国放送向けの後続演説の時間管理を乱した。オバマに語りかけるモノローグはウイットに富んだ興味深いものであったが、視覚的には画面のイーストウッドが予想以上に老け込んで見えたことが、ライアンで「若さ」を狙ったはずのロムニー陣営を戸惑わせた。

ロムニー陣営に「静かな痛手」だったのは、ポール支持者の反乱である。共和党の州委員の委員長ポストをポール派が占める異常事態が起きているアイオワ州では、郡委員の多くが代議員から弾かれた。巧妙に党内に侵入したポール派が多数を占めた州は少なくなかった。彼らはロールコールで「ロン・ポール」を連呼

し、「ポール」のサインをテレビに映す「党大会内抵抗」を展開した。壇上の点呼集計では、アイオワ州副知事のキム・レイノルズが、ロムニー獲得票しか点呼しない措置をとった。これに怒ったメイン州の代議員が退席し、各州合同のポール派代議員が、抗議を連呼してホール内を練り歩く「大会内デモ」という異例の事態まで発生した。ポールはウィキリークスのアサンジへの擁護発言で、さらに共和党内で孤立を深めており、デモも主流メディアからは黙殺された。アイオワ州ジョンソン郡の元委員長（今年に代議員から外された）ビル・キートルは、州代議員団を乗っ取ったポール派を「ポルシェビキ」と称していた。ロムニー指名には実害がなかったものの、指名に向けた点呼で、ポール票が州によっては多数を占める事態は、印象面で党の結束を害した。ところで、父親ロン・ポールとの「役割分担」でポール派の延命を目論むポール派は、派内「穏健派」担当の息子ランド・ポール上院議員に、党大会演説を引き受けさせた。共和党は大会会場に「大会開催中に増えた負債」の電光掲示板（Debt Clock）を掲げるパフォーマンスで財政健全化を訴えたが、ランド・ポールとライアンの「財政保守」メッセージと見事に共鳴し、「小さな政府」の経済路線では、なんとか党がまとまることがアピールできたのは、共和党大会の成果である。

対する民主党（ノースカロライナ州シャーロット）では、最終日に屋外スタジアムで行う予定が雨天で屋内会場に変更というアクシデントはあったが、概ね盛り上がりを見せた。ところでシャーロットはバンク・オブ・アメリカとワコビアの本店の所在地で、「ウォール街」を悪魔化する経済ポピュリズム路線のオバマ陣営にとってシャーロット開催はあまりに皮肉だったが（上記スタジアムも「バンカメ・スタジアム」）、US Airways のハブでもあり、インフラ投資や企業誘致による「地域活性化」と「躍進」シンボルとしては、巧妙に練られた都市選択だった。民主党はテーマの一貫性で成功した。人選、演説内容すべてに「陣営がおさえたい部分」が統一的に反映された。主として雇用、女性、同性愛、退役軍人と愛国である。ノーベル平和賞の受賞や核なき世界に象徴される、構想的「アメリカの世界観」を押し出す外交メッセージは不在だった。

オバマの「合格点を目指した」指名受諾演説に象徴されるように、「大きなことは再選できてから言えればいい」という「内向き」色は否めず、「過去の共和党国務長官が全員支持してきた核弾頭削減に、ロムニーだけが反対している」というケ

リー上院議員演説によるロムニー批判の文脈を除くと、未完の外交政策への言及はなるべく控えられた。党大会最終日には、ビンラディン殺害のNBCのスペシャルリポートを利用したビデオを流し、退役軍人の同性愛者に演説させるなど「実績」のアピールは、人選と共に計算され尽くしていた。他方、08年デンバーは歩けば道端やホテルのロビーでセレブリティに出会ったが、シャーロットでは見かけないというのが現地の米メディアの記者達の感想だったが、筆者も同じ印象だった。「1%」の金持ちであるハリウッドのセレブレティにあまり表に出てきてほしくないという陣営の配慮だった。

MSNBCで党大会特番の司会を務めたレチェル・マドウのように「ケリーの外交演説は結構だが、このインテンシブな軍人賛美、ミリタリー賛美は何か？」という、リベラル派からの問いかけもあったものの、退役軍人を壇上に並べ、消防士や警官などの国奉仕する「英雄」を強調する作戦は「大きな政府」を経済問題から愛国的肯定に部分的にすり替える意味でも、共和党潰しとしても効果的だった。当然、オハイオ州など中西部の激戦州への含意もある。ウィスコンシン州で公務員の組合の団体交渉権をめぐる知事リコールで辛酸を舐めた民主党としては、ミドルクラスの公務員を味方につける戦略をいっそう強めている。また、ペロースと連邦下院の女性議員全員を壇上にあげるなど、伝統的な民主党の哲学であるプロチョイスに加えて、「今回唯一のソーシャルイシュー」と言われる避妊の権利を改めて強調する、ジェンダーギャップ作戦も意図的だった。場内には同性愛のシンボルの虹色の旗がはためき、会場付近のホテルやコンベンションセンターでは膨大な数の労組、エスニック集団や利益団体のイベントが開催されるなど、共和党側にはない党の性質は相変わらずであった（共和党はクレデンシャルをもらえる代議員のための内輪の儀式だが、民主党はクレデンシャルがない非代議員のほうが参加者多数という、利益団体や全国委員会コーカスによる党内アドボカシーの祭典という色の差がある）。アジア系コーカスには、日系2世を母にもつラウス大統領顧問、大統領の妹でインドネシアの血を引くマヤ・ストロ博士なども参列した。

隠れた試みは「3日間」に演説を縮小したことだ。党大会は公式にも4日間だが、初日を地元民や支持者が交流できるフェスティバルにした。このことで1日目「夫人」、2日目「クリントンデー」、3日目「副大統領」、4日目「オバマ」の

通常日程が凝縮され、副大統領と大統領の演説が最終日に重なった。デービッド・ガーゲンが指摘するように、副大統領候補の演説時に、大統領や党の重要人物が揃っているというのは珍しく、結束アピール効果があった。バイデンを08年にオバマが選んだのはワーキングクラス票を狙う目的があったが、民主党のルーツをワーキングクラスに回帰させようという、12年の経済ポピュリズム選挙においても同様の役割がバイデンに期待された。「タンパで赤字、負債と騒いでいたが、シンプソン・ボールドズの赤字削減委員会など超党派の試みを拒絶したのは共和党だ」と赤字電光掲示板を揶揄し、「ロムニーは、アウトソーシング。仕事を全部海外にもっていって。国内に仕事を戻すのが大統領のやることだ」「アメリカは衰退していない (America is not in decline)」「アメリカン・ドリームを小さくはしない (We have no intention of downsizing the American dream)」という一連のメッセージは、経済ポピュリズムと愛国路線で、非公式スローガンと化している「ビンラディンは死に、GMは生き残った」を補強した。

ガーゲンが、民主党は「We」、タンパでのロムニーは「I」ばかり、と言うように統一感では民主党勝利の党大会の印象であった。オバマが2008年選挙を回顧して「あれは私ではなく、あなたのことだ (It was not about me. It was about you)」という台詞は、「責任転嫁」という穿った見方も聞かれたが、「政府はすべての問題を解決しないが、問題解決へのソースとなる」というオバマ流の現実主義の表現でもあった。オバマ演説では、導入ビデオが自動車業界とビンラディン一色で、医療保険改革は若干触れられている程度であった。党大会全体がまるで「愛国労働党」になったかのようなトーンで貫かれ、ある意味では米民主党の王道として評価できる仕上がりであった。

民主党大会における最大のサプライズは、2日目のクリントン演説のラストでのオバマの登場と2人の抱擁だが、会場ではオバマ来訪は一部では予測されていた。オバマとの不仲懸念の払拭には十分な演出だった。筆者は、クリントン演説を演台中央のクリントンのちょうど後ろ側から、丸見えになっていたプロンプター原稿と対照して見ていたが、観衆の熱気に触発されてか、クリントンは随時原稿を逸脱したアドリブを規定原稿の間に全体の3分の1ほど入れ、予想より長い演説となり、原稿の代名詞などの表現も随時変えた。クリントンの登壇時には92年大統領選挙のクリントン陣営テーマソングをかけ（フリードウッド・マックの

「Don't Stop」)、音楽が鳴り始めた瞬間に場内が割れんばかりの大歓声となった。オバマ陣営は、クリントンに党大会で大舞台を与え、「第三の道」を实践した 90 年代のクリントン路線に敬意を示すことで「政権を越えた党の一貫性」を強調したが、ロムニー陣営は W・ブッシュ大統領を党大会でもほとんどクローズアップせず、「政権間の党の断絶」を浮き彫りにした。

ただ、民主党といえども総合的に 08 年デンバーと比べれば熱気は半分以下という感は拭えない。08 年には招待もされていないのにデンバーに駆けつけた熱心な各州の党人で溢れかえったが、「子供が小さいから」という口実で、今回は尻込みして現れない関係者も少なくなかった。「後攻」の民主党大会の評価が高かったのは、政党間の比較問題に過ぎず、民主党大会を 08 年と年度比較すれば、「歴史に参加する」昂揚と衝動が消えているジレンマは否定できず、「オバマ有利」の安心感が過度に加速すれば、基礎票の投票率に微妙な影を落としかねない。

民主党・共和党綱領の比較

池原 麻里子

党綱領の意味

アメリカの政党の綱領は、州レベルの活動家の意見をボトムアップで反映したもので、全国大会では全米向けの綱領に調整される。綱領には大統領や議員に対する拘束力はなく、大統領候補と政党の綱領は異なる。また同じ政党の綱領でも、当然ながら全国レベルと州レベル、州間でもかなり違う。例えば共和党の綱領でも、比較的にリベラルなマサチューセッツ州やカリフォルニア州と、保守的なテキサス州では大差がある。一方、特定の問題を重視するグループは、自分たちのアジェンダを綱領に反映させようと努力する。例えば保守福音派は長年、共和党の綱領を利用して、中絶など社会政策の保守化を推進しようと試みてきた。したがって、党全国委員会で党綱領をまとめる過程では、党の幹部と大統領候補陣営は党内が分裂しないように注意し、国民に対して表向きには一枚岩となるよう努めねばならない。綱領は国民に対して公約する基本政策の大綱として、党の原則、全体的な方向性を判断するのに役立つ文書なのである。

党に対する支持を維持し、増強するための綱領は、大統領候補にとっても全く無視するわけにはいかない文書である。したがって、大統領候補は、党綱領が自身の選挙活動にダメージを与えたり、足手まといにならないよう細心の注意を払う必要がある。実際、今年の共和党全国大会における綱領審議には、ミット・ロムニー陣営から政治ディレクターのリッチ・ビーソンや、政治顧問のランヒー・

チェン、ジョナサン・パークス等が顔を出し、スタッフは常時、成り行きをモニターしていたとのことである。

本年は綱領に対する関心度が例年よりも高いように見受けられた。というのも特に共和党では、最終的にロムニーの共和党大統領候補選出がほぼ確実視されることになった時点で、宗教・社会保守のリック・サントラム元上院議員候補、そしてニュート・ギングリッチ元下院議長がロムニーに対する支持表明を行ったにもかかわらず、唯一、リバタリアンのロン・ポール下院議員だけは支持表明は出さず、彼らの支持者たちがリバタリアンの政策をプッシュすることが予想されていたからである。このような事情もあり、共和党全国委員会とロムニー陣営は党大会に向けて2カ月間、予備選で対抗馬だったサントラム元上院議員、ギングリッチ元下院議長、そしてポール下院議員に手を差し伸べ、党大会の場で厄介な修正条項が提案されないように努力した。それでもポール支持者たちはリバタリアンの立場から同性婚を容認する修正案を提出。これは否決されたが、彼らは連邦準備制度の監査、および金ドル本位制検討委員会設置の文言を導入することに成功した¹。

なお、興味深いことにピュー・リサーチ・センターの世論調査²によると、今年、特に共和党支持者による同党綱領に対する関心（83%）は、何とロムニー候補のスピーチに対する関心（76%）よりも高かった。これは民主党支持者の民主党大会におけるオバマ大統領のスピーチに対する関心（84%）の方が、綱領への関心（80%）より高かったのとは逆である。

新しい大統領候補のスピーチより、綱領に対する関心が高いという異例な事態の原因は定かでないが、恐らく共和党にしては珍しく予備選挙が長期間にわたり混迷したこと、ティーパーティの台頭、ポール下院議員に対する根強い支持などから、政党としての方向性を見極めようとする態度の反映ではないかと思われる。

¹ 2012年共和党綱領 p.4 Inflation and the Federal Reserve.

² <<http://www.people-press.org/2012/08/27/more-interest-in-gop-platform-than-romneys-speech/>>

図1 党綱領と大統領、副大統領候補演説への関心度

ピュー・リサーチ・センター世論調査 (2012年8月23~26日)

More Interest in GOP Platform than Speeches or Roll Calls

Percent very or somewhat interested in...

		Rep	Dem	Ind
		%	%	%
GOP Convention				
Rep. Party platform	52	83	40	50
Paul Ryan's speech	46	75	34	41
Mitt Romney's speech	44	76	28	40
Roll call of states	43	51	44	38
Dem. Convention				
Dem. Party platform	55	33	80	50
Bill Clinton's speech	52	29	81	46
Barack Obama's speech	51	23	84	43
Roll call of states	42	33	61	35

PEW RESEARCH CENTER August 23-26, 2012.

両党綱領の主な相違点

2012年の綱領だが、全体的には民主党はリベラル化が進んだのに対して、共和党は保守化が進み、両党の違いが更に明確化されたといえよう。例えば、民主党綱領ではヒスパニック系など英語を母国としない者が教育や雇用のチャンスを奪われないようにすること、都市部の交通機関の充実化の必要性、中絶が必要な女性に対してその手段を保護することを明記した。これに対して、共和党は英語がアメリカの公用語であり、公共交通機関の推進はシビルからソーシャル・エンジニアリングへの移行であると批判し、胎児が生まれる権利を保護することをうたった。

民主党の綱領は、今後4年の目標というより、オバマ大統領再選に有利になる文書になっている。例えば、雇用創出などの面で大統領の実績を讃えている。また、2008年の綱領に掲げた目標が達成できなかった問題に関しては、2012年版はトーンダウンしている。例えば2008年綱領で近年、稀にみる憲法違反の場所であ

るとグアンタナモ湾収容キャンプの閉鎖を掲げていたが、実際には閉鎖できず、それがほぼ不可能な実情を反映して、2012年版では拘束されている人数を大幅に削減していると修正されている。

この2012年の民主党と共和党の綱領において、今年の選挙の最大関心事である経済政策の相違点、そして、最も対照的な両党のセールス・ポイントともいえる同性婚、中絶、医療保険、移民、労組の扱いなど、その違いを比較してみたい。また外交政策では、日本、アジアに触れてみる。

1. 経済政策

民主党：減税も含め、ミドルクラスを基盤とする経済を目標にしている。そして、勤労者を支援して、ミドルクラスを増やす政策を打ち出している。財政赤字削減の一環として、特に富裕層に対する更なる減税には反対し、それなりの納税をすべきだと主張。また、海外に雇用を流出させている企業に対しては、税控除を廃止し、国内投資を奨励することを提言。共和党のトリックルダウン経済政策については、過去に失敗した政策として厳しく批判している³。

共和党：アメリカン・ドリームを復活させるためには、政府を縮小し、税率、訴訟、規制をミニマムにすべきだと提唱。特に税制については2001年と2003年のブッシュ減税を維持し、税制改革で相続税などを廃止し、20%という一律税率を提言⁴。

基本的に両党の経済政策は従来路線通りで、大きな変化はない。

2. 同性婚

民主党：2012年の綱領で最も画期的だったのは、同性婚に対する正式な支持を明

³ 2012年民主党綱領 pp.1-13 Moving America Forward, Rebuilding Middle Class Security, America Works When Everyone Plays by the Same Rules.

⁴ 2012年共和党綱領 pp. 1-8 Restoring the American Dream: Rebuilding the Economy and Creating Jobs.

記した点である⁵。これは長年、公民権を保護・推進してきた民主党の当然のステップと言えるし、これまで同性婚に対する立場を曖昧にしてきたオバマ大統領が今年、それに対する支持表明をしたことの反映でもある。

共和党：一部の州で合法化された同性婚に対する反対と、結婚を男女間に限定する憲法修正条項に対する支持を表明している⁶。

なお、ピュー・リサーチ・センターの国民価値観調査によると、29歳以下では65%、30～49歳の層でもほぼ半数の48%、50～64歳は40%、65歳以上でも31%が同性婚を支持しており、年々、同性婚支持者は増える傾向にある⁷。しかし、キリスト教右派のよりどころでもある共和党が、今後、同性婚を認める内容に綱領を修正するようになるとは考えにくい。

3. 中絶

民主党：産むか産まないかを女性が選択する権利を合憲とした最高裁判決 *Roe v. Wade* に対する支持と、安全で合憲な中絶をその医療代を支払えない女性にも提供することを支持、そして政治家や政府の介入に対する反対を明記⁸。

共和党：胎児には生きる根本的個人の権利があると主張し、中絶を違憲とする憲法修正を求めている。また中絶に公的資金を使うことに反対している⁹。

なお、ピューの価値観調査では、女性の55%、男性の51%が中絶は合法であるべきと回答している。これに対し、違法とすべきと考えている女性は40%、男性は43%という結果が出ている¹⁰。そして、本件については民主党の政策がより好ましいと回答している女性52%、男性45%で、共和党は女性32%、男性35%で

⁵ 2012年民主党綱領 p.18 Freedom to Marry.

⁶ 2012年共和党綱領 p.10 Defending Marriage Against An Activist Judiciary, A Sacred Contract: Defense of Marriage.

⁷ <<http://www.people-press.org/files/legacy-pdf/06-04-12%20Values%20Release.pdf>> p.27.

⁸ 2012年民主党綱領 p.18 Protecting A Woman's Right to Choose.

⁹ 2012年共和党綱領 p.13 The Sanctity and Dignity of Human Life.

¹⁰ <<http://www.people-press.org/2012/08/22/the-complicated-politics-of-abortion/>>

ある。しかしながら、中絶反対派にとっては、中絶という問題が選挙に占める重要度が高く、彼らは共和党の支持基盤でもある。

図2 秋の選挙における中絶問題の重要度

ピュー・リサーチ・センター世論調査 (2012年4月4~15日)

Abortion a Much More Important Issue for Pro-Life Voters

How important is the issue of abortion to your vote this fall?

	Very	Some- what	Not	DK
	%	%	%	%
Total	39	25	32	4=100
<i>Abortion should be...</i>				
Illegal in all cases	73	14	7	5=100
Illegal in most cases	55	27	16	3=100
Legal in most cases	22	32	42	3=100
Legal in all cases	33	22	44	1=100

PEW RESEARCH CENTER April 4-15, 2012. Based on registered voters.

4. 医療保険

民主党：医療保険改革（Affordable Care Act）を第一歩として、国民全員向けに医療保険を改善し、医療格差の解消に努める。低所得者向け医療費補助制度メディケイドをより充実させる。高齢者向け医療保険制度メディケアも充実化させ、共和党が主張している民営化やバウチャー化には反対¹¹。

共和党：医療保険改革（いわゆるオバマケア）撤回を第一目標としている。そして選択肢増加、およびコスト削減をうたっている。またメディケイドを州に対す

¹¹ 2012年民主党綱領 pp.3-5 Health Care, Social Security and Medicare.

る包括的補助金とし、メディケアや民間医療保険に対する支出を抑制することを提案している¹²。メディケア改革はロムニー・ライアン陣営が提案していた内容が、党綱領に反映された。

5. 移民

民主党: オバマ政権が推進しているドリーム法案(不法移民の若者が合法の住民、そして市民になることを可能にする)以上に、更に包括的な移民改革を提唱¹³。ドリーム法案が共和党に阻止されて成立しなかったことから、オバマ大統領は今年8月、大統領令によって **Deferred Action for Childhood Arrivals** というプログラムを施行した。これは親と一緒に入国し、アメリカで育った若者が不法入国者でも一定の条件を満たしている場合には、一時的な在留資格を与えるもので、主にヒスパニック系に対する選挙対策である。

実はオバマ政権は不法移民の国外退去を強化し、2012年7月時点で140万人を追放。これは二期で200万人追放したブッシュ政権と比較すると、オバマ政権のひと月あたりの不法移民国外退去数はブッシュ政権の1.5倍である。

共和党: オバマ政権が不法移民を放置したと批判し、犯罪歴がある不法移民から優先的に国外追放することを提案し、具体的には移民法 287g 条項の徹底を呼びかけている¹⁴。これは地域コミュニティが連邦専門家から訓練を受けた法施行職員に不法移民の疑いがある者を逮捕、抑留させることを認める条項で、単なる交通違反でも逮捕、国外追放につながる。オバマ政権は同条項が人種差別、公民権侵害に相当すると、フェーズアウトしてきた。

6. 労組

民主党: 組織作りと集団交渉の権利は基本的なアメリカの価値観であると、労組

¹² 2012年共和党綱領 pp.32-34 Repealing Obamacare, Our Prescription for American Healthcare: Improve Quality and Lower Costs, Ensuring Consumer Choice in Healthcare.

¹³ 2012年民主党綱領 p.13 Immigration.

¹⁴ 2012年共和党綱領 pp.25-26 The Rule of Law: Legal Immigration.

を強く支持。労組が中産階級を作ることに役立ったと指摘し、最低賃金の増加を提唱¹⁵。支持基盤である労組を支持する従来からのポジションの延長である。

共和党：民間と政府職員の労組の活動を弱体化することを提案。特にウィスコンシン州で共和党が施行したような、州政府職員労組活動改革を全米的に推進すべきであるとしている¹⁶。

7. アジア政策

民主党：オバマ政権がオーストラリア、日本、ニュージーランド、フィリピン、韓国、タイとの同盟と協調を強化したと指摘。日本と韓国における米軍駐在を強ちに維持し、北朝鮮等の挑発を抑止。中国に対しては通貨、知的財産保護、労働者権利保護について国際基準、規則を遵守すること、また北朝鮮、イランの核問題、気候変動を含めた国際的問題にパートナーとして取り組むことを要請する¹⁷。

共和党：アメリカは太平洋国家であり、オーストラリア、フィリピンから日本や韓国まで、太平洋の同盟・協調関係にある諸国と共に、北朝鮮の人権保護、核兵器開発中止、核不拡散活動に対する説明を要請する¹⁸。知的財産保護、為替操作、人権侵害、強制中絶、台湾などの点で中国に対して厳しいポジションを示している。日本への言及は1回のみだが、多数の中国への言及は、反中のなトーンが目立つ。

最後に

ジェラルド・M・ポンパー・ラトガース大学名誉政治学教授は1944年から90年代の党綱領を研究し、与党が綱領の70%の施行を試みているという結論を出しており、無意味の文書として無視すべきではないと指摘している。党綱領は拘束力がなくても、グラスルーツ・レベルの党支持者の意見をまとめた党の方向性を示すものとして、有権者にとって大いに参考となる文書であるといえよう。

¹⁵ 2012年民主党綱領 pp.2-10 Standing Up for Workers.

¹⁶ 2012年共和党綱領 pp.7-8 Freedom in the Workplace.

¹⁷ 2012年民主党綱領 p.26 Asia-Pacific.

¹⁸ 2012年共和党綱領 pp. 47-48 U.S. Leadership in the Asian-Pacific Community.

現時点ではオバマ優勢なれど ロムニーにも勝機はある

細野 豊樹

共和党および民主党の党大会後に相次いで公表された最新の世論調査は、オバマが優勢であることを示す。ギャラップの調査では、党大会後にオバマのリードが一時は7ポイントまで拡大したが、その後収斂して現在は2ポイント差に縮まっている¹。ただし、オバマのリードはもっと大きいとする調査も複数ある²。激戦州を州別にみると伯仲の州が多く、どちらが勝ってもおかしくないという評価は、党大会前と変わらない。もっとも、州別に細かくみていくと、オハイオ州での優位を始め、オバマにとっての好材料が目立つ。投票日までの日数が50日を切ったなかで、現時点ではロムニーにとって苦しい展開だと言えよう。とはいえ、10月

¹ “Obama vs. Romney Trend Among Registered Voters,” *Gallup*, September 16, 2012.

<<http://www.gallup.com/poll/election.aspx>>

² ピュー・リサーチ・センターおよびNBC放送/ウォール・ストリート・ジャーナルの最新の調査は、オバマのリードをそれぞれ8ポイントおよび5ポイントとしている。

“Obama Ahead with Stronger Support, Better Image and Lead on Most Issues,” *PEW Research Center*, September 19, 2012.

<<http://www.people-press.org/2012/09/19/obama-ahead-with-stronger-support-better-image-and-lead-on-most-issues/>>

Mark Murray, “NBC/WSJ poll: Obama leads Romney nationally by 5 points,” *The NBCNews*, September 18, 2012.

<http://firstread.nbcnews.com/_news/2012/09/18/13944838-nbcwsj-poll-obama-leads-romney-nationally-by-5-points?lite>

3 日のテレビ討論会が控えており、またロムニーは資金面で優勢なので、まだ挽回のチャンスはある。2012 年の大統領選挙は、接戦であることと、だれに投票するか決めかねている有権者の割合が小さい点で、2004 年と似ている。浮動票が少ないということは、2004 年と同じく、支持基盤の動員が勝敗を左右することを意味する。

ローゼンバーグ・ポリティカル・レポートは、大統領選挙に関する最新の評価で 8 州（選挙人数 95）を「完全に伯仲（pure toss-up）」としている。そして、「現時点においてオバマが安全圏（Currently Safe Obama）」および「オバマが優勢（Lean Obama）」が合計 18 州（選挙人数 237）、「現時点においてロムニーが安全圏（Currently Safe Romney）」、「ロムニーが優勢（Lean Romney）」が合計 24 州（選挙人数 206）となっている。コック・ポリティカル・レポートも、最新版が民主党の党大会前の 8 月末時点ではあるが、似たような評価を出している。ロムニーがポール・ライアンを副大統領候補に指名して、ウィスコンシン州が伯仲となった以外は、両党の党大会と比較して大きな変化はない。安全圏と優位の州の選挙人数の合計が 237 であるオバマは、伯仲州の 95 選挙人のなかから、その 3 分の 1 強である 33 選挙人を獲得すれば当選できる。33 選挙人を獲得する組み合わせがいろいろあるという意味で、オバマは優位に立つ。

伯仲の 8 州のなかでも、選挙人数が多いフロリダ州（29 人）、オハイオ州（18 人）およびヴァージニア州（13 人）が最も重要である。これら 3 州を対象とした NBC 放送／ウォール・ストリート・ジャーナル／マーリストの最新の世論調査では、オバマがやや優勢となっている。フロリダおよびヴァージニアにおいては、投票する可能性が高い有権者（Likely Voters）の間でオバマに投票が 49%、ロムニーに投票が 44% であり、オバマが 5 ポイントリードする。オハイオではオバマが 50%、ロムニーが 43% と、オバマが 7 ポイントの差を付けている。有権者登録済の有権者（registered voters）についてみると、オバマとロムニーの予想得票率の差は、さらに 2～3 ポイント広がる。こうした差は、民主党支持層のほうが、共和党支持層と比べて投票率が低いことから生じる。この 3 州を対象に NBC 放送／

³ “Presidential Ratings,” *The Rothenberg Political Report*, September 14, 2012.
<<http://rothenbergpoliticalreport.com/ratings/president>>

ウォール・ストリート・ジャーナル／マーリストは5月にも調査を行っているが、9月においてオバマはいずれの州でもリードを広げている⁴。

この激戦3州の世論調査を含めて、いくつもの世論調査（全米と州レベル）が、オバマがやや優勢であることを示している。こうした各種世論調査を受けて、共和党関係者の間に動揺が広がり、ロムニー陣営の世論調査担当であるニール・ニューハウスが、オバマの優勢は一過性であると論じたメモを出す羽目になった⁵。（袴田論文 P82 参照）

冒頭で述べたとおり、民主党の党大会後にオバマのリードが拡大した。その背景として、考えられる要素が2つある。まず第一には民主党のほうが共和党よりも党大会のアピールが強かった。たしかに共和党の党大会は、政治ショーとしての水準は達していた。しかし、次々と演台に立った共和党のスター達は、アン夫人を除いて、ロムニーを持ち上げるよりも、自分の理念を語ることに忙しい印象があった。また、首席選挙参謀のスティーン・スチュアートが、本番の8日前にロムニーの演説の全面書き換えを行って混乱を招いたという報道もある⁶。せっかく党内右派にアピールするポール・ライアン（西川賢論文 P87 参照）を副大統領候補に起用したのに、当選後に何をするかの青写真は具体性に欠けていた。

これに対して民主党の党大会では、オバマを盛り立てる方針が貫かれていた。

⁴ NBC News/WSJ/Marist Poll, "Presidential Election Questionnaire Ohio," *MSNBC*, September 13, 2012.

<http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A_Politics/_Today_Stories_Teases/ohio_poll_september.pdf>

NBC News/WSJ/Marist Poll, "Presidential Election Questionnaire Virginia," *MSNBC*, September 13, 2012.

<http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A_Politics/_Today_Stories_Teases/virginia_poll_september.pdf>

NBC News/WSJ/Marist Poll, "Presidential Election Questionnaire Florida," *MSNBC*, September 13, 2012.

<http://msnbcmedia.msn.com/i/MSNBC/Sections/A_Politics/_Today_Stories_Teases/florida_poll_september.pdf>

⁵ Chris Cillizza and Aaron Blake, "Is Mitt Romney panicking?," *The Washington Post*, September 13, 2012.

⁶ Mike Allen and Jim Vandehei, "Inside the campaign: How Mitt Romney stumbled," *Politico*, September 16, 2012.

<<http://www.politico.com/news/stories/0912/81280.html>>

特にクリントンは、周到に準備した演説により、オバマ政権の景気対策や健康保険改革の政策の成果について分かりやすく語りかけて、また、共和党の政策の矛盾を突いて、政策通の元大統領としての存在感を示した。演説の直後に CNN 放送のニュース・キャスターは、長年聞いたクリントンの演説の中で最高の出来だと称賛している。オバマの演説は堅実・控え目であり、メディア関係者の評価は高くなかったものの、フォーカス・グループで効果を確認済みのメッセージに満ちていた⁷。上述のピュー・リサーチ・センターの調査によれば、党大会後に民主党支持層の選挙への関心が大きく高まり、共和党支持層との差が消えた。支持基盤の動員（後述）に大いに響く展開である。（党大会については、現地の取材に基づく渡辺論文 P57 を参照。）

一時的とはいえ、党大会後にオバマがリードを広げたもう一つの背景として考えられるのが、選挙コマーシャルのタイミングである。ロムニーは多額の政治献金を集めているが、本選挙向けに集めた資金は党大会後まで使用できないという縛りがある。このため、予備選挙におけるロムニーの勝利が確定してから党大会までの大事な時期において、オバマ陣営が選挙コマーシャルで優位に立つことを許した。党大会後も、激戦州での選挙コマーシャルにおいてロムニー陣営は出遅れているという報道もある⁸。

2012 年選挙の争点は経済である。こうした中で、オバマの景気対策を回顧する信任投票となれば、オバマの負けである。このためオバマ陣営は、争点はオバマかロムニーかの将来の選択だと、党大会を含めて繰り返し強調し続けてきた。それが功を奏して、選挙の争点規定は完全にオバマ陣営のペースになっている。ニュース・サイクルの中で、外交その他の景気以外の争点が話題となる日が 1 日でも多いほどオバマを利する。リビア大使殺害事件（中山論文 P102 参照）、5 月

⁷ Howard Kurtz, "Why Obama Went Low Key in His Democratic Convention Speech," *The Daily Beast*, Sep 7, 2012.

<<http://www.thedailybeast.com/articles/2012/09/07/why-obama-went-low-key-in-his-democratic-convention-speech.html>>

⁸ Jeremy W. Peters and Nicholas Confessore, "Romney Campaign Cautious With Ad Budget, Even in Key States," *The New York Times*, September 19, 2012.

<http://www.nytimes.com/2012/09/20/us/politics/romney-campaign-cautious-with-ad-budget-even-in-key-states.html?_r=1&hp>

の資金集めパーティーにおけるロムニーの問題発言に関する暴露報道といった最新の展開は、景気関連の話題を隅に迫りやるので、争点規定におけるオバマの優位は続く。

オバマ陣営のメッセージ戦略の改善も注目に値する。党大会でオバマは、共和党の減税一点張りを皮肉って、風邪の処方箋も減税だと揶揄したが、最近の遊説（コロラド州）では、外国語をマスターするのも減税、体重を数ポンド減らすのも減税などのバリエーションも登場している。こうした分かりやすいレトリックの繰り返しにおいて、これまでオバマ政権は共和党に完敗していたが、ようやく巻き返しに出たと言えよう。また、ホワイトハウスの自家製ビールが一時話題となったが、これもオバマが苦手とする白人ブルーカラー層に対して庶民性を訴えるメッセージとして効果的である。

今後の展望であるが、民主党および共和党のどちらにとっても、支持基盤を動員して投票率を高めることが、終盤戦に向けての選挙戦術の要である。2004年選挙と同じく、大部分の有権者はどちらに投票するか決めており、寝返るよう説得する余地が小さいからである。例えば上述のNBC放送等による激戦3州の世論調査では、投票する可能性が高い有権者のうちどちらに入れるかを決めていないのは5%前後にとどまる。近年の選挙戦術の重心は、テレビ広告からマーケティングの科学やソーシャル・メディアを駆使した支持基盤動員に移りつつある。

2008年に引き続き、オバマ陣営は支持基盤の動員戦に向けて激戦州において出先事務所の整備に力を入れている。ワシントン・ポストの政治資金報告に基づく推計では、8月の時点でオバマ陣営は出先事務所のマンパワーにおいて3対1弱の優位に立っている⁹。また、両陣営の公式ページにみる州別の出先事務所の数では、オバマ陣営のそれはロムニー陣営の約2倍となっている（表1）。特に期日前投票の始まりが早いアイオワとコロラドにおいては、それぞれ5対1および4対1の優位がみられ、長い期日前投票期間を最大限有効に使う意図が感じられる。

⁹ T.W. Farnam and Dan Eggen, "Obama campaign is depending on a strong ground game against Romney," *The Washington Post*, August 24, 2012.
<http://www.washingtonpost.com/politics/obama-campaign-is-dependng-on-a-strong-ground-game-against-romney/2012/08/23/2649d0f0-ec5e-11e1-9ddc-340d5efb1e9c_story.html?hpid=z10>

以上のとおり現時点でオバマは世論調査でやや優位に立ち、また支持基盤を動員する「地上戦」の体制においても勝っている。さらに、態度を決めかねている5%前後の有権者は、民主党寄りが共和党寄りを上回るという研究もある¹⁰。

しかし、まだまだロムニーにも勝機はある。10月3日から始まる一連のテレビ討論は視聴率が高いので、支持者の支持を強化し、また、態度を決めていない一部の有権者にアピールする機会となろう。ただし、オバマもロムニーも手堅いので万全の準備でディベートに臨むと考えられ、大きな失点は考えにくい。

ディベート以上に重要だと思われるのが、ロムニー陣営および共和党の資金面での優位である。政治献金面でのオバマの劣位は、オバマが大口献金者から寄付を募るのを好まなかったためという指摘もある。もっとも、最新の政治資金の収支報告ではオバマ陣営が集めた献金はロムニー陣営よりも多かった。しかし、スーパーPACが使える政治資金は無制限であり、党大会後の終盤戦においてロムニー陣営は容易に2対1の優位に立つという予想もある¹¹。ジョージ・W・ブッシュの選挙参謀としてキリスト教右派の動員に活躍したラルフ・リードをロムニー陣営が厚遇しているという報道も注目される¹²。潤沢な政治資金を、支持基盤動員に効果的に使えると考えられるからである。ただし、上述のとおりせっかく集めた政治資金の執行においてロムニーは出遅れている。資金力で勝り最高クラスの選挙参謀を擁するロムニーが終盤で差を縮めるか、それとも「地上戦」の準備で勝るオバマが逃げ切るか、注目していきたい。

特に注視したいのが、オハイオ州でのオバマ優位が続くか否かである。オハイオ抜きでロムニーが勝つのは、不可能ではないが、極めて困難だ。超党派路線からポピュリズムへの転換にせよ、ホワイトハウス自家製ビールを通じた庶民性のアピールにせよ、「ビンラディンは死んで、ゼネラル・モーターズは生き残った」

¹⁰ Larry M. Bartels and Lynn Vavreck, "Meet the Undecided," *The New York Times*, July 30, 2012.

<<http://campaignstops.blogs.nytimes.com/2012/07/30/meet-the-undecided/>>

¹¹ T.W. Farnam and Dan Eggen, *Op. Cit.*

¹² Joe Backer, "An Evangelical Back From Exile, Lifting Romney," *The New York Times*, September 22, 2012.

<<http://www.nytimes.com/2012/09/23/us/politics/ralph-reed-hopes-to-nudge-mitt-romney-to-a-victory.html?hp>>

のスローガン（前嶋論文 P78 参照）にせよ、オハイオやミシガンのブルーカラー層への訴求が、オバマ再選戦略の要となっていると筆者は見る。オバマ政権が WTO で中国を提訴したという最新の展開も、こうした文脈で理解されるべきである。

選挙戦術の違いに加えて、景気指標の変化、ガソリン価格の高騰、外交、テロや戦争など安全保障上の事件、自然災害などの外生変数も、接戦の選挙には響くことは言うまでもない。

表 1 激戦州における出先事務所の数（2012 年 9 月）

州	オバマ陣営	ロムニー陣営
ニュー・ハンプシャー	22	7
ペンシルヴェニア	39	18
フロリダ	80	46
ヴァージニア	40	29
ノース・キャロライナ	49	23
オハイオ	79	35
ウィスコンシン	52	23
ミシガン	20	22
アイオワ	65	13
コロラド	55	13
ニュー・メキシコ	11	7
ネヴァダ	25	10
合計	537	246

出典 オバマおよびロムニー陣営の公式ページから集計。

オバマの再選戦略(7)

追い風の中の最後のスパートへ

前嶋 和弘

大統領選までほぼ50日となった9月中旬現在、オバマ陣営は「目論見通りだ」とほくそ笑んでいるのではないだろうか。

9月上旬の民主党大会の追い風を受け、春以降ずっとロムニーと並んでいたオバマの支持率は、頭一つ抜けた感がある。特に、これまでも優位だった女性やラテン系からの支持がさらに伸びた。「ライカビリティ（親しみやすさ）」でもロムニーを圧倒的といっているほど、しのいでいる。

主要な選挙予測専門家の大統領選挙人獲得予想でもオバマがロムニーに先んじており、「オバマ寄り」の州も増えている。特にフロリダ、オハイオ、バージニアなどの激戦州ではロムニーとの差を開きつつある。この3州のうち、フロリダ、あるいはオハイオをオバマが取った場合、勝利はほぼ確実だ。ここ2カ月ほどロムニー陣営に追い抜かれていた月間の選挙資金額も8月には再逆転した。

オバマ有利を裏付けるようなデータは他にもある。今後のアメリカの方向性についてのギャラップの調査ではいまだに「不満足」と答える層が「満足」と答える層よりも倍ほど多いが、それでもここ1年の間、「満足」と答える回答が右肩上がりが増えており、悪化する一方だったベクトルに変化が出ている。特に、今年8月の調査では民主党支持者の過半数が「満足」と答えるまでに状況が改善している。

「満足」という声が増えているのは、まるで「私を含む歴代の大統領の誰も大不況の中で4年間では景気を立て直せない。オバマにさらに4年を託そう」という民主党大会でのビル・クリントンの演説に呼応したかのようである。この数字の意味は大きい。アメリカの方向性に関する印象がさらに改善した場合、1980年大統領選テレビ討論会のレーガンの決め台詞で、ロムニー陣営が前面に掲げている「4年前に比べて、暮らし向きは良くなっただろうか」というオバマたたきのスローガンの有効性を一気に失ってしまうためだ。

この「オバマ有利」の状況は敵失の部分もある。景気低迷が続く中、ビジネスの経験豊かなロムニーに対する期待は大きいものの、いまのところ、オバマ陣営を攻めかねている。減税以外の具体的な景気対策がみえず、「親ビジネス」の掛け声ばかりが空回りした感がある。また、「ゲームチェンジャー」として重要な副大統領のライアの登用は、財政保守や社会保守といったコア層を固めるのには最適だったものの、ライアの十八番であるバウチャー制度を導入するメディケア改革は「メディケアつぶし」と高齢者にはうつつってしまう。フロリダ州などでは高齢者票が雌雄を決するため、ライアの登用が逆効果になるかもしれない。

ただ現時点では「敵失」以上にオバマ陣営の選挙戦術が功を奏しているという判断が妥当かもしれない。特に各地のフィールドオフィスを核とした「地上戦」には目を見張るものがある。フィールドオフィスの充実はここ2年間、全米規模でオバマ陣営が築いてきたものであり、戸別訪問をする際、自らの情報とともに、マーケティング会社などから購入したデータを組みあわせて、支持者固めと潜在的な支持者の掘り起こしをドブ板式に綿密に行ってきた。

さらに、テレビでの選挙スポット（選挙CM）を使った「空中戦」でも質量ともに、ロムニー陣営を凌駕している。オバマ陣営の場合は予備選向けに集めた選挙資金を潤沢に費やして、ロムニーたたきの選挙スポットを投入できるのに対して、ロムニーの場合、共和党の指名獲得レースで勝ち抜くために既に遣ってしまい、選挙スポットを使った反撃は限定的になっているためである。ウエスリアン・メディア・プロジェクトの調査では、両党の党大会が開かれた2週間で、オバマ側（スーパーPACなどが提供した「意見広告」を含む）が投じた選挙スポットは全米でのべ4万回だったのに対して、ロムニー側（同）は1万8,000回にとどまった。そのうち、オバマ側は9割が陣営の投じたスポットだったのに対して、ロ

ムニー側は5割以上を「クロスローズGPS」や全米商工会議所等の「意見広告」に頼らざるを得なかった。

もちろん、これからは本選挙向けに集めた資金を使うことができるため、選挙スポット上でもロムニー側の本格的な反撃が始まる。ただ、既にオバマ陣営は共和党大会までにネガティブな選挙スポットを集中させたことは重要だ。なぜなら、一般国民にとってはその人物像が十分には知られていなかったロムニーに対して、「首切りをいとわない冷酷な経営者」「企業利益のために海外への雇用喪失（アウトソーシング）を進める男」といった否定的なイメージを植え付けることができたかもしれないためである。

共和党大会終了翌週に組まれた、民主党大会の期間中には一転して、オバマ陣営は比較的肯定的な内容の選挙スポットに変えた。その代表的なものが、クリントンが登場する「明らかな選択」と名付けられたスポットだ。「オバマはしっかりとした中間層を築く政策を持つ」とオバマの優位を真剣に語る内容である。このスポットは、民主党大会でのクリントンの演説、さらにオバマの指名受諾演説に呼応しているのは言うまでもない。

興味深いのは、オバマ陣営が投じた選挙スポットを投じた範囲が広い点である。激戦州の地上波が中心ではあるものの、潤沢に選挙資金を使えるメリットを最大限利用し、衛星・ケーブルの各局に数多くの選挙スポットを提供した。その中には敵であるはずのフォックスニュースも含まれているほか、SFドラマ専門の「サイファイチャンネル」のような特殊な局も含まれていた。

地上戦にしろ、空中戦にしろ、それぞれの戦術の核となるアピール材料は、富裕層増税、女性の妊娠中絶の権利擁護、同性婚容認、不法移民への寛大な措置、環境問題へ積極的な姿勢など、昨年末から次々に打ち出しているオバマ政権の様々なリベラルな政策である。再選に欠かせないリベラル層を固め、女性、ラテン系ら潜在的な支持者を獲得するため、これらの政策そのものが絶好の切り札となる。オバマ陣営が自分の立ち位置をそれまでの中道から一気にリベラル寄りにシフトさせ、ロムニーとの政策の違いをしっかりと訴えたことが、ここに来て、大きく活きているといえる。この政策シフトがあるため、「この選挙は“勝者総取りの社会”か“繁栄を共有する社会”か、という路線選択だ」とするオバマ陣営のスローガンが極めて効果的になる。ロムニー陣営が「オバマ陣営の過去4年間は

失敗」として「業績投票」を有権者に呼び掛けても、オバマ陣営の「路線選択」というフレーミングの方に説得力がある。もし、このまま本選挙で勝利したとするなら、オバマ陣営の政策シフトこそ、最大の勝因となるかもしれない。

もちろん、9月中旬時点の世論調査は、民主党大会での後押しがある分だけ差し引かなければならない。民主党の党大会では前述のクリントンの演説のほか、バイデン副大統領を含め、何人も繰り返した「ビンラディンは死んで、ゼネラル・モーターズは生き残った」というメッセージは分かりやすく、オバマ陣営にとっては相当な追い風となった。この分はオバマ陣営の選挙戦術の効果に上乘せされているといえる。

確かに、今後の状況は予断を許さない。10月には副大統領候補どうしの1度を含めると4度のテレビ討論がある。ペンシルバニアなどの激戦州における有権者確認の厳格化は貧困層の投票率低下を招く可能性があるため、オバマにとっては不利な材料もある。今回の選挙の場合、ネガティブキャンペーンも多かったため、有権者の間のシニシズムをどう判断するのかは分かりにくい。さらに、中東・北アフリカで起こっている反米デモの状況も先が見えにくい。

一方でオバマ陣営が、9月中旬時点の優位な状況のまま、ロムニーを突き放したいのはいままでもない。そのために資金も人的リソースも総動員し、オバマ陣営はいま、最後のスパートを切った――。

崖っぷちのロムニー陣営

党大会後は誤算続き、討論会が最後のチャンス？

袴田 奈緒子

「世論調査に過度に反応しないで下さい。経済の実態がオバマ政権のアキレス腱という事実は変わっていないし、大統領選はミット・ロムニーが勝利します」

経済低迷の元凶であるオバマ大統領を有権者は支持しないはずだ、と訴えたメール。9月10日、ロムニー陣営が支持者らに送ったものだ。6日に終了した民主党大会を機に、オバマ大統領の支持率がロムニー候補を引き離し、「選挙に負けるのでは」との懸念が共和党サイドに急速に広がったことが背景にある。「パニック」の沈静化を狙って送られたメールだが、主要メディアが大きく取り上げたことで、かえって「危機感にさいなまれるロムニー陣営」というイメージを膨らませてしまった。

ロムニー候補が、支持率でオバマ大統領をほぼ完全な横並び状態まで追い詰めた党大会直前の意気軒昂ムードは今や昔。党大会以降のロムニー陣営は度重なる誤算に見舞われた。

期待外れの党大会

党大会に向け、ロムニー陣営には2つの目的があった。第1に「大富豪」「冷徹な経営者」のイメージがつきまとい、ロボットのようにと揶揄されるロムニー氏

の人間らしさを前面に出し、有権者に共感してもらうこと。第2に「再生請負人（Mr Fix-It）」としてのロムニー氏を印象づけ、経済が停滞する今、大統領にふさわしいのはロムニー氏だと思ってもらうこと。

どちらの点についても、当初の目的を果たせたとは言い難い。妻のアン夫人は「今夜は愛について語りたい」と演説を切り出し、高校時代のなれそめや夫、父親としてのロムニー氏のエピソードを紹介。ロムニー氏自身も指名受諾演説で「愛」という言葉を連発して家族愛を強調したり、あまり語ってこなかったモルモン教の信仰について触れたりし、「人間ロムニー」を理解してもらおうと腐心した。しかし、党大会直後の調査（ワシントンポスト／ABCテレビ）では、ロムニー氏を好意的にみる人は44%、8月上旬時点（42%）とほぼ同じ水準にとどまり、「人間味アップ作戦」は不発に終わった。

また、ロムニー氏は「再生請負人」として投資ファンド時代やソルトレーク冬季五輪を立て直した実績をアピール。「雇用」という言葉を30回近く使い、「小さな政府」路線による経済再生を約束したが、雇用創出に向けた説得力ある処方箋は打ち出さずじまい。大幅減税と財政均衡をどう両立するかについても曖昧なままで、党大会後には米メディアや保守派の論客らが「もっと具体策を説明して」と声を揃えた。態度を決めかねていた無党派層らをロムニー陣営に引き寄せる材料を提供できたとは考えにくい。

8月の資金集めで敗北

ロムニー陣営が前述のメールを流したのと同じ今月10日、8月に両陣営が集めた資金額が発表になり、オバマ大統領側が4カ月ぶりに勝利した。オバマ陣営が集めた額は総額1億1,400万ドル（約89億円）で、7月（7,500万ドル）と比べると大幅な増加。オバマ大統領の支持率が党大会を経て大きく伸びたことが鮮明になった直後だけだけに、同陣営が上昇気流にのったイメージを加速した。

外交が争点に急浮上

中東での反米デモの広がり、なかでも9月11日におきたアメリカ・駐リビア大

使の殺害を機に、これまで脇役だった外交が突如として重要争点に浮上した。外交に関してはオバマ大統領のほうが信頼できると答える人が多く(オバマ氏 49%、ロムニー氏 39% : ニューヨークタイムズ/CBS テレビ調査)、ロムニー側としてはもともと勝負したくない分野。外交での弱さは経済的に絞った選挙戦を展開してきた一因でもある。

ロムニー氏が党大会の演説でアフガニスタンについて言及しなかったことへの批判が高まっていた矢先のタイミングで外交に注目が集まった形。大使殺害が明らかになった直後、ロムニー氏は(米外交公館攻撃への)オバマ政権の対応は「恥ずべきものだ」と強く非難。「超党派で追悼すべき事件を政治利用しようとしている」と民主党やメディア、共和党内からも厳しく追及された。ホワイトハウスで沈痛な面持ちで会見したオバマ大統領と比べ「選挙で勝つことしか考えないロムニー氏」との印象を与え、最高司令官としての資質を疑わせる結果を招いた。

景気低迷下でも進まない「オバマ離れ」

最も大きな誤算は、経済が回復していないにも拘わらず、オバマ大統領への支持率があまり下がらないことだ。民主党大会が終わった翌日(9月7日)発表の8月の雇用統計は雇用の増加ペースが予想を下回る内容だったが、大統領の支持率にはほとんど影響しなかった。ロムニー陣営は今回の選挙を「オバマ大統領の信任投票」と位置付け、「経済が好転しなければ、有権者は大統領を見限りロムニー氏に投票する」と予測していた。だからこそ、自らの政策の具体論をあまり語らず、現政権の批判に終始してきた面がある。

選挙戦終盤を迎え、この戦術の限界が露呈している。好感度 50%超を誇るオバマ大統領の人気が根強いからか、ロムニー氏が自身を「経済再生請負人」として売り込めていないからか、定かではないが、ロムニー陣営が前提中の前提としてきた「景気低迷→オバマ離れ→ロムニーに投票」という勝利の方程式が揺らいでいることは明らかだ。経済への対応が優れている候補として、7月時点ではロムニー氏を挙げる人が 43%で、オバマ大統領を 6ポイント上回っていたが、最新の調査ではロムニー氏と大統領がともに 43%で互角だった(ウォール・ストリート・ジャーナル/NBC 調査)。

誤算続きの1週間を経て、選挙戦術への批判も高まった。共和党大会以降、選挙活動のペースを急激に落としたロムニー氏。9月初め～20日の間で集会や演説が全くなかった日が約半分。相変わらずのエンジン全開ぶりで激戦州を駆け巡るオバマ大統領とあまりに対照的だ。ロムニー陣営は「資金集めや討論会の準備のため」としているが、人間性や政策がいまだ浸透していないロムニー氏こそ、有権者と直接触れ合うことを優先すべきとの声が大勢だ。保守派の論客からは「もっと具体的に」「もっと積極的に」と軌道修正を求める悲鳴にも似たアドバイスが目立ってきた。女性トークショーホストのローラ・イングラムは「こんなに景気が悪い状況でオバマ大統領を倒せないのなら、共和党は解党するべきだ」とロムニー陣営への不満を露わにしている。同じころ、重要な激戦州の世論調査で相次ぎオバマ大統領の優位が明らかになったほか、ロムニー陣営の内部対立を伝える報道も飛び出し、一段と暗雲が垂れ込めてきた。

トンネルの出口はどこに？～突然の戦略転換、カギ握る討論会

崖っぷちに立たされたロムニー陣営、9月半ばに突然の戦略転換を余儀なくされた。停滞する経済に焦点をあて、オバマ政権離れを促す従来の手法を改め、ロムニー氏自ら、具体的な政策を説明していく。新CM「The Romney Plan」では、中小企業支援や公正な貿易の推進、財政赤字の削減など党大会で掲げた「1,200万人の雇用創出」に向けた具体的な道筋を示す。「なぜオバマ大統領ではダメか」の説明に偏りすぎていたとの反省の下、今後は「なぜロムニー氏が大統領にふさわしいか」の議論を深めるといふ。

しかし、チームロムニーにとっての「悪夢」は終わっていない。ロムニー氏が富裕層を対象に開いた非公開の資金集め会合を隠し撮りした映像がネット上に公開され、やり玉に上がったのだ。「アメリカ国民の47%は所得税を払わず、政府に依存した生活を送っている。彼らの面倒をみるのは私の仕事ではない」との発言が「弱者切り捨て」として激しい批判を浴び、ダメージコントロールに追われる羽目に。新戦略の立ち上げも台無しになった。連日メディアに映し出されるのは防戦一方のロムニー候補。

「もう勝てないのでは」と考える人が増えると、「負ける候補」というイメージが強まり、実際の敗北を招くという「自己実現的予測（self-fulfilling prophecy）」の恐怖が共和党支持者を包み始めた。

トンネルの向こうに光が見えないロムニー陣営。「いかにして国民の生活を豊かにするか、有権者に直接語りかける」という新戦略を軸に挽回をはかる。集会、演説、CM など激戦州におけるロムニー氏の露出を一気に増やすという。さっそく、9月最終週にフロリダ、ネバダ、コロラド、オハイオ各州での遊説が追加された。さらに、「選挙戦の流れを変える最大のチャンス」と狙いを定めるのが、10月3日を皮切りに3回予定されているオバマ大統領とのテレビ討論会だ。国全体が二極化している現在、投票日直前まで態度を決めていない無党派層は従来より大幅に少ない。だが、共和党予備選での討論会が証明したように、討論会での出来不出来が投票行動に影響を与える可能性は十分ある。ロムニー氏は予備選の討論会で、自身のクリーンヒットで躍進したというよりは「敵失」で勝ち残った感が強い。支持率が劣勢の今、この手法では勝利できない。果たして逆転ホームランは出るのか。

過去の大統領選ではわずかな例外を除いて、9月半ば時点の支持率が上回っていた候補者が最終的な勝者となった。ロムニー氏は定説を覆せるだろうか。残された時間は長くはない。

ポール・ライアン効果はあったのか？

西川 賢

意外な副大統領候補？

かねてから様々な憶測が乱れ飛んでいた米共和党のミット・ロムニー候補の副大統領選びであるが、結局のところ選ばれたのは史上6番目に若い副大統領候補、42歳のポール・ライアン下院議員（ウィスコンシン州選出）であった。下馬評ではロブ・ポートマンやティム・ポレンティーの名をあげる声が多かったため、この選択についてやや虚を突かれたように感じた人も多かったのではないだろうか。実際、下院議員が副大統領候補に選ばれるのは1964年のウィリアム・ミラー候補（共和党）、1984年のジェラルディン・フェラーロ候補（民主党）など、これまでもあまり例が多いとはいえない

さて、このハンサムで若い副大統領候補は指名直後から各方面で注目の的になったようである。例えば彼のスーツの着こなし一つとっても注目度の高さがうかがわれる。ファッション・ジャーナリストのキャシー・ホリンは「ライアン氏は共和党に若さと活力とアイン・ランドのような大胆さをもたらすべく選ばれたが、批評家が指摘するように、彼のジャケットがそれを台無しにしている」とニューヨーク・タイムズで揶揄した。同様に、フィナンシャル・タイムズのファッショ

このコラムは、日経ビジネス online（2012年9月4日）に掲載された「意外な候補、ポール・ライアンの素顔：若き副大統領候補の破壊力を計る」に加筆したものです。

ン・エディター、ヴァネッサ・フリードマンからも「スーツが体に合っておらず、超ダブダブ (ill-fitting, too baggy)」、「ジャケットの中で泳いでいるみたい」などと酷評されている。

ライアのジャケットがロムニーの支持率低下の要因になっているかどうかはともかくとしても、このコラムではライアの選出が選挙にどのような影響を与えるのかについて考えてみたいと思う。

ライアとはどのような人物か？

まず、ライアのこれまでの経歴は以下のようなものである。

ライアは1970年ウィスコンシン州ジェーンズビルに生まれ、オハイオ州にあるマイアミ大学在学中に連邦議会でインターンとして働き、その後もカステン議員やブラウンバック議員、ケンプ副大統領候補のスタッフとして勤務して経験を積んでいる。1996年にウィスコンシン州連邦下院議員選挙区第1区から立候補して当選を果たして以来、当選を重ねること7回、2010年の中間選挙での勝利を受けて、翌年には若くして下院の予算委員長に就任した。

この他、ライアが保守的な共和党下院議員で構成される「共和党研究会 (Republican Study Committee)」に所属していることも注目されよう。同研究会は小さな政府の実現や国防の強化、あるいは個人の自由と財産権の保護、伝統的家族価値の保持など、社会的・経済的に保守的なアジェンダの推進と政策の実現を目指して活動していることで知られている。

中でもライアの名を一躍有名にしたのは、「アメリカの将来のためのロードマップ」という歳出削減・財政再建法案を2008年5月に提案したことである。この「ロードマップ」のなかでライアは大幅な減税や政府支出の大胆な削減、思い切った福祉制度改革を掲げ、財政保守としての立場を明らかにしており、2008年の大統領選挙ではジョン・マケイン候補にも影響を与えたという。経済的争点以外に人工妊娠中絶や同性婚といった社会的な争点においても、ライアは概ね保守的なスタンスをとっている。

ライアは自らの個人主義と自由放任的資本主義に対する信条は、有名なリバタリアン思想家であるアイン・ランドから影響を受けたと語っている。また自ら

がスタッフとして仕えた元副大統領候補のジャック・ケンプを自分のロール・モデルにしていると述べていることも興味深い点である。

以上、思想的にも、政策的にも、更には経歴の上でもライアンはまさに保守のホープ、共和党若手の星といった存在といえるのではないだろうか。

ロムニー／ライアン・チケットに期待されるもの

マサチューセッツ州の知事として地方政治しか経験していないロムニーにとって、既に当選7回を数え予算委員長も務めるライアンは、若いながらも中央政界での経験が豊富な伴走候補といえるであろう。年長者でありながらワシントン政界の手垢がついていないロムニーと、若いながらも中央政界をよく知るライアンの組み合わせは、どこか第2次世界大戦の英雄であったが、政治経験の全くない将軍、ドワイト・アイゼンハワーと若いながらも政界を熟知したリチャード・ニクソンがコンビを組んだ1952年の共和党を彷彿とさせるものではないだろうか。

Congressional Quarterly 発行の議員名鑑には、ライアンについて「明朗」「テレビ映えする」「未来志向」といった肯定的な評価が掲載されている。ライアンは政策通としても知られており、2008年選挙でサラ・ペイリンが露呈したような経験不足、あるいは基礎知識の不足による「失言」や「失態」を演じる懸念も少ないのではないかと。

ライアンの地元州であるウィスコンシンはクック・ポリティカル・レポートの展望では、「民主党寄り (Lean Democratic)」であるとされており、しばしば浮動州の1つに数えられる。事実、2004年の大統領選挙において、ウィスコンシンではケリーが49.7%、ブッシュが49.3%を獲得している。2008年選挙でもオバマが56.2%、マケインが42.3%を獲得し、いずれも民主党候補が制してきた。1984年を最後にウィスコンシン州で共和党が勝利した実績はないものの、今回ウィスコンシン出身のライアンを副大統領候補に据えたことによって、ライアンの地元州ウィスコンシンにおいて共和党の票の伸びはある程度まで期待できるに違いない。

ただし、ただ接戦州の票を少しでも多く獲得するという目標だけでロムニーが副大統領候補を選んだのであれば、激戦州の1つオハイオ州を地元とするポートマンや多くの選挙人を要するフロリダ州出身のルビオが副大統領候補に選ばれた

はずである。ライアンに期待されているのは、単にウィスコンシン州において票を獲得する役割ではない。

ニューヨーク・タイムズは米国の連邦議員のイデオロギーの距離を測る代表的指標である「DW-NOMINATE」を用いた分析結果を示しつつ、ライアンを「議会の議員から副大統領候補に選ばれた中では、ライアンが1900年以降で最も保守的」であると結論づけている。本当にライアンが1900年以降の共和党副大統領候補の中で最も保守的であるといえるのかどうかはさておくとしても、重要なことは少なくとも国民の多くが「非常に保守的」だと見ているライアンをロムニーが副大統領候補に据えたことである。ピュー・リサーチ・センターが8月23日から29日にかけて行なった世論調査結果においても、「ライアンを一言で表すとしたらどのような言葉を思いつきますか」という問いに対して、最も多かったのは「保守的」であった（そのほかには「知的」「良い」「無名」「若い」などの言葉が上位に上がっている）。

ロムニーに関しては州知事時代に州民皆保健制度を創設する、あるいは同性愛や人工妊娠中絶に関する姿勢が変転するなど、これまで必ずしも保守的なイシュー・ポジションを明確にしてきたとは思えないところがあった。それが今回の共和党予備選挙におけるロムニーの苦戦を招いたと思われるが、ライアンを副大統領候補に据えることで共和党支持者の多くはロムニーが保守的スタンスをより旗幟鮮明にしたとみるに違いない。

「ライアン効果」はあったのか？

ただし、ピュー・リサーチ・センターが8月21日付で発表した調査結果を見ると、ライアンの副大統領候補選出を「良い選択である」と考える者は28%しかおらず、「普通」もしくは「良くない」と考える人（46%）を大きく下回っている。

同じく、ギャラップの支持率調査を見る限りにおいても、ライアンが副大統領に選ばれたとの発表があった時点から党大会を経た9月14日現在、オバマの支持率は回復に向かっており、逆にロムニーの支持率は低下傾向にある。これまでの例では、全国党大会後には二大政党の支持率は上昇（ないし最低でも横ばい）する傾向がある。

去る8月29日、タンパで行われた共和党全国党大会での指名受諾演説において、ライアンはオバマ大統領の経済政策・財政政策を痛烈に批判し話題をさらった。これがロムニー支持率上昇の呼び水になるのではとの期待もあったが、全国党大会後から9月14日までロムニーに対する顕著な支持率の変化は見られず、逆に支持率低下の傾向が観察される。表1は1964年以降の党大会前後の共和党候補の支持率変化をまとめたものである¹。

表1 党大会後の共和党候補の支持率変化

選挙年	党大会前の支持率	党大会後の支持率	支持率変化	本選の得票率
1964	26%	31%	5%	38%
1968	40%	45%	5%	43%
1972	57%	64%	7%	61%
1976	32%	36%	4%	48%
1980	37%	45%	8%	51%
1984	52%	56%	4%	59%
1988	42%	48%	6%	53%
1992	37%	42%	5%	37%
1996	30%	41%	11%	41%
2000	46%	54%	8%	48%
2004	46%	48%	2%	51%
2008	43%	49%	6%	46%
2012	47%	45%	-2%	?

表1からも明らかなように、共和党は1964年以来、初めて全国党大会後に支持率を下げている。これがどの程度ライアンと関連するかは不明であるが、ライア

¹ 以下の記事にある表を参考に、2012年のギャラップの選挙統計を加味して筆者が作成。
<http://www.centerforpolitics.org/crystalball/articles/the-conventions-how-big-a-bounce/>

ンの副大統領候補指名が今のところあまり奏功していないとみる人も増えつつあるのではないだろうか。ギャラップの男女や人種など階層別の支持率の推移を見てみても、小幅ながらもロムニーに対する支持低下が目立つ項目が多い（ライアン指名で期待された保守派からの支持率も横ばいであり、上がっていない）。

また、今回の選挙については世論調査の結果からも明らかなように、ロムニーは「経済政策でより信頼できるのはどちらの候補か」という項目など、主に経済に関する調査項目でオバマをリードしていた。反面、外交や安全保障の領域ではオバマがロムニーを大きくリードしているという構図がある。ライアンを副大統領候補に据えると発表した後でも、今のところ、これらの項目に大きな変化が見られるわけではない。

最近、ライアンは首都ワシントン DC で開催された「社会的価値観を重視する有権者サミット（Values Voter Summit）」で国際情勢についてもコメントしていたが、そこからライアン自身は決して安保や外交に明るいわけではないという印象を受けた。ライアンを副大統領候補に据えたことで、外交や安全保障の領域に強くない正副大統領候補の組み合わせになってしまった感もあり、外交・安保領域はロムニー／ライアン・チケットにとって思わぬ落とし穴になる可能性もあろう。

今のところ「即効薬」には成り得ていないライアンではあるが、今後の選挙戦の趨勢いかんによっては思いがけない効果が表れる可能性もあるだろう。まずは注意深く今後のライアン動向を観察し続けることが肝要である。

モルモン・ファクター

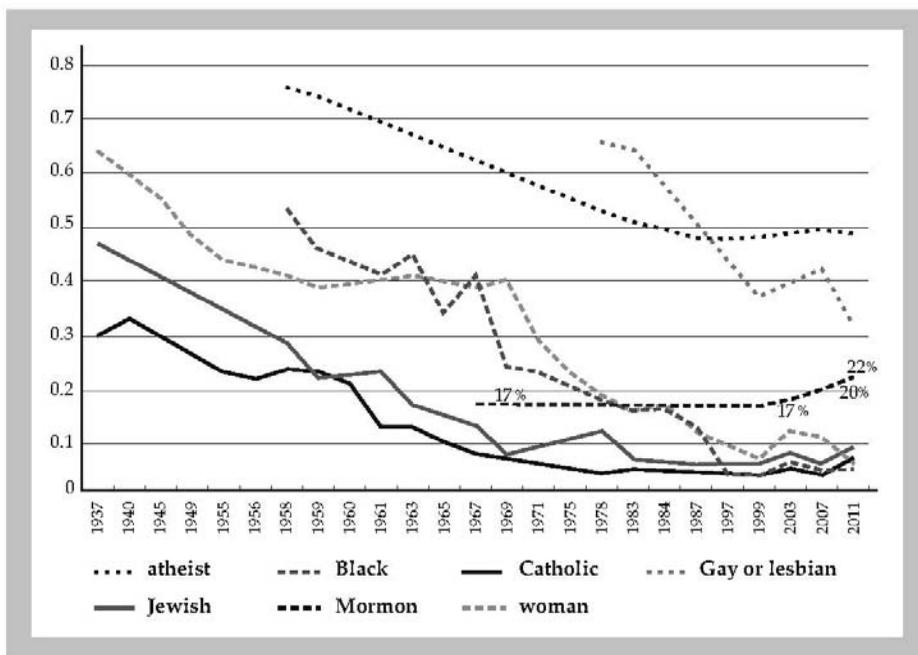
飯山 雅史

2012年大統領選挙は、民主党候補のオバマ大統領が黒人、共和党候補のロムニー前マサチューセッツ州知事がモルモン教徒という人種的、宗教的少数派の戦いとなった。黒人という要因に関する分析は2008年大統領選挙時に多数行われたが、モルモン教徒という要因（モルモン・ファクター）が大統領選挙の本選挙でどのように作用するかは、まだ未知なところが多い。モルモン教徒は依然として米国社会に完全に受容された集団ではなく、モルモン・ファクターが支持率を下げる要因となることは間違いないが、民主党と共和党のイデオロギー対立が激化する中で、反オバマ意識がモルモン・ファクターを大きく凌駕する可能性も高いからである。

様々な側面におけるアメリカの少数派集団の中で、モルモン教徒は特殊な位置にある。図1は、「一般的に大統領となる資質を持った候補」が、少数派集団のメンバーであった場合に投票するか否かを調べた断続的な調査を集計したものである。これを見ると、米国社会における少数派への偏見は一般的に顕著な減少傾向を示しており、かつて3~6割に達した黒人、カトリック、ユダヤ教徒、女性への拒否率は、少なくとも調査回答で見る限りは無視できるレベルに低下している¹。無神論者、同性愛者に対する拒否率は依然として高いが、低下傾向にあることは間違いない。

¹偏見に関する調査では、社会的に望まれる態度の回答率が高まる Social Desirability Bias が存在することに注意する必要がある。

図1 米国の少数派に対する大統領選挙投票拒否度



注 Gallup 調査 (同社ウェブページ) のデータから筆者作成、最終閲覧日付 2012 年 9 月 15 日。
http://www.gallup.com/poll/File/148112/Otherwise_Well_Qualif_Candidate_110620.pdf
 質問は If your party nominated a generally well-qualified person for president who happened to be ..., would you vote for that person? で、No と答えた回答者の比率。モルモン教徒に関する調査は 1968 年、1999 年、2007 年、2011 年の 4 回。

これに対して、モルモン教徒への拒否率は 1967 年の第一回調査の 17% に対して、2011 年調査では 22% と、取り上げられたグループの中では唯一、わずかながら増加する傾向を示している。これは無神論者、同性愛者に次ぐ高率だ。2011 年の結果は、Pew Forum on Religion and Public Life など多くの調査結果と一致し、中には拒否率が 43% (Rasmussen) にのぼるという調査もある²。

² Rasmussen, "Election 2008: 43% Would Never Vote for a Mormon Candidate," *Rasmussen Reports*, November 20, 2006.
http://www.rasmussenreports.com/public_content/politics/top_stories/election_2008_43_would_never_vote_for_mormon_candidate

さらに厳密な調査では、デビッド・キャンベル、ジョン・グリーンらが2008年の共和党予備選時期に行ったものがある。ロムニー候補について、まず、「ビジネスマン」「前マサチューセッツ州知事」など一般的な情報を提示して同候補を支持するかどうか尋ねたのち、回答者を二つのグループに分けて、一方にはロムニー候補が「モルモン教会の地域指導者である」、もう一方には教派を隠して「彼の教会の地域指導者である」という情報を伝え、支持傾向が変化するかどうかを調べたものだ。居住地域（南北）、性別、年齢などをコントロールした上で、支持か否かを従属変数にしたロジスティック回帰分析すると、モルモン教会に関する情報は支持率を減少させる効果を持ち、係数は明確に統計的に有意だった。一方、教派名を隠した場合には統計的に有意な効果はなかった³。

モルモンは聖書のほかにモルモン書を聖典とし、かつて多重婚を教理とする特殊な教義を持ったことから、3割の有権者はキリスト教の教派と認めず、65%は自分の宗教とは非常に異なった教派と考えている。一単語でモルモンの印象を語る時は、*cult* が最も多く、*polygamy*, *restrictive*, *strange*, *misguided* などの否定的な言葉が続いており、モルモンは依然として、アメリカ社会に幅広く受容された集団とは言えない⁴。

アメリカ社会全般で少数派への寛容性が高まったにもかかわらず、反モルモン感情だけには変化がない理由として、キャンベルらはモルモン教徒の孤立性が大きな要因だと考えている。モルモン教徒は少数派（国民の1.7%）で、居住地はユタ州などに集中している。さらに、他教派の配偶者を持つモルモン教徒は17%にすぎず、各宗教教派の中ではヒンドゥー教徒（10%）の次に少ない⁵。また、他教派

³ David E. Campbell, John C. Green, and J. Quin Monson, *The Stained Glass Ceiling: Social Contact and Mitt Romney's "Religion Problem,"* *Political Behavior*, June 2012, Volume 34, Issue 2, pp 277-299.

⁴ "Romney's Mormon Faith Likely a Factor in Primaries, Not in a General Election," *Pew Research Center*, Nov 23, 2011.

<<http://www.pewforum.org/Politics-and-Elections/Romneys-Mormon-Faith-Likely-a-Factor-in-Primaries-Not-in-a-General-Election.aspx>> 最終閲覧日付 2012年9月15日。

⁵ "A Portrait of Mormons in the U.S.," *Pew Forum on Religion & Public Life*, July 24, 2009.

<<http://www.pewforum.org/Christian/Mormon/A-Portrait-of-Mormons-in-the-US.aspx>> 最終閲覧日付 2012年9月15日。

の友人や家族が最も少ない集団でもある⁶。こうした孤立性の結果、他教派の人口はモルモン教徒との接触が少なく、モルモン教徒に対するネガティブな情報に影響を受けやすいとしている。

これらの分析から、大統領選挙においてモルモン・ファクターはマイナスの要因であり、その影響力は無視できる範囲ではないと考えるべきであろう。同時に、反モルモン感情が長期間安定していることから、今回の選挙で、それが突然変化すると予想する根拠はない。宗教的な側面から考えれば、ロムニー候補は1960年のケネディと同じような立場に立っていると考えられる。図1によれば、同年のカトリックに対する拒否率は、現在のモルモン教徒とはほぼ同じ21%である。

もちろん、モルモン・ファクターは有権者の投票行動に影響を与える一つの要因にすぎず、投票行動は景気動向、政策など、その他の様々な要因が複合的に作用する。それに加えて、モルモン・ファクターそのものも、選挙ごとに効果の現れ方が異なることを考えなくてはいけない。

第一に、モルモン・ファクターは今回選挙において比較的、顕著性が低い。ロムニー候補がモルモン教徒であることを知っているのは有権者の60%にすぎない(1960年選挙でケネディがカトリックであることを知っていたのは92%)⁷。

さらに、民主党と共和党のイデオロギー対立がきわめて強く、党派的要因が宗教的要因を圧倒する可能性が高い。ロムニー候補がモルモン教徒であることを知っている有権者のうち、60%がそのことに「安心 (Comfortable)」、19%が「問題ではない (Doesn't matter)」と答える一方、19%が「不安だ (Uncomfortable)」としている⁸。これは、約22%がモルモン教徒に投票しないとした既述の結果とほぼ同じである。しかし、それぞれについて、党派別にロムニー／オバマの支持率を集計した表1を見ると、共和党支持者のロムニー支持、民主党支持者のオバマ支持はそれぞれ91～93%にのぼり、モルモン・ファクターはあまり影響を与えて

⁶ Campbell et.al.

⁷ American National Election Studies 1960 から筆者計算。

⁸ "Little Voter Discomfort with Romney's Mormon Religion," *Pew Forum on Religion & Public Life*, July 26, 2012.

<<http://www.pewforum.org/Politics-and-Elections/2012-romney-mormonism-obamas-religion.aspx>> 最終閲覧日付 2012年9月15日。

表1 ロムニー候補がモルモン教徒であることを知っている人の候補支持率

	オバマ支持			ロムニー支持			N	
	強く	弱く	合計	強く	弱く	合計		
共和党支持者								
不安	0%	4%	4%	0%	21%	72%	93%	96
安心/問題でない	1%	3%	5%	0%	42%	50%	92%	633
民主党支持者								
不安	60%	32%	92%	0%	0%	4%	4%	161
安心/問題でない	61%	30%	91%	0%	1%	5%	6%	542

注 Pew Forum on Religion & Public Life, Little Voter Discomfort with Romney's Mormon Religion, July 26, 2012 から。

いないことがわかる⁹。

しかしながら、モルモン教徒を「不安」だと答えた共和党支持者は、「安心／問題でない」と比較して顕著にロムニー支持の強度が低下しており、彼らの棄権率が高まる可能性は高いであろう。同時に共和党支持基盤の中核となっている福音派では、ほかの宗教伝統系列に比べて明らかにモルモン教徒への反感が強い¹⁰ことも、ロムニー候補にとっては大きな不安材料となるであろう。

以上のように、モルモン・ファクターが選挙のマイナス要因であることは間違いないが、それがどの程度の強度で効果を持つかは、明確ではない。

⁹ もっとも、この結果も先述の Social Desirability Bias を考慮する必要があるだろう。

¹⁰ Ibid.

重要争点に浮上したメディケア改革

西川 珠子

民主党の党大会閉幕直後に発表された8月分の雇用統計では、非農業部門雇用者数の増加幅が前月比9.6万人と弱い内容となった。引き続き経済問題が2012年大統領選挙戦の最大の争点となるなか、医療保険改革が重要争点に浮上している。

もともと共和党のミット・ロムニー候補は、オバマ政権下で2010年3月に成立した「医療保険改革法（Patient Protection and Affordable Care Act（PPACA）、しばしば批判的文脈でオバマケアと呼ばれる）」を「連邦政府による医療制度の乗っ取り」と批判し、大統領就任初日に撤廃¹することを公約してきた。しかし、マサチューセッツ州知事時代に実現させた医療保険改革はPPACAのモデルともされ、ロムニー候補の保守性の弱さの象徴として共和党予備選挙の過程でも激しい攻撃にさらされていたため、民主党との対立軸としてのアピール力には欠けていた。

ところが、6月28日の最高裁判決で、PPACAが定める「個人への保険加入義務付け（individual mandate）」違反に対する罰金は「課税」であり、議会の課税権限が実際に発生する前に合憲性を判断することはできないことを理由に事実上施行が認められたことから、共和党は「オバマケア＝増税」というレトリックを全面に押し出して攻勢を強めた。8月11日には、急進的な財政保守派で大幅なメディケア（65歳以上の高齢者・障害者向け医療保険）、メディケイド（低所得者

¹正式には議会で廃止法案を可決することが必要だが、大統領権限により州政府レベルでの運用を阻止し、実質的な執行を停止するもの。

向け医療保険)の改革を主張するポール・ライアン下院予算委員長が副大統領候補に選ばれたことで、医療保険改革への注目は一段と高まった。さらには、9月9日のテレビ番組で、ロムニー候補がオバマケア廃止を公約する一方で、既往症を持つ患者の保険加入など PPACA の一部条項への支持を改めて表明したことで²、医療保険改革がメディアで取り上げられる機会も格段に増えている。

特に、激戦州のフロリダは高齢者比率が高いこともあり(65歳以上の高齢者比率17%)、メディケア改革の取り扱いが選挙戦の帰趨を決するインパクトを持ちうる。過去2回(2004年、2008年)の選挙では、共和党候補が高齢者層でより多くの支持を獲得している。今回も、高齢者層の支持率はこれまでのところロムニー候補の方が高くなっているが、民主党はメディケア改革が高齢者層に食い込む格好の材料になりうるとみている。共和・民主両党は、全く異なる政策を掲げながら、「自らこそがメディケアを守るもの」と主張するキャンペーンを展開している。

共和党の提案は、premium-support model と呼ばれるもので、2023年から保険料を補助する補助金(バウチャー)を導入し、政府が提供するメディケアと民間保険の選択制とする形でメディケアを大幅に改変する内容だ。支給される補助金より安い保険を選択した場合は、受給者が差額を受け取ることができる一方、高い保険を選択した場合は不足金を自己負担することになる。現行の出来高払い制を改めてバウチャーの伸び率に上限³を設けると共に、競争を通じた医療コストの抑制を図り、現行のままでは2024年に破綻すると予想されている制度の持続可能性を確保する改革こそが、メディケアを守ることにつながると共和党は主張している。そして、「メディケアにとって最大の脅威は、保険加入拡大の財源としてメディケアを7,160億ドル削減したオバマケアである」と批判している。

一方の民主党は、現行制度を維持し、受給者の負担増を回避することこそがメ

²今回の発言はすでに表明済みの持論を繰り返したに過ぎず、「一定以上の保険未加入期間がないこと」という条件を課す点で PPACA の規定と厳密には異なるが、ロムニー氏の弱点である「主張の一貫性のなさ」を象徴する発言と受け止める論調が多い。なお、保険加入義務付けを廃止する一方で、既往症差別を禁止する形で規制を強化すると民間保険会社の負担が増大することなどから、PPACA の部分的廃止を問題視する声も根強い(アメリカ NOW 第86号「共和党政権は「オバマケア」を廃止できるのか(安井明彦)」)。

<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=878>>

³名目 GDP 成長率+0.5%程度が検討されている。

ディケアを守ることだと主張している。オバマ政権二期目の重要課題としては、2014年からのPPACAの完全施行⁴を着実に進めるとともに、医療の質の向上やコストダウンのためのパイロット・プログラムの普及などを通じた一層のコスト削減を目指している。ただし、民主党の党綱領やオバマ大統領の指名受託演説の内容は、PPACAの実績への賞賛や、「メディケアを民営化・バウチャー化」する共和党の提案に対する批判が中心となっており、必ずしも具体的なコスト削減提案が盛り込まれているわけではない。共和党のメディケア改革案に対しては、「現在55歳以上の世代には影響がない」という説明はまやかしだとして、PPACAの廃止に伴って無保険者が再び増え、メディケア処方薬の負担が増加する問題（いわゆる「ドーナツの穴（donuts-hole）⁵」）などを指摘している。オバマケアがメディケアを削減したという共和党の批判に対しては、削減対象は保険会社や病院など供給側であり、受給者への給付ではないと反論している。

世論調査会社ギャラップによれば、PPACAを評価する見方は成立時（2010年3月、49%）に比べ低下する傾向（2012年2月、45%）にあり、個人への加入義務付けに対する罰則規定を事実上の合憲とした最高裁判決後（7月5日時点）の調査ではPPACAを有害（46%）とする見方が有益（37%）とする見方を上回っていた。しかし、医療保険分野での政策手腕に対する支持をみると、7月19～22日調査時点ではオバマ47%対ロムニー47%で拮抗していたが、1カ月後の8月20～22日調査時点ではオバマ52%対ロムニー43%と、オバマがリードを広げている。この間にライアン副大統領候補が選出され、メディケア改革論議が一気に高まっており、調査結果は抜本的な改変に対する不安の表れとみることもできる。

景気回復や雇用創出などの論点に比べれば、メディケア改革は有権者が候補者を選択する際の決定的要因ではないかもしれない。しかし、高齢者層の投票行動

⁴ オバマケアの各種規定のうち、子女保険の上限引上げ（26歳）、子供の既往症による契約拒否禁止、中小企業優遇税制、処方箋代補助などの措置はすでに実施済みだが、個人加入義務付け（違反時の罰金賦課）、個人保険市場創設、既往症による差別禁止などの主要規定は2014年に実施される。

⁵ メディケア・パートDと呼ばれる処方箋薬プログラムでは、購入金額が一定以上になると患者の自己負担率が25%から100%に上昇（全額自己負担）し、高額医療費基準以上になると自己負担率が5%に低下する仕組みになっており、このギャップを「ドーナツの穴」と呼ぶ。オバマケアでは患者負担軽減のため、処方薬代補助策が盛り込まれている。

を通じて激戦州の勝敗に少なからぬ影響を及ぼす可能性があり、今後の議論の展開から目が離せない。

これまでのところ外交不在の大統領選挙

中山 俊宏

2012年大統領選挙の特色の一つは、外交安全保障問題が選挙の争点として限りなく後方に退いている点である。G・W・ブッシュ政権の介入主義的な政策への疲れと一向に改善しない経済状況が、アメリカ国民の視線を内に向かわせているといえる。

8月27日から30日にかけてフロリダ州タンパで行われた共和党全国大会においても、外交安全保障問題は周縁的なトピックだった。たしかに大会三日目には前国務長官のコンドリーザ・ライスがお得意の「自由を支持する力の均衡 (balance of power in favor of freedom)」について語り、外交安全保障通とされるジョン・マケイン上院議員が「力の外交」について雄弁な主張を繰り広げた。とりわけライス演説は拍手喝采をもって迎えられ、とかく評判の悪いG・W・ブッシュ人脈でありながらも、彼女の根強い人気を証明するかたちとなった。ライス演説は、党内に根強い内に向かおうとする衝動に抗して、アメリカが国際社会に関与する必要性を説く勇氣ある演説だったといえる。ただ特筆すべきは、G・W・ブッシュ政権下で大統領補佐官（国家安全保障担当）と国務長官を務めたにもかかわらず、イラクやアフガニスタンへの言及がほとんどなかったことだ（イラクは僅か1回、アフガニスタンは0回）。このこと自体が、いま共和党が外交安全保障問題に正面から取り組むことの難しさを物語っているといえる。

しかし、何よりも際立ったのは、肝心の大統領候補と副大統領候補がほとんど外交安全保障問題に触れなかったことだ。撤退のスケジュールが決まっていると

はいえ、いまだアフガニスタンに展開する米軍への言及がなかったことについては、当の共和党の中からも批判が湧き出てきた。これから最高司令官になろうとする大統領候補が、紛争地域に展開する米軍に言及しないこと、ましてやそれが共和党候補であったことは驚きをもって迎えられた。これは民主党全国大会が、これまでの共和党全国大会と見紛うほど「プロ・ミリタリー」の雰囲気を出していただけに、共和党の対応の異例さがより際立ったといえる。たしかに、ロムニー／ライアン・チケットは、久しぶりに大統領候補・副大統領候補ともに外交安全保障経験がほぼ皆無の組み合わせである。こここのところ大統領候補が外交安全保障経験を欠いている場合には、副大統領候補によって補完されるのが一般的だった。しかし、今回はそういう人選ではない。ライアンは財政通としては知られるが、決して外交通ではない。その結果、外交安全保障問題については共和党が後手に回っているという印象が確実に出来上がっている。世論調査の結果も一貫してこのような傾向を示している。

本来、外交と安全保障の党であるはずの共和党が、オバマ外交を切り崩すことがなかなか出来ないのは、オバマ外交がブッシュ外交のリセットを企図しており、それを批判すること自体が、いまのアメリカ国内の雰囲気に逆らってしまうことになるからだ。アメリカ国民は、基本的にはオバマ外交の方向性を支持している。それはオバマ政権が、いまのアメリカ国内の雰囲気を的確に踏まえた外交安全保障政策を展開しているからだといえる。アフガニスタンやイラクなどの面倒な仕事から手を引きたいという気持ちと、一方でアメリカを攻撃しようと虎視眈々と目を光らせている「暴力的過激主義者」に対しては決然と対応しなければといういわば相矛盾する意識が共存している状態がいまのアメリカ国民の感覚だろう。G・W・ブッシュ政権は、この二つを連動させ「対テロ戦争」を看板に掲げ、国際社会の批判を恐れずにこれを推進させた。しかし、オバマ政権は、この二つを切り離し、前者は収束の方向に向かわせつつ、後者は特殊部隊と「無人航空機（drone）」を駆使して、アメリカ国民に負担を強わずに、しかしながら攻勢に出ているという構図で対応している。いわばニューヨークタイムズのデビッド・サンガーがいうところの「足跡をあまり残さない戦略（light footprint strategy）」である。これは必ずしも政治的打算のみで組み立てられた政策ではないが、結果としてアメリカ国内の雰囲気と見事に合致し、共和党によるオバマ外交への批判を

封印する効果をもったといえる。

共和党全国大会と民主党全国大会が終わり、選挙戦がますます本格化していくなか、オバマ陣営が若干ながらも優位という構図が浮かび上がりつつあるが、ロムニー陣営はオバマ陣営の綻びを見つけようと必至である。そこに転がり込んできたのが、在米のコプト教徒が作成した反イスラム的な映画に触発された中東地域における反米運動へのオバマ政権の対応だった。ロムニー陣営は、オバマ政権が反米主義の台頭を放置し、それを批判するよりかはアメリカの罪を自己批判する「謝罪外交」に徹し、アラブの春への対応とその後のオバマ政権の中東政策を批判した。リビアにおける暴動によってジョン・C・スティーブンス大使を含む4人のアメリカ人外交官が殺害されるに及び、この問題を「政治争点化」しようとしたロムニーへの批判が高まったが、一方で、この反米運動は1979年のテヘランにおけるアメリカ大使館人質事件を想起させるものでもある。この問題の今後の進展の仕方によっては、これが「オクトーバー・サプライズ」として選挙の趨勢に影響をもたらすこともありえなくはないが、現時点でそう断言するのは時期尚早と言えよう。

オバマの再選戦略(8)

「想定外」の逆風の中での逃げ切り戦術

前嶋 和弘

「悔やんでも悔やみきれない」というのが、おそらくオバマ大統領本人を含め、再選戦略をほぼ順調に進めてきたオバマ陣営全員の心境だろう。

後悔の対象は、いうまでもなく、10月3日の第一回目の大統領候補テレビ討論会のことを指している。討論会では、ロムニーの率直さ、機転の利いた発言ばかりが目立った。オバマはうつむいてメモをとり、常に弱々しく、時にはおどおどとしていたようにみえた。ロムニーの方が圧倒的に「大統領的」だった。

この討論会をめぐっては、オバマ陣営に明らかに驕りがあった。第一回目の討論会までは多くの激戦州で優勢だったほか、ロムニーは失言が目立っていたため、オバマ陣営は「勝てるはず」と踏んでいた。討論会ではロムニーの最大の弱点であった「政府に依存する47%の負け組」という失言をつくことをオバマ陣営が見送ったのも「何とかなる」「大きな失点をしなければ大丈夫」と甘く考えていたためだ。

オバマ自身も政権運営の激務にかまけて、討論会向けの準備を怠った。2008年の大統領選を制して以来、そもそもオバマは討論会のような相手から強く反論されるような経験をしておらず、演説では常に事前に用意された草稿を読み上げるためのテレプロンプター頼りだった。背水の陣で臨んできたロムニーとの差は歴然だった。

討論会の大失態でオバマが差を広げていた世論調査のベクトルは大きく変わり、形勢は一気に変わった。その後の副大統領候補討論会、第二回、三回の大統領候補討論会を経ても、投票日まで2週間を切った10月下旬には、全米調査だけでなく、激戦州での各種世論調査でも両者の支持率は再び拮抗している。統計的な誤差を考えると「五角」の調査結果ばかりである。政治ゴシップサイトの「ドラッジレポート」(10月23日)には、遊説先でオバマが支持者の子供をあやしながら、空を祈るように仰ぎ見る写真に「(勝利には)奇跡が必要(そのため、祈るしかない)」という揶揄のキャプションが付けられるまで、オバマ陣営は押し戻された。討論会直前に各種メディアで交わされた「オバマの地滑り的大勝」「もう選挙戦は終わったようなもの」といった識者の言葉が、夢の中の記憶のように思えてしまう。

あるオバマ陣営スタッフは「第一回の討論会の準備をもう少ししていたら」と悔しがる。この討論会以降、オバマ陣営は一種のパニック状態に陥っているといい、支持者離れを引きとめるため、陣営は手分けしてテレビやトークラジオに出演してロムニーの変節を非難したほか、各種ソーシャルメディアでオバマの擁護を続け、イメージ回復に奔走している。第二回、三回討論会でのオバマの「反撃」で、支持離れは止まったようにみえるが、「ビック・モー」(大きな勢い)という形容詞が並ぶロムニー側の支持拡大が選挙戦までどれだけ続くか、戦々恐々としているのがオバマ陣営の本音である。

想定外の逆風の中で、オバマ陣営は選挙人の過半数である270を確保するための逃げ切り戦術を急いでいる。特に州ではなく、郡単位に絞った支持固めに奔走している。全米の3,141の郡の中でも、オバマとロムニーがほぼ五角である「激戦郡」は約100あり、その中でも激戦州にあるオハイオ州サンダスキー郡、バージニア州ロードーン郡などの「超激戦郡(swingest counties)」の死守を進めている。選挙CM合戦の「空中戦」も超激戦郡を中心に展開している。一方で、ロムニーへの支持が目立つ一部の激戦州から、他の激戦州の超激戦郡に人的・金銭的リソースを移す現実的な戦略に軸足を移しつつある。

オバマ陣営の逃げ切り戦術の切り札は「地上戦」にある。オバマ陣営はフィールドオフィスの数などでロムニー陣営を圧倒しており、戸別訪問や投票呼び掛け(GOTV)はロムニー陣営よりも優位に立っている。最大の激戦州の一つ、オハイオ州ではオバマ陣営が100のフィールドオフィスを持っているのに対し、ロム

ニーは50程度しかない。各種調査でオハイオ州の期日前投票でオバマに投票した人の割合がロムニーよりも2、3割多くなっているのはオバマ陣営の「地上戦」の実績に他ならない。

また、選挙戦全体も、第二回、三回討論会でオバマが見せたロムニーを徹底的に非難するネガティブなものではなく、第二期政権で取り組む具体的な政策を打ち出し、今後の夢を語るような肯定的なトーンを前面に出しつつある。オバマ陣営の念頭にあるのは、同じく継続的な発展を訴え、効果的であった1984年のレーガン陣営の選挙CM「アメリカの朝」であるのはいまでもない。オバマ陣営はおそらく、「勝者総取り」か“繁栄を共有する社会か”の選択」というスローガンを再び持ちだしてくるであろう。ロムニー陣営は「オバマ政権の4年間は失敗」であるとして、今回の選挙をオバマ政権の「業績投票」として位置付けようとしてきた。これに対して、オバマ陣営はこのスローガンのように「路線選択」にすり替えることで、有権者離れを食いとどめてきた。

ただ、たとえ、このまま勝利した場合でも討論会での失態で張り付けられた「弱いリーダー」というイメージをオバマは脱ぎすてられないかもしれない。ロムニーの政策のぶれを非難する「ロムニージア」(ロムニーと「健忘症(アムニージア)」のかけ言葉)という愚にもつかないような言葉遊びを演説で強調すればするほど、オバマの小ささが目立ってしまっている。同じく超激戦で「地上戦」で優位だった現職・ブッシュが辛勝したものの、一種の閉塞感が漂った2004年選挙の投票直後が思い出される。一方で、もし、ロムニーが勝利したら、築き上げてきたものが討論会というイベントだけで崩れてしまったオバマ支持者の落胆は大きいだろう。「何もない選挙戦(campaign for nothing)」と揶揄されてきた今年の選挙戦が、討論会で一気に熱気を帯びてきたのは間違いないが、その結末にあるのは、2008年のような熱狂的な陶酔感ではなさそうだ。

経済情勢はオバマの追い風となるのか

西川 珠子

共和党のミット・ロムニー候補は、第1回討論会でバラク・オバマ政権の経済政策の「失政」を厳しく批判することで劣勢挽回のきっかけをつかみ、討論会后にロムニー候補への支持率は急上昇した。しかし、第2回討論会ではオバマ大統領が攻勢を強めたほか、「失政」の象徴だった雇用情勢・住宅市場に関する統計に明るさが広がりつつあることで、両者の支持率はなお拮抗した状況が続いている。経済情勢はオバマ大統領の追い風となるのだろうか。

オバマ大統領就任時（2009年1月）から直近までの主要な経済指標の動きは強弱混交している（表1）。消費者物価上昇率は、就任時（0.0%）はデフレの淵にあったが、足元では連邦準備理事会（FRB）がインフレ目標とする2.0%のレベルで安定している。物価の安定はFRBの積極的な金融緩和を可能にし、長期金利（10年債利回り）は歴史的低水準に低下している。株価（S&P500指数）は、2007年のバブル期のピークは下回っているものの、就任時から7割近く上昇している。

回復が遅れる雇用情勢と住宅市場は、オバマ政権にとってのアキレス腱だ。雇用者数・失業率は就任時とほぼ同水準にとどまり、住宅価格は就任時より下落している。しかし、雇用・住宅に関しても方向性としては改善を示す指標の発表が相次いでいることは見逃せない。

9月の失業率は7.8%と前月比0.3%ポイント低下し、就任時と同水準となった。失業率はオバマ政権下でのピーク（2009年10月10.0%）から比べれば着実に低下してきたが、今年に入ってから8%を若干上回る水準でもたついていたため、

表1 オバマ大統領就任時と直近の主要経済指標の比較

	失業率 (%)	非農業 雇用者数 (万人)	住宅価格 (20都市、 2000/1=100)	消費者物 価上昇率 (%)	10年債 利回り (%)	S&P500 (1941-43= 10)
就任時(2009/1)	7.8	13,356	147.5	0.0	2.5	865.6
直近	7.8	13,350	142.1	2.0	1.7	1443.4
変化率・幅	0.0	▲ 6	▲ 3.7	2.0	▲ 0.8	66.8

(注) 失業率、消費者物価上昇率、10年債利回りは、変化幅(%ポイント)。

雇用者数は変化幅(万人)。住宅価格、S&P500は変化率(%)。

(資料) Haver Analytics

持続的低下を印象付ける9月統計のインパクトは大きい。非農業雇用者数は、ボトムとなった2010年初めから比べれば400万人以上増加しており、遅行指標という雇用統計の性格を踏まえれば、就任1年目の雇用喪失はブッシュ前政権の負の遺産という説明は成り立つ。投票日直前の11月2日に発表される10月分の雇用統計が、改善の方向性を覆す内容でなければ、オバマ大統領が大きく足を引っ張られることは避けられるかもしれない。

今年前半には二番底が懸念されていた住宅市場にも、回復の兆しが見られる。7月のS&Pケース・シラー住宅価格指数は、6カ月連続で前月比上昇し、フロリダ州タンパ、ネバダ州ラスベガスなど住宅バブル崩壊の影響が大きかった激戦州でも軒並み上昇している。価格の底入れに対する安心感もあって販売も上向いており、9月の住宅着工件数は年率87.2万戸とリーマンショック直前の2008年7月以来約4年ぶりの高水準となった。FRBは9月の連邦公開市場委員会(FOMC)で、住宅ローン担保証券(MBS)を買い入れる量的緩和第三弾(QE3)を発表し、住宅ローン金利の低位安定につながっている。

こうしてみると、オバマ政権は米国経済を再建したといえるまでの実績はつくれなかったが、経済指標は曲がりなりに景気拡大が持続していることを示している。失業率とインフレ率の合計である「悲惨指数(Misery Index)」を引き合いにしたジミー・カーター大統領の失政批判が、ロナルド・レーガン候補の勝利を後押しした1980年選挙の再来をロムニー陣営は企図しているが、オバマとカータ

ーでは経済情勢は相当異なっている。カーター政権は、高失業・高インフレ・高金利の「三重苦」に苦しみ、選挙前2四半期は連続マイナス成長（4～6月期前期比年率▲7.9%、7～9月期同▲0.7%）であった。一方、オバマ政権は高インフレ・高金利とは無縁であり、実質GDP成長率も低成長とはいえプラスを維持している（4～6月期同1.3%、7～9月期同2.0%）。選挙直前の大統領に対する支持率（ギャラップ社調べ）も、オバマ大統領は50%前後と30%台だったカーター大統領をはるかに上回っており、経済政策の「失政」批判だけで「1980年選挙の再来」を予測するのは無理がある。

経済指標を変数としたマクロ・モデルによる選挙予想で著名なエール大学のレイ・フェア教授は、ロムニー候補の得票率が50.52%とオバマ大統領（49.48%）を上回るが、誤差の範囲内の大接戦との分析結果を9月末時点で提示している¹。異なる変数を採用する他の分析結果は、それぞれオバマ優位やロムニー優位を示唆しており、モデルによる選挙予想は変数間の連動性が低下する傾向にあるため、近年ばらつきが大きくなる傾向にあるという²。例えば、今回の景気拡大局面では実質GDP成長率から想定されるより早いペースで失業率が低下しており、両者の関係を示すオークンの法則からの逸脱が指摘されている³。冒頭述べたように、オバマ一期目の経済指標は強弱混交しており、どの指標を採用するか、方向性と水準のどちらを重視するかによって導き出されるインプリケーションは異なり、経済指標から単純に選挙結果を予想することは困難になっている。

仮にオバマ大統領が再選されれば、景気拡大の「方向性」が評価され、ロムニー候補が政権を奪還すれば失業率などの「水準」が重視されたと総括されることになるだろう。コップの中の半分の水を「半分に増えた」とみるか「まだ半分しかない」とみるか…選挙結果は、バブル崩壊後の低成長に対する有権者の許容度合いを示すことになるのかもしれない。

¹ “Fair predicts close race,” *Yale Daily News*, September 25, 2012.

² “Known Unknowns,” *National Journal*, September 15, 2012.

³ 西川珠子「米国経済情勢と大統領選挙への影響」東京財団、アメリカ大統領選挙 UPDATE5、2012年5月10日。

オバマ陣営の宗教票戦略

飯山 雅史

民主党は、宗教票が共和党に独占されるという危機感を背景に、2008年のオバマ当選をピークにして宗教票戦略を強化したが、短期的な成果をあげた後は危機意識が希薄化し関心が低下した。2012年大統領選挙では、伝統的なリベラル路線への回帰が目立っている。民主党支持基盤の顕著な世俗化が背景にあると考えれば、2008年は一時的な民主党路線の逸脱にすぎず、今後も「教会に行く人」の共和党と、「教会に背を向ける人」の民主党という文化的な性格の違いは固定化されていく可能性が高い。

2004年大統領選挙で、宗教保守票が共和党のブッシュ陣営に独占されたような状況が生まれ、民主党はパニックに近い状態に陥った。このためハワード・ディーン民主党全国委員長（DNC）は2005年、同委員長の側近であるペンテコステ派の牧師をリーダーにして信仰アクション（Faith in Action）プログラムを開始し、福音派（3人）、カトリック、ユダヤ教徒関係者をスタッフに採用して定期的会合を開き、宗教アウトリーチ戦略に乗り出した。下院ではナンシー・ペロシが中心となって、非公開の信仰ワーキンググループを発足させ、20数人の議員が定期的に集まって（オバマ氏は上院議員ながら参加していた）、宗教票獲得のセミナーを開いたり、メガチャーチの牧師たちと会合を持ったりするなどの活動を続けた¹。

¹ Daniel Bergner, "Can Leah Daughtry Bring Faith to the Democratic Party?," *The New York Times*, July 20, 2008.

こうして2008年の大統領選挙では、民主党候補の間で宗教票対策の重要性は共通認識になっていたと言えるだろう。オバマ陣営はペンテコステ派牧師のジョシュア・デュボイスを宗教アウトリーチの担当者とし、神学校出身のフィールド・ディレクターの下で宗教票対策を組織的に展開した。民主党予備選で対抗馬となったヒラリー・クリントンも宗教アウトリーチに力を入れた。プロライフを訴える民主党系コンサルティング会社エレイソン・グループも同年に誕生して、同党の40以上の選挙運動から受注を受け、宗教票戦略のアドバイスをを行った²。

こうした努力は、画期的ではなかったものの目に見える成果を上げた。教会定期出席者の同党支持は、2004年と比較して8%増の43%、福音派票では5%増の26%に達した。当選したオバマ大統領は、ブッシュ時代に創設された「信仰に基づくイニシアティブ」を拡充し、ホワイトハウスに宗教界の指導者を招待するなど、宗教票戦略重視を示した³。

しかしながら、この限定的な成功の後、民主党は宗教アウトリーチへの関心を急速に失っていった。信仰アクション・プログラムで活動した少なくとも7人のスタッフは、2010年の中間選挙時までには1人となり、その1人も黒人アウトリーチ担当との兼務になった。さらに、2008年のオバマ選挙で宗教票対策の柱となったデュボイスらは、ホワイトハウス入りしたので、選挙運動には関与できなくなった。宗教アウトリーチ関連の支出は制限され、2010年選挙ではエレイソン・グループへのコンサルティング発注は皆無となった。同社は「多くの候補は宗教アウトリーチをやろうとしたが、DNCからの支援がなく資金がなかった」「資金は宗教票対策から引き揚げられて、民主党中核支持基盤の動員戦略に投入された」（同社パートナー、エリック・サップ氏）としている⁴。急激な宗教票戦略への関心の低下は「ミステリーだ」との声さえ生まれてきた⁵。

2012年選挙においても、宗教票戦略が再構築された形跡はない。空席だったDNC

² Tiffany Stanley, "Things Fall Apart -How Democrats gave up on religious voters," *The New Republic*, December 18, 2010.

³ Rachel Zoll, "Losing faith in Democrat's religious outreach," *AP*, June 3, 2012.

⁴ Daniel Burke, "Did Democrats forget faith-based outreach?," *Century News*, November 30, 2010.

⁵ Michelle Boorstein, "Religious activists worry that Democrats are pulling back outreach," *The Washington Post*, May 24, 2010.

の宗教アウトリーチ戦略専任担当者は、2011年10月によくデリック・ハーキンスが指名された。しかし彼は、福音派全国協会（NAE）の理事を務めるなど著名な牧師であるものの、政治や選挙運動の経験はほとんどない。DNCの宗教アウトリーチのページは、2010年12月から24の記事が掲載されただけで、2012年7月31日を最後に更新されていない。同性愛者向けのページは毎週のように更新され、100を超える記事が掲載されているのと比較すれば、熱の入れ方には大きな差がある⁶。一方、オバマ陣営の選挙スタッフでは、2012年5月まで宗教アウトリーチの全国ディレクターが存在しなかった。同月にオバマ大統領が同性愛結婚容認発言をした際も、主要な宗教指導者に対して事前、事後の説明はなされなかったという⁷。

民主党が宗教アウトリーチに関心を失っていった理由は、明確に説明されていない。だが、進歩派の福音派牧師であるジム・ウォリスが「民主党には長期的ビジョンがない」と批判するように、短期的に熱が上がったものの、危機感の希薄化とともに急速に冷めていった経緯は、同党の宗教票戦略が皮相なものだったと考える根拠となろう。以前のコラムで述べたように、民主党支持基盤の世俗化は鮮明であり、リベラル派の反発を考えれば、宗教保守層へのラブコールは2008年選挙のレベルが限界だったと言えるかもしれない。共和党が、急増するヒスパニック票など少数派に対するアウトリーチの重要性を認識しながら、単なる見せかけ以上の体制を構築できないのと、背景事情は似たものがあるだろう。

⁶ オバマ陣営の宗教アウトリーチページ <http://www.barackobama.com/people-of-faith> には多数の記事が掲載されているが、詳細に見ると過去の記事の多くは、ほかのページからの転載である。

⁷ Zoll, op. cit.

オバマの最終防衛線

細野 豊樹

前回コラムの9月後半においては劣勢で、共和党支持層に動揺が広がったロムニーであったが、10月3日の第1回テレビ討論会にて圧勝し、大統領選挙終盤戦の流れは一気に変わった。今やどちらの候補が勝ってもおかしくない大接戦である。終盤戦が接戦というのは、識者の間で当初から語られていた見通しである。

しかし、第1回テレビ討論会が、英語で言うところの **game changer** となった展開は、大きなサプライズだった。テレビ討論会で流れが変わった例は、過去20年間に限っても結構ある（1992年、2000年および2004年）。だから、驚くことはないのかもしれないが、頭脳明晰で落ち着きと安定感が持ち味のオバマに限って、惨敗は無いだろうとの思い込みがあった。

今回は、3回のテレビ討論会の余波を評価したうえで、終盤戦の動向を論じる。製造業への依存後が高い中西部激戦州における構造的優位が、オバマの最終防衛線だというのが、分析のポイントである。

第1回テレビ討論会直後の世論調査は、オバマの負けが過去20年間のテレビ討論会との比較で最大級であったことを示す。ギャラップの調査では、ロムニーが勝った、オバマが勝ったという評価はそれぞれ72%と20%であり、その差は52ポイントに及ぶ。思わず時計に目をやったり、一般参加者の質問を理解できなかったりで、42ポイント差だった1992年のブッシュ大統領をも上回る負けっぷり

である¹。

注目すべきなのは、1992年の第2回討論会とは異なって、オバマには大きなミスが見当たらないことだ。上述のブッシュ大統領のような、歴史に残るマイナスの瞬間は無かった。

討論の速記を読み返すと、オバマへの反論が効果的だったロムニーの優勢は明らかだが、50ポイント以上の大敗という感じはしない。

大統領らしさを意識しすぎて激しい攻撃を控えた、カメラ視線などの振り付けが悪かった、ロムニーの中道シフト、オバマの準備不足だった、など考えられる敗因は様々である（池原 P121、袴田 P130 および前嶋論文 P105 参照）。これらに加えて、筆者はオバマ陣営の、年頭教書以来のソフト路線が裏目に出たものとみている。オバマは、討論会という真剣勝負を結婚記念日の話から切り出し、スタートから戦闘的だったロムニーと対照的だった。所得税を払わない47%の有権者のことは関知しないを始めとする、予備選挙におけるロムニーの右派的発言のリマインドをしなかった。そして最後の総括発言において、オバマはロムニー攻撃を一切しなかった。対するロムニーは、オバマ批判の主な論点を強調して締めくくった。

こうしたオバマのソフト路線は、1月の年頭教書や9月の党大会の延長線上にあったと考えられる。党大会のソフト路線は、投票態度を決めていない有権者を被験者とするフォーカス・グループ調査から導かれたと報じられている。主な論点は年頭教書でフォーカス・グループに好評だった項目と共通する²。態度を決め

¹ Jeffrey M. Jones, "Romney Narrows Vote Gap After Historic Debate Win By record-high margin, debate watchers say Romney did better," *Gallup*, October 8, 2012. <<http://www.gallup.com/poll/157907/romney-narrows-vote-gap-historic-debate-win.aspx>>
² Howard Kurtz, "Why Obama Went Low Key in His Democratic Convention Speech," *The Daily Beast*, September 7, 2012. <<http://www.thedailybeast.com/articles/2012/09/07/why-obama-went-low-key-in-his-democratic-convention-speech.html>>
David Lauter, "Focus group suggests State of the Union speech was well-received," *Los Angeles Times*, January 24, 2012. <<http://articles.latimes.com/2012/jan/24/news/la-pn-state-of-the-union-speech-received-well-among-focus-group-of-voters-20120124>>

ていない有権者は、民主党寄りの女性が多い³。ハードな攻撃や自己弁護では、これら有権者への琴線に触れることはできない、という戦術的判断だったのではないか。だから、負けるのが嫌いなはずのオバマが、完璧な大統領にはなれないと就任時に述べたなどと、討論会の締めくくりで、敢えて低姿勢を強調して見せたのだ。

第1回のテレビ討論会におけるオバマの大敗で、世論調査の数字が大きく動いた。9月半ばのピュー・リサーチ・センターの調査(9月12～16日)では、オバマは8ポイントほどリードしていたが(51%対43%)、テレビ討論会後の10月初旬(10月4～7日)の調査では一転して、ロムニーがオバマに4ポイントの差を付けている(49%対45%)。このピュー・リサーチ・センターのデータは、女性有権者の態度が大きく変化したことを示す。9月半ばの調査でオバマは投票する可能性が高い女性有権者(likely women voters)の間で18ポイントの優位(56%対38%)があったのが、10月初旬の調査では差がゼロになった(47%対47%)⁴。これは最大瞬間風速であり、より最近の調査では、女性有権者におけるオバマの優位はある程度復活している。近年の大統領選挙における傾向の一つが、男性有権者(特に白人)については共和党が優勢、女性票については民主党が優位という、政党支持のジェンダー差である。白人の男性やブルーカラーに弱いオバマは、女性(特に高学歴)、マイノリティー(黒人、ヒスパニック等)および若者への依存度が高い。だから、女性票における優位が揺らいだダメージは実に大きい(併せて袴田論文 P130 を参照)。

第2回および第3回討論会の勝者はオバマという評価になっているが第1回討論会ほどのインパクトはなかった⁵。連日行われるギャラップの世論調査では、投

³ Larry M. Bartels and Lynn Vavrek, "Meet the Undecided," *The New York Times*, July 30, 2012.

<<http://campaignstops.blogs.nytimes.com/2012/07/30/meet-the-undecided/>>

⁴ Aaron Blake, "Pew poll: Romney takes four-point lead among likely voters," *Pew Research Center*, October 8, 2012.

<http://www.washingtonpost.com/blogs/the-fix/wp/2012/10/08/pew-poll-romney-takes-four-point-lead-among-likely-voters/?wpsrc=al_politics_p>

⁵ Jeffrey M. Jones, "Obama Judged Winner of Second Debate Fifty-one percent say Obama did better job, 38% say Romney," *Gallup*, October 19, 2012.

<<http://www.gallup.com/poll/158237/obama-judged-winner-second-debate.aspx>>

票する可能性が高い有権者については、ロムニーに投票するが50%、オバマに投票するが46%であり、全米レベルではロムニーがやや優勢である(10月27日)⁶。

しかし、アメリカの大統領選挙の勝敗は、全米の得票数でなく、50州およびワシントンDC特別区の、勝者総取りベースの選挙人数で決まる。終盤の選挙戦は、9ヶ月前後の激戦州に集中している。中でもオハイオ州の動向が要であると、前回の論文(P71)にて強調したところである。

州レベルの各種世論調査は、オハイオ州では依然オバマが若干優位であることを示す。ただし、第1回テレビ討論会前と比較してオバマの優位は縮小している。オハイオ抜きで勝つことが困難なロムニー陣営が、全力投球で追い上げを図っている状況である。同州で10月15日以降行われた世論調査が現時点で15ある(RealClearPolitics)。そのうち有権者集団別のクロス表を公表していて最も信頼できるとされる3つの調査において、オバマは3~5ポイントほどリードしている(クイニピアック大学等、フォックス・ニュース、『タイム』)。数ポイントの差なので、ロムニーにとってオハイオは今や十分射程圏内である。

とは言え、オハイオ州の世論調査を細かくみていくと、この州固有であるオバマの構造的な優位が認められる。それは、白人ブルーカラー層の動向である。クイニピアック大学・CBS放送の調査では、オハイオ以外の激戦州での大学卒でない白人(概ねブルーカラー層に対応)の予想得票において、オバマはロムニーに30ポイント負けている州もある(ヴァージニア)。ところが、オハイオ州に限っては、ロムニーの優位は4ポイントにとどまる。3回のテレビ討論会後も、オハイオの白人ブルーカラー層の数字はほとんど変わっていない。第1回討論会以降のロムニーの伸びが顕著なのは、女性および大学卒の有権者である⁷。

“POLL: Who won the final debate?,” CNN, October 22, 2012.

<<http://edition.cnn.com/POLITICS/pollingcenter/polls/3287>>

⁶ “U.S. Presidential Election Center,” *Gallup*, October 23, 2012.

<<http://www.gallup.com/poll/154559/US-Presidential-Election-Center.aspx?ref=interactive>>

⁷ “News Women Put Obama Up 5 Points In Ohio, Quinnipiac University/CBS News Poll Finds Democrat Sherrod Brown Up 9 Points In Senate Race,” *Quinnipiac University/CBS*, October 22, 2012.

<<http://www.quinnipiac.edu/institutes-centers/polling-institute/ohio/release-detail?ReleaseID=1810>>

“Obama Has Big Leads In Florida, Ohio, Pennsylvania, Quinnipiac University/CBS

なぜオハイオの白人ブルーカラー層は、他の激戦州ほどにはオバマを嫌っていないか。また、第1回テレビ討論会で大敗したオバマを支持し続けるのか。最大の理由は、オバマ政権によるデトロイトの自動車メーカー救済である。全米レベルでは、世論の支持がなかった救済をオバマが決断したことを、自動車関連産業の労働者たちは忘れていない。オハイオ州では、雇用の約8分の1（直接および間接）が自動車の製造および販売関連だと推定されている（2010年）。オハイオの9月の失業率は、全米平均を下回る7%であるが、もしも三大自動車メーカーが破綻するに任せていたら、オハイオの雇用問題ははるかに深刻だったはずだ。隣のミシガン州は、アメリカの三大自動車メーカーの拠点であり、雇用の実に2割以上が自動車関連である（2010年）⁸。ロムニーの父親は、ミシガン州でアメリカン・モーターズ社を経営し、州知事も務めた。にも拘わらず、ミシガン州においてオバマがかなり優勢なのは、ロムニーがデトロイトの自動車メーカーの「管理された破綻」を主張したためである⁹。

オバマ選对本部長のデービッド・プラフが、『ナショナル・ジャーナル』誌の取材において挙げた最重点州は、オハイオ、ウィスコンシン、アイオワ、ニュー・ハンプシャーおよびネヴァダである。5州のうち3州が、製造業への依存度が高く、産業労働者が集中する中西部の州である¹⁰。オハイオ、ウィスコンシンおよびアイオワの中西部3州を制すれば、オバマは再選される可能性が高い。特に重要なのが、選挙人数が多いオハイオ州である。

たとえ女性票が流動的でも、ミシガンやオハイオでは、オバマは白人の産業労

News/New York Times Swing State Poll Finds," *Quinnipiac University/CBS News/New York Times*, September 26, 2012.

<[http://www.quinnipiac.edu/institutes-centers/polling-institute/presidential-swing-states-\(fl-oh-and-pa\)/release-detail?ReleaseID=1800](http://www.quinnipiac.edu/institutes-centers/polling-institute/presidential-swing-states-(fl-oh-and-pa)/release-detail?ReleaseID=1800)>

⁸ Kim Hill, Debra Menk, and Adam Cooper, "Contribution of the Automotive Industry to the Economies of All Fifty States and the United States," *Center for Automotive Research*, 2010.

<<http://www.cargroup.org/?module=Publications&event=View&pubID=16>>

⁹ Mitt Romney, "Let Detroit Go Bankrupt," *The New York Times*, November 18, 2008.

<http://www.nytimes.com/2008/11/19/opinion/19romney.html?src=mv&_r=0#38;ref=general>

¹⁰ Ronald Brownstein, "Why Obama Is Relying More on the Rust Belt Than the Sun Belt," *National Journal*, October 22, 2012.

<<http://www.nationaljournal.com/politics/why-obama-is-relying-more-on-the-rust-belt-than-the-sun-belt-20121022?page=1>>

働者から底堅い支持を得ている。自動車メーカー救済に象徴される「経済愛国主義 (economic patriotism)」路線のおかげである。このためミシガンでは高い確率で、オハイオではそれなりの確率でオバマは逃げ切れそうというのが、現時点での情勢判断である。中西部の激戦州が、オバマ再選の最終防衛線になっている。

オバマとロムニーのどちらが勝っても、中西部の産業労働者がキャストイング・ボートを握る構図になる。このことは、アメリカの対外関係にも波及するかもしれない。中西部のブルーカラー票がほしいロムニーは、就任第一日目に中国を「為替操作国」に認定すると公約した。公約が忠実に履行されるなら、少なからぬ摩擦が生じると予想される。また、製造業が集中する中西部において CO₂ 削減は不人気なので、国際的な気候変動対策における積極的な対応をアメリカ政府には期待できない。さらに、愛国的なブルーカラー層の受けを狙うなら、思慮深い対外政策よりも勇ましいレトリックである。アメリカは唯一の超大国だから、選挙戦上の極めてドメスティックな都合が、世界を振り回すのだ。

オハイオを始めとする激戦州の帰趨を決めるのは、2004 年と同様に支持基盤の動員である。前回の論文で紹介したように、激戦州の出先事務所数でオバマは勝っている。最近オバマ陣営は、激戦州における期日前投票での優位を繰り返し強調している¹¹。ただし、ニューヨーク・タイムズが調べた 6 つの激戦州における民主党支持層および共和党支持層の有権者登録数の差が 2008 年を上回るのがネヴァダ州のみであり、オバマの不安材料だと言える¹²(併せて前嶋論文 P105 を参照)。

対するロムニー陣営は、2008 年のマケインと比べて「地上戦」を戦う体制が整っていると見受けられるが、より重要なのは、共和党支持層の旺盛な投票意欲である。第 1 回テレビ討論会でのロムニーの大勝により、共和党支持層は一気に盛り上がった。2012 年選挙の天王山であるオハイオについては、元「キリスト教連

¹¹ Greg Sargent, "The Obama camp's view of the race's final stretch," *The Washington Post*, October 23, 2012.

<http://www.washingtonpost.com/blogs/plum-line/post/the-obama-camps-view-of-the-race-s-final-stretch/2012/10/23/ac217744-1d2a-11e2-ba31-3083ca97c314_blog.html>

¹² Jeff Zeleny, "Voter Registration Gives Democrats Edge in Many Swing States," *The New York Times*, October 9, 2012.

<<http://thecaucus.blogs.nytimes.com/2012/10/09/voter-registration-gives-democrats-edge-in-many-swing-states/?ref=politics>>

合」会長でロムニー陣営が重用するラルフ・リードが、2004年のブッシュ再選の原動力となった24郡から成る宗教票ベルトにおいて、共和党支持層が空前の規模で投票に出てくると豪語している¹³。支持基盤の投票意欲では共和党に及ばないオバマ陣営が、「地上戦」を通じて政治的関心が高くない支持者を引っ張り出して、どこまで投票所に足を運ばせることができるかが、注目のポイントである。

¹³ “‘This Week’ Transcript,” *ABC News*, October 21, 2012.

<<http://abcnews.go.com/Politics/week-transcript-mayor-rahm-emanuel-sen-marco-rubio/story?id=17512499&page=6#.Ulicq8XQhSQ>>

2012 年ディベートの総括

池原 麻里子

はじめに

大統領選におけるディベートの歴史は実はそれほど長くない。1940 年、共和党大統領候補ウェンデル・ウィルキー・ホームズが現職民主党大統領フランクリン・ルーズベルトにディベートを挑戦したが、応じても得るものがないルーズベルトは拒否した。

初の大統領候補ディベートは 1960 年、ジョン・F・ケネディ民主党大統領候補とリチャード・ニクソン共和党大統領候補間で行われた。国民 1 億 8,000 万のうち、7,000 万人もが視聴した。一部、異論はあるが、ラジオの視聴者はニクソンが勝ったと思い、テレビの視聴者は疲れ青髭が目立つニクソンに比べ、若々しい姿のケネディに軍配を上げたと言われている。しかし、4 回にわたる両者のディベートが、選挙の勝敗を左右したとは考えられていない。

選挙結果に影響を及ぼしたのは、1976 年のフォード対カーター、1980 年のカーター対レーガンのディベートだと言われている。そしてディベート史上、今回の第 1 回もその中に含まれるようになるかも知れない。

ちなみに、オバマ大統領のディベート訓練相手はマサチューセッツ州選出上院議員としてロムニーを熟知しているジョン・ケリー、ミット・ロムニー共和党大統領候補の相手を務めたのはロブ・ポートマン上院議員（オハイオ州選出）である。

10月3日 第1回大統領討論会

コロラド州デンバー デンバー大学

トピック：国内政策

司会：ジム・レーラー、PBS NewsHour

第1回のディベートの夜、ワシントン地域でもオバマ支持者によるディベート観戦パーティーが数十箇所で開催された。その一部はバーなどで開かれていたが、支持者がオバマのサイトに自宅で開催するとリストしたケースも多かった。これに対し、ロムニー側の観戦パーティーは、激戦州バージニアのバーやレストランを中心に開かれ、オバマとは全く比較にならない少数だった。

筆者はワシントン市内のオバマのサイトにリストされた支持者のパーティーをのぞいてみた。集まった十数名の大半が、弁護士も含む高学歴の政府職員。人種も白人、黒人、ヒスパニック、アジア系、中にはゲイらしき人たちもおり、いかにも熱心なオバマ支持層の代表的な顔ぶれであった。彼らはロムニーについて、「人を見下した口調だ」「信用できない」と毛嫌いしていた。

ディベート中はカメラ視線を使っていたオバマだが、締めくくりではカメラを見ず、しかも「4年前、自分は完璧な人間ではないし、完璧な大統領にはなれないと言った。ロムニー州知事は私とその約束を守ったと考えているだろう」と後ろ向きの発言までした。これは彼独特の謙遜だが、決して浮動層の支持を獲得できる発言とは言えない。

生気がなく、自身が軽蔑しているといわれているロムニーと討論しなければならないこと自体が耐えられないという雰囲気のおバマは、ロムニーの発言中、メモを取るのに熱心で下を向いたまま。オバマ陣営は、テレビが頻繁に両者をスプリット・スクリーンで同時に写すことを念頭に置かなかったため、オバマにロムニーを見るようアドバイスしなかったという。ロムニーと目を合わせず下を向いた姿は、視聴者に自信がないという印象を与えてしまった。音声なしで観た専門家たちは、ボディー・ランゲージだけでもオバマが負けたと分析している。「ロムニーを攻撃せず、大統領らしい威厳を保つ」という戦略は裏目に出た。しかし、オバマが出来なかったという評価を下した筆者とは異なり、パーティー参加者全員がオバマのパフォーマンスに満足していた。オバマ陣営や支持者、コメンテーター

ターたちがほぼ全員、「オバマは敗北」という結論を出した中で、このパーティー参加者たちは極めて異例だったようだ。

ロムニーは締めくくりをしっかりとカメラ目線で、「過去4年、オバマ政権はアメリカを間違った方向に導き、43カ月連続で8%の失業率が続いたが、自分が大統領に就任したら1,200万人の雇用を創出するし、オバマが削減したメディケア予算7,160億ドルを復活させる」と視聴者に訴えた。

討論中、例えば、ロムニーは「オバマがメディケア予算7,160億ドルを削減した」という高齢者を脅かすデマを10回ほど繰り返した。しかし、「この数字は保険会社への無駄な支払いを中止したことによる節約で、それによって高齢者の処方箋薬代が平均600ドル下がった」とオバマが反論したのは1回だけ。「メディケア7,160億ドル削減」という数字だけが視聴者の頭に残ってしまったことはオバマにとって大問題である。

この数カ月、オバマ側のネガティブ広告、また47%発言（1人5万ドルを支払った150人余が参加したフロリダでのファンドレイザーで、「国民の47%は所得税を支払っていないが、自分の大統領としての役割はこれらの人たちのことを心配することではない」と述べた）が暴露されたりと、劣勢に追い込まれていたロムニーにとってディベートは、「大統領に相応しい人物である」という印象を与えるまたとないチャンスとなった。

何よりもこれまでと違い、浮動票確保を狙い、穏健派のポジションを示し、富裕層向けの減税案などを曖昧にしたまま、中小企業の税負担を軽減することによって、景気を回復させると主張。これまでロムニーのことをよく知らなかった浮動票層に対して「経済通で中道」という印象を与えることに見事に成功した。その結果、ロムニーの支持率は全米平均ばかりか、激戦州であるフロリダ、コロラド、ノースカロライナ、ウィスコンシン、ネバダ、ニューハンプシャー、オハイオ、フロリダでも上昇した。

ディベートではしばしば、一番印象に残るシーンが話題になる。第1回ディベートではロムニーが減税に伴う歳出削減案の一例として、「ビッグ・バードは好きだが、PBS予算はカットする」と述べたことがそれに相当する。PBSに対する政府助成金は年4億4,500万ドル、連邦政府予算の0.01%に過ぎず、大半は視聴者からの寄付で運営されている。にもかかわらず、減税を優先し、子供たちが愛する

「セサミ・ストリート」を放送する局の補助をしないというのは「クリスマス・キャロル」の拝金主義者スクルージのような印象を与えた。その結果、ネット上でビッグ・バードにまつわるパロディーが氾濫した。

なお、司会のレーラーは討論会進行において、自身がフォローアップの質問をすることもなく、基本的に放任したことから、一部からは批判の声も上がった。本人は「両候補にできるだけ自由に議論させることが主旨であった」と語っている。

10月11日 副大統領討論会

ケンタッキー州ダンヴィル センター・カレッジ

トピック：国内、外交政策

司会：マーサ・ラダッツ ABC ニュース主任外交記者

バイデン副大統領には、オバマ大統領の第1回目のディベートでの不調を挽回するプレッシャーがかかっていた。しばしば本心をぼろりと漏らす失言が多い同氏にとって、失敗は許されなかった。実際、6日間かけて討論会の準備に専念し、遊説中も勉強に勤しんだといわれている。

一方、ポール・ライアン副大統領候補は勢いのついたロムニーの相棒として、2008年にサラ・ペイリン候補が討論会の場で「やはり副大統領の器ではない」という印象を与えてしまったような事態を避けねばならなかった。

以上の点において、両者は各自の目的を果たし、ディベート後の評価はほぼ互角だった。

バイデンは特に外交政策について、上院外交委員長としての長年の経験、そして副大統領としてオバマにアドバイスを与えてきた実績に基づき、ベテランぶりを発揮した。例えば、「イスラエルを重視していない。国連総会の際にもオバマ大統領はネタニヤフ大統領と面会せず、資金集めやテレビ出演をしていた」というライアンの批判に対して、「自分はビビ（ネタニヤフ大統領の愛称）とは長年の友人であり、イスラエル重視は変わらないし、オバマ大統領はビビと1時間も電話した」と反撃。ベンガジにおいてアメリカ大使を筆頭に外交官4名が死亡した事件について、大使館の警備不足を批判するライアンに対しても、しっかりと反論

した。更に、オバマ政権のイラク、イラン、アフガニスタン、シリア政策等を批判するライアンに対して、「それでは具体的にオバマ政権といかに異なる政策をとるのか」と突っ込み、結局、あまり違った政策はとれないことをライアンに認めさせた。ただし、ライアンの発言を中断したりと、少し、挑発的過ぎたという批判もあった。

一方、ライアンは外交政策については知識不足でも、財政面については下院予算委員長としての見識を披露した。もしロムニーが落選しても、42歳のライアンは保守派の次世代大統領候補としての座を確保することに成功した。

このディベートにおける印象に残る一言は、バイデンの“**Oh, now you're Jack Kennedy**”。これは「5兆ドルの財政予算削減をミドルクラスの税控除限度額引き下げだけで補充することは不可能だ」というバイデンの批判に、ライアンが「可能だ。ジャック・ケネディは減税し、財政収入を増やした」と反論した際の茶々である。1988年副大統領候補討論会でロイド・ベンツェンがダン・クエールに対して“**You are no Jack Kennedy**”とその経験不足を攻撃したことを髣髴させる発言だった。

なお、司会のラダッツは両者に対して、曖昧な点は厳しく突っ込み、説明を求めた。また外交記者であることから、外交政策の質問が多く、これはバイデンに有利な展開となった。

10月16日 第2回大統領討論会

ニューヨーク州ヘンプステッド ホフストラ大学

トピック：国内、外交政策

タウンホール形式

司会：キャンディー・クロウリー CNN 主任政治記者

第2回目は、筆者は共和党支持者が集まるディベート・ウォッチ・パーティーを見学したかったのだが、ロムニー選対のサイトを見ても、第2回ディベートのパーティーはワシントン近郊では見当たらなかった。

このタウンホール形式では、ギャラップ社が意識調査で選んだ支持候補未定の有権者たちが質問した。その内容は国内問題から外交面まで幅広く、多くの有権

者に関心がある内容だった。しかし、両者とも相手を攻撃することに専念したため、タウンホールでありながら、質問者と観衆に対して真摯に語りかけ、魅了し、有権者を説得するというクリントン大統領が最も秀でていたテクニックは見られなかった。

オバマは第1回と正反対に非常に好戦的で、終始ロムニーに発言に挑戦し続けた。第1回ディベート後に意気消沈した支持基盤の活性化、これまでオバマが圧倒的に優位だった女性支持が第1回ディベート後、ロムニーに移行したことを挽回すること、浮動層に対してロムニーの中道路線は仮の姿であること、ロムニーの経済政策は具体性に欠けていることを明らかにするという目的を達成した。ディベート後の世論調査(CNN)によると、46%はオバマが勝った、39%はロムニーが勝ったと回答している。オバマはディベートでやる気を見せたことにより、支持基盤を活気付け、ディベート翌日には、2008年も含め、1日で過去最高額の寄付を集めた。

ロムニーは第1回のような勝利を望めなかったが、失点もなく、自分の「5ポイント・プランで経済は復活し、1,200万の雇用を創出する」というメッセージを浸透させることに成功した。オバマの経済政策の失敗を次々と指摘し、「大統領の説明より過去4年はよくなかったこと、そして今後4年も改善するとはあなた達は感じていない」と述べることで、2008年にオバマを支持したが今回は迷っている有権者の支持を取り付けようとした。これに対し、オバマは反論しなかった。その結果、直後の世論調査では経済、税、そしてヘルスケア政策についてさえ、ロムニーを信頼できると回答する者が多かった。

ディベート中、オバマが明らかに怒ったのは、リビアでの米大使を含めた4人の大使館員の死亡事件に関して、ロムニーが「ただちに事件で起きたことを認めなかったことは政治的だった」と攻撃した点だ。オバマは「このような悲劇に関して政治的動きをしたと指摘すること自体が侮辱である」と憤慨した。そしてオバマが「事件翌日の記者会見でテロ攻撃だと述べた」と反論し、両者で言い合いになったため、司会のキャンディー・クロウリーが「大統領はそう述べた」と介入する場面が見られた。

さて、このディベートで後日まで話題になったのは、会場の女性の男女賃金格差の質問に対して、ロムニーが「女性の名前が詰まったバインダー (binders full of

women)」と発言した点だ。オバマはリリー・レッドベター公正賃金法を成立させた実績を誇ったが、ロムニーはマサチューセッツ州知事就任後、スタッフ候補が男性ばかりだったので、女性候補を用意させたと自慢した発言である。確かにそれ以前は州政府の上級職の女性は30%だったのが、2004年までに42%に増えた。が、2004～2006年には23%に落ちてしまった。また、ロムニーが「女性スタッフが5時には職場を離れ、夕食を作れるようにした」と述べたことも、「女性の産む権利」をもじって、「女性の料理する権利」と女性側からは反感を買われてしまった。

10月22日 第3回大統領討論会

フロリダ州ボカ・ラトン リン・ユニヴァーシティー

トピック：外交政策

司会：ボブ・シーファー CBS “Face the Nation” ホスト

第3回ディベートを筆者は会場のメディア・センターで多数の国内外のジャーナリストたちと視聴した。ディベート後、オバマ陣営からはジョン・ケリー上院議員やウェズリー・クラーク元統合参謀本部長、ロムニー陣営からはジョン・マッケイン上院議員（アリゾナ）やリンゼイ・グラハム上院議員（サウスカロライナ）といった外交、軍事政策通たちがスピン・アレーに登場し、それぞれの支持候補の出来映えを賞賛した。

ディベート前は、ロムニーの外交面での未熟さが目立った。例えば夏の外遊、ロシアが最大の敵であるという発言、ベンガジ事件に関する時期尚早のオバマ批判など。これに対し、オバマはイラク戦争を終わらせ、アフガニスタンからの米軍撤退の期日を設定し、オサマ・ビンラディンを殺害し、長年、共和党に有利だった外交、安保面で有利な立場から最後のディベートに挑んだ。とはいえ、9月には15ポイント優位に立っていたオバマの外交政策面での優勢には、すでに翳りが出始めていた。

外交がテーマのディベートではあったが、今年の大統領選において経済問題が最大関心事であるため、両候補は国内問題に連結させる回答に終始した。

特に中国に関する質問では、オバマは中国が「敵でもあるが、国際規範を守る

のであれば、国際社会のパートナーとなる可能性がある」と述べた上で、「米国内の失業が中国の国際ルール違反に起因していることから、WTOに提訴し、勝利してきた」と主張した。そして、「教育と研究に投資することが中国に先を越されない手段だ」と述べた。また、ロムニーが中国に仕事を流出した企業に投資したと攻撃した。

一方、ロムニーは中国の通貨操作、また知的財産侵害を厳しく批判。「対中貿易赤字が毎年、悪化することで失業が増え続けた」と指摘した。また「米財政赤字と軍事予算カットによって、中国の目から見るとアメリカは弱体化した」とオバマの政策を批判した。

両者の中国に関するやりとりは、80年代末から90年代にかけて、大統領予備選や大統領選の過程で、日本の経済的脅威がパッシングの対象になったことを彷彿させた。また、軍事的脅威よりも、経済面が議論の中心になったことも国内事情を反映している。

全体的に、オバマはロムニーの過去の発言を徹底的に攻撃した。例えば「オサマ・ビンラディンを追跡することに多大な労力を投じることは無意味だ」「ロシアが敵である」等。また、中東、アフガニスタン、イラク、イランなどあらゆる外交政策問題について立場がころころ変わったことを批判した。

一方、ロムニーは「中東やアフガニスタン、パキスタンなど問題地域の情勢が4年前より悪化したことは、アメリカのリーダーシップの欠如である」と批判した。しかし、ロムニーが大統領としていかに異なる政策を展開するかについて、具体策を示すことなく、アメリカ外交政策の選択肢にあまり幅がないことを改めて実感させる結果となった。これはある意味で、オバマ政権が伝統的な共和党的外交政策を展開してきたということの意味する。

最後のディベートでの巧みな応答は、「海軍は1917年以来、一番小規模だ」というロムニーの攻撃に対して、オバマが「空母が小型砲艦と同等と計算するならば、そういうことになるが、軍の性質が変わったから、馬と銃剣も減った」と応じたシーンである。「飛行機が着陸する空母というものがあるし、水面下を進む原子力潜水艦という船もある。つまり船数が重要な戦艦ゲームではない」と皮肉った。

ディベート直後の世論調査(CNN)によると48%がオバマ、40%はロムニーが勝ったと評価している。しかし、ディベートによって、オバマ支持の可能性が高

まったと答えたのは 24%、ロムニーは 25%、影響がなかったのは 50%と、ディベートの影響があまりないという結果も出ている。一方、最高司令官職に相応しいのはオバマと答えたのは 63%。これに比べ、ロムニーは 60%と、互角の結果が出ている。

そもそも、ディベートにおける誇張や誤解を招くような発言に関して、視聴者はその事実確認をせず、鵜呑みにする傾向があり、言ったもの勝ちになっていることも事実だ。今年のディベートの特徴は、まるでスポーツ観戦のようにツイッターが活用されたことである。それは両陣営からも頻繁に発信された。第 1 回は 1,030 万、第 2 回は 720 万、第 3 回は 650 万のツイートがあったと同社は報告している。ソーシャル・メディアは思慮深い洞察には不向きであり、インスタントなメッセージが素早く広まってしまい、そこで勝負が決まってしまう。

3 回のディベートを通じて、ロムニーは「自分はオバマにとって替わり大統領職に就くに相応しい人物である」とプレゼンテーションすることに見事に成功した。同氏はディベート前より有利な立場から、終盤戦に突入することになり、オバマは極力、避けたかった大接戦状態での抗戦に挑むことになる。

ロムニー候補、土壇場での2つの変化

「経済再生の請負人」から「人間ロムニー」へ

袴田 奈緒子

最後の最後に登場、「ニューロムニー」

「数週間前、事故で手足が不自由になった友人のピリーがアトランタでの集会に来てくれた。私は彼の肩に手をおき『愛しているよ』とささやいたが、その翌日、彼は亡くなった。彼をどれだけ大切に思っているか、最後に伝えることができて良かった」

第1回討論会が終わったばかりの10月5日。フロリダ州セントピーターズバーグの集会で、ロムニー氏は学生時代からの旧友や白血病で亡くなった子供との思い出など「感動秘話」を次々と語り出した。慈善活動の体験などを選挙のために披露することに気まずさを感じ、これまで徹底して個人的な話題を避けてきたとされるロムニー氏。「冷徹なハゲタカ」「庶民の心が分からない大富豪」と中傷するオバマ陣営のPR合戦にさらされても、「人間味」をアピールする役割は専らアン夫人に任せ、自らは「経済再生請負人」としての能力を訴えることに専念してきた。「人間味アップ作戦」に乗り出したきっかけは、10月3日の第1回討論会。オバマ大統領を圧倒したことで自信をつけ、個人的な側面を前面に押し出す決意を固めたという。

このころ、ロムニー氏はもう一つ大きな変化を遂げた。マサチューセッツ州知

事時代から長らく封印してきた「中道路線」への回帰だ。

「すべての女性が避妊の選択肢を持てるようにするべきだ」「オバマケア（オバマ政権の医療保険改革法）の一部（既往症を保険の取り扱い対象とする条項）は維持する」「不法移民の子供が永住権を取得できる術が必要だ」——。内政を扱った一回目と二回目の討論会では、幅広い問題について従来の保守的な主張を抑え、中道寄りの発言を連発した。外交がテーマの第3回討論会でも、民主党の地盤であるマサチューセッツ州で知事を務めた経験を挙げながら「強いアメリカの復活には超党派で政策を実現できる大統領が必要だ」と訴えた。

最終段階まで誰に投票するか決めていない有権者の大半は、極端な保守でも極端なリベラルでもない「穏健派」。約7,000万人がテレビを通して見たロムニー氏はオバマ陣営が描いてきたような「過激な保守派」とは異なる中道寄りの政治家で、現実的な選択肢として改めて同氏に目を向ける有権者が増えたとみられる。

2つの変化の効果は顕著だった。討論会前はオバマ大統領に3~5ポイント程度のリードを許していた支持率は討論会を境に軒並み上昇。9月下旬、ロムニー氏が3ポイント負けていた激戦州の調査（POLITICO/GWU）は第1回討論会后、オバマ大統領49%、ロムニー氏48%とほぼ互角にまで接近。22日発表の最新調査ではロムニー氏（49%）が大統領を2ポイントリードした。これまで弱点とされてきた「好感度」でも変化がみられ、ロムニー氏を好意的にみる人は50%に拡大。「好感度の高さ」が最大の強みとされてきたオバマ大統領への好感度（52%）にはほぼ並んだ。

支持率上昇の大きな要因は女性からの支持が伸びたことだ。1週間前の調査では、オバマ大統領が11ポイント上回っていた女性からの支持率は6ポイントまでに縮小した。USA TODAY/ギャラップによる激戦州調査（10月15日発表）でも、女性の支持率でロムニー氏とオバマ大統領はほぼ互角（オバマ49%、ロムニー48%）。全体の支持率ではロムニー氏がオバマ大統領を4ポイントリードするまでになった。一般的に女性の有権者は、選挙に関心を持ち始める時期が遅いうえ、投票行動が候補者の演説やCMに影響されやすいとされる。ロムニー陣営にとっては、ちょうど多くの女性が誰に投票するか本格的に検討し始める時期に、討論会で中道の姿勢を示したことや人間味を強調したキャンペーンを展開したことが奏功したと推測できる。

2つの変化の陰に家族の危機感

米メディア（ポリティコなど）によると、慎重派とされるロムニー候補が土壇場での軌道修正に踏み切った背景には、家族、特にアン夫人と長男のタグ氏の影響があるという。8月末の党大会で勢いづけなかったうえ、相次ぐ失言などで支持率が下降線をたどり、9月はロムニー陣営にとって最悪の一カ月だった。保守派からは陣営への不満が噴出、袋小路に陥ったかに見えた。

このままでは負けてしまう。危機感を強めたアン夫人らは選挙戦略の抜本的な見直しを次のように主張したとされる。「自分たちの知っている夫は、父は、もっと優しくて人間味あふれる人なのに、それが国民には全く伝わっていない。もっとありのままのミット・ロムニーを押し出すべきだ」と。スチュアート・ステューブンスら陣営幹部は「経済再生に向けたロムニー氏の能力とオバマ大統領の経済失政に焦点を絞るべき」と主張していたが、戦況が悪化するに伴い、ロムニー氏自身が家族の意見を取り入れる方向に動いたようだ。

通常、土壇場での戦略変更はリスクが高いと敬遠されがちだ。今回も特に「中道回帰」に関しては、陣営内部からも「再び『風見鶏』批判が高まるのでは」「保守派の離反を招くのでは」と心配する向きがあった。しかし、これまでのところ、戦略シフトの効果はマイナス面を大きく上回っていると言える。「打倒オバマ」で一致団結している保守派の熱意は高まったままで、予備選時のように、ロムニー氏の「保守性」を疑問視する声も出ていない。逆に、保守派に大きな影響力を持つキリスト教福音派のビリー・グラハム師は10月11日、ロムニー氏と面会し「私にできることは何でもする」と全面的な支援を約束。福音派はホームページから（ロムニー氏が信仰する）モルモン教を「カルト」扱いした部分を削除することも決めた。

「チェンジ」掲げてラストスパート

討論会直後の米メディアの調査では、1回目がロムニー氏の圧勝、2回目と3回目はオバマ大統領が僅差で勝利という結果が出たが、選挙戦全体に与えた影響と

しては1回目が飛びぬけて大きく、すべての討論会が終わった現時点でも、ロムニー氏が下降線をたどっていた選挙戦の流れを変え、逆転に向けた勢いをつけた状態が続いていると言える。今後は最後の最後まで勝敗が読めない「ザ・激戦州」（オハイオ、フロリダ、バージニア、アイオワ、ニューハンプシャー、コロラド）、なかでも選挙人の数が多いオハイオ、フロリダ、バージニア、オハイオが主戦場となる。

最終盤でロムニー陣営が重視するのは女性票だ。元来、男性票に強みを持つ共和党の候補にとって、より開拓余地の大きいのは民主党支持傾向が強い女性だ。女性票で民主党に肉薄したことが共和党勝利の一因となった2010年中間選挙からも分かるように、女性の支持でどれだけ差を縮められるかが選挙結果を大きく左右する。ロムニー陣営はこのほど女性を対象にした新CMを開始。女性は景気後退の影響を男性以上に受け、失業や貧困に苦しんでいる人が多いとの認識のもと、ロムニー候補の経済再生能力を訴えると同時に、レイプや近親相姦といった特別な場合の中絶を容認するなど社会問題で「過激な保守派」でないことを示し、女性の支持獲得を狙う。

「今回の選挙は現状維持か、より良い未来をもたらす本当の変化のどちらかを選ぶものだ」。10月26日、アイオワ州での演説でロムニー氏は「チェンジ」という言葉を16回以上使った。ここにきて顕在化しているのは、4年前「チェンジ」を掲げて当選したオバマ大統領のお株を奪おうという戦略だ。過去4年間をある程度肯定せざるを得ない現職大統領と対照的に、景気回復の足取りが鈍い現状からの脱却、「チェンジ」を掲げて支持拡大をはかる。ロムニー陣営はオバマ陣営に比べこれまでCM量を抑制してきたため、最終盤で使える資金に余裕がある。投票日直前に集中的にCMを流し「チェンジを約束するロムニー」というイメージを浸透させる狙いだ。最新の世論調査では「国が正しい方向に向かっている」と回答した有権者は37%。「悪い方向に向かっている」（57%）と答えた人をはるかに下回るが、1年前（15%）に比べると大幅に改善している。「チェンジ戦略」の成否やいかに一。

有権者 ID 法は選挙結果に影響を与えるか？

西川 賢

「チャド」(Chad) という言葉を覚えているだろうか。

「チャド」とは 2000 年の大統領選挙で話題になった、「投票用紙にパンチ式投票機で穴を開けたときに出る紙くず」のことである。本来であれば誰もが知ることもなかったであろうこの英単語、ゴアとブッシュの間で歴史的接戦となった 2000 年の大統領選挙において期せずして世界中の人がこの「チャド」という言葉の意味を知ることになった。というのも、このパンチ式投票機を採用しているフロリダ州で投票用紙の表面が凹んでいるだけでチャドが抜け切らず、穴のあいていない票などが多く存在しており、これが大統領選挙の結果を左右する可能性が出てきたためである。

たった一つの州の動向が選挙全体の結果をも左右してしまいかねない——2000 年選挙においてフロリダ州の投票方法というローカルな話題に全世界が注目したのも無理からぬことである。今回の選挙でも、ひょっとすると一つの州の選挙結果が全体の結果を左右するような状況が生じないとは限らない。ここで筆者が特に注目しているのは「不正投票 (Voting Fraud)」に関連する、ある州法の存在である。

過去、アメリカの大統領選挙においてはほぼ例外なく不正投票が問題とされてきた。今回の選挙では、ここまであまりこの点は注目を浴びていないように思われるが、これも大統領選挙の結果に影響を与える重要な要因の一つである。2008 年の大統領選挙においても、アコーン (ACORN) というコミュニティ・オーガ

ニゼーションがオバマのグラスルーツ・レベルでの支持調達を支える政治的インフラストラクチャーとして重要な役割を果たした（そして、しばしば不正な形で有権者登録誘導・集票活動に従事したという疑惑も持たれた）ことは記憶に新しい¹。

20世紀初期のアメリカでは実に様々な投票上の不正が行われていた。一例を挙げると、1920年代のペンシルヴェニア州では架空の人物や死人、あるいは転居者・意識不明の病人が投票している、一人の有権者が複数回投票している、選挙当日に投票所に行っていないはずの有権者、その選挙区に住んでいないはずの有権者が投票しているなどの不正投票が横行していた²。19世紀の末以降、南部諸州で採用されていた人頭税納入や識字試験による黒人投票権の実質的剥奪も広義の選挙不正の一種であり、まさに20世紀前半までのアメリカの選挙史は不正の歴史といっても過言ではない。

2012年の大統領選挙で注目を浴びているのは「有権者ID法（Voter ID Law）」と呼ばれる州法の存在である³。有権者ID法とは二重投票や第三者によるなりすまし投票、いわば如上の不正投票を防ぐために、投票の際に身分証明書の提示による有権者への本人確認を求めることを要求する州法の総称である。2001年から全米46州で1,000を超える有権者ID法が提案され、その後2003年から2012年までの間に全米23州で同法が制定ないし強化されている。

特にカンザス、インディアナ、ジョージア、テネシーの各州では公的機関発行の写真付き身分証明書、いわゆる「厳格な写真付きIDの提示（Strict Photo ID）」を義務付けている。これらの州では選挙当日に写真付きIDを提示できない有権者の票は暫定票として扱われ、所定の期日以内にIDを提示できなければ正規票としてカウントされることがなくなり、無効票化してしまう。これに対して、ニュー・ハンプシャー、フロリダ、ルイジアナ、ミシガン、サウス・ダコタ、アイダホといった州では写真付きIDの提示が求められているが、写真付きIDがない場合で

¹西川賢「政治的インフラストラクチャーとしてのコミュニティ・オーガニゼーション - ACORN を事例として」久保文明編『アメリカ政治を支えるもの-政治的インフラストラクチャーの研究』（財団法人日本国際問題研究所、2010年）、203 - 223頁。

²西川賢『ニューディール期民主党の変容-政党組織・集票構造・利益誘導-』（慶應義塾大学出版会、2008年）を参照。

³ <<http://www.ncsl.org/legislatures-elections/elections/voter-id.aspx>>

も有権者は供述書 (Affidavit) に署名するなどの方法で正規投票も可能である (Non-Strict Photo ID)。

しかし、ここで有効な ID を所持していない有権者が各州に少なからず存在しているらしいことが問題視されている。例えば、ニューヨーク大学ロースクールにあるブレナン・センター・フォー・ジャスティスの調査によれば、有権者の 11% 近くは有効な ID を持っておらず、特に高齢者や有色人種 (黒人有権者の 25% は有効な ID を持っていないともいわれる)、身体障害者、低所得者層、若年層 (テキサスやサウス・カロライナなどでは学生証が有効な ID とみなされない) で ID 所持率が低いという結果がでている。これらの人々が ID を持っていない理由は様々であるが、ID を取るのに別種の証明書 (出生証明など) が必要、あるいは ID 取得に必要な経費が払えないなどの理由が大きいようである⁴。

ちなみに、10 月 11 日付で公表されたピュー・リサーチ・センターの調査によれば、77% の有権者は有権者 ID 法を支持している。この数値だけを見ると、有権者 ID 法は不正投票を防止するための方途として肯定的に受け止められているように思われる。ただし、このうち共和党員の同法支持者が 95% (不支持 5%)、民主党員で 61% (34%) と支持・不支持の差が党派の軸に沿って二分されていることは注目に値しよう⁵。

それもそのはずで、同法を制定・強化した 23 州のうち 17 州までが共和党知事・共和党議会多数の州なのである。ペンシルヴェニア州で有権者 ID 法が議会を通過した際にペンシルヴェニア州下院議員で共和党の院内リーダーでもあるマイク・ターザイが「これでロムニーがペンシルヴェニアで 11 月に勝利することは確実になった」という発言をしたことは、同法の党派性を象徴する出来事ともいえる⁶。実際、草の根レベルで同法の制定・強化を唱導してきたのは共和党系の団体である。代表的な団体として、例えば「有権者の真実 (True the Vote)」という投票不正監視団体の活動が知られている。同団体はテキサス州ヒューストンのティー・パーティー系草の根団体である「キング・ストリート・パトリオッツ」の創設者キャサリン・エンゲルブレクトが代表を務めており、ID 法の制定・強化を非常に熱

⁴ <http://www.brennancenter.org/content/section/category/voter_id/>

⁵ <<http://www.people-press.org/2012/10/11/broad-support-for-photo-id-voting-requirements/>>

⁶ <<http://www.politico.com/news/stories/0612/77811.html>>

心に主張している⁷。

これに対して、民主党は有権者 ID 法が潜在的な民主党支持層、特に人種マイノリティや若年層の選挙参加を実質的に制限するためのものだと反発を強めてきた。例えば、2011 年の 8 月にはジョン・ルイス下院議員 (D-GA) がニューヨーク・タイムズの OP-ED 欄に寄稿した「新たな人頭税 (A Poll Tax by Another Name)」は注目を集めたし、キース・エリソン下院議員は投票の際に身分証明書
の提示を求めることを要求することを禁じる法案を提案した。2012 年に入ってから、エリック・ホルダー司法長官が NAACP の集会で同法を「人頭税だ」非難する発言をしたことは象徴的である⁸。

1964 年投票権法の規定により、かつて公民権を不当に剥奪した歴史を有する州は選挙法改正に際して司法省から認可を得なければならないことが定められている (事前認可 ; Preclearance)。この規定に従って、2012 年 8 月には連邦司法省はヴァージニア州の新 ID 法を審査し、問題なしとの判断を下した⁹。同様に、連邦司法省は 9 月 4 日にニュー・ハンプシャーの新 ID 法にも事前認可を与えている¹⁰。これにより、両州の ID 法は 2012 年の大統領選挙においても運用される運びになった。これに対して、ペンシルヴェニア州では州最高裁の判断により、2012 年選挙での新 ID 法の実施は見送られることが決定した¹¹。

ヴァージニア、ニュー・ハンプシャー、そしてペンシルヴェニアはいずれもオバマとロムニーの勢力が拮抗している州に数えられているが、仮に 2000 年選挙のような大接戦になった場合、これらの州での新 ID 法実施の有無が選挙結果に作用する可能性があるかもしれない。大統領選挙を分析するにあたっては、どうしても支持率や雇用統計など数値の変化に目を奪われがちであるが、こうした数値に出ない要素にも目を配っておきたいものである。

⁷ <<http://www.true-the-vote.org/news/new-hampshire-shows-how-easy-vote-fraud-can-be>>

⁸ <<http://abcnews.go.com/blogs/politics/2012/07/eric-holder-dubs-texas-voter-id-law-a-poll-tax>>

⁹ <http://www.huffingtonpost.com/2012/08/21/virginia-voter-id-approved_n_1818916.html>

¹⁰ <<http://www.politico.com/blogs/burns-haberman/2012/09/justice-dept-clears-new-hampshire-voter-id-law-134499.html>>

¹¹ <<http://www.nytimes.com/2012/10/03/us/pennsylvania-judge-delays-implementation-of-voter-id-law.html>>

左派言論人・コラムニストの 大統領選挙をめぐる評価(3)

渡辺 将人

シャーロットにおける民主党大会の目玉であったビル・クリントン演説と、その後のバラク・オバマとクリントンの抱擁の背後には、オバマ陣営によるクリントンの「第三の道」路線への敬意が滲んでいた。そもそも「ミドルクラス」というキーワードで選挙戦を戦ったのは、1992年のクリントンである。2011年秋の雇用対策法案以後、オバマ政権は「経済ポピュリズム」にシフトした。しかし、完全な左派路線とは微妙にレトリックの違いも見える。同時期に、筆者の印象でも党内リベラル派の議員が「ミドルクラスが重要だ」と口を揃えるようになり、アクセルロッドと近い立場にいるボブ・クレーマーも過度な左派色を消して「ミドルクラス」をキーワードにハフィントンポストへの寄稿を続けてきた。

そもそも、成長戦略なき過度な「経済ポピュリズム」路線には、サイモン・ローゼンバーグなどのニューデモクラット派から水面下での牽制もあった（筆者とローゼンバーグとのインタビュー、2012年6月12日）。クリントンを党大会演説に迎えて、オバマと抱擁させた陣営の判断は、党内のそうした声と無関係ではなかろう。「ウォール街を占拠せよ運動」とオバマ政権は距離を置く必要があったこともあり、選挙戦を通じてオバマ陣営は「ミドルクラス」の範囲をあえて緩やかにとり、貧困層を部分的に含むようなイメージで票のパイの大きさを優先する戦略を意識している。これが結果として、「第三の道」のクリントンのミドルクラス

重視策との既視感ももたらしめている。ボストングローブ紙コラムニストのジョアンナ・ワイスは、「Clinton's speech a new blue print」¹において、暗にともすれば進歩派がやりがちな階級闘争路線の行き過ぎを批判し、クリントンの「コモンセンス」を強調する演説を新たな「青写真」として賞賛している。また、それが今回の選挙に必要な隙間の票を獲得する道であるともしている。

結果としてクリントン派が、「自分たちが正しかった」として再び台頭している。1992年のクリントン当選の立役者ジェームズ・カービルとクリントン政権初期の世論調査担当スタン・グリーンバーグという2人のクリントン派によるハードカバー『それは中間層だよ、バカ！（It's the Middle Class, Stupid!）』²（Blue Rider Press）が、夏以降全米書店で平積みになっている。かつてのカービルの発案スローガン「それは経済だよ、バカ！（It's the Economy, Stupid!）」を下地にしたタイトルで、典型的な「党派本」だ。内容的にはミドルクラスの安定した経済がアメリカの繁栄の鍵だとして共和党を叩くもので、カービルがこれまでポール・ベガラと書いてきた書と大差ない。

興味深いのはDemocracy Corps/Center for American Progressの2011年の調査データを引いて、曖昧にしてきた「ミドルクラス」をある程度定義していることだ。富裕層2%、アッパーミドル11%、ミドルクラス39%、ローアーミドル9%、ワーキングクラス25%、貧困層7%としているが、ローアーミドルとワーキングクラスも含めて73%と広くとるのがカービルらの解釈らしい。他方、日本の読者に興味深い点としては、中国への警戒を再三アピールしていることだ。次期政権は中国の知的所有権違反に厳しく対処すべきとしている。ポール・ライアンについて、ライアンはカトリック教徒を標榜しているが、無神論者のアイン・ランドを尊敬しているのは矛盾という、ライアンがあまり触れてほしくないアイン・ランドについて宗教カードの変化球も投げているのは、ルイジアナ州ニューオーリンズのケージャン・カトリックのカービルらしい。

問題はミドルクラスからこぼれた層やオバマのクリントンとの融和に批判的な

¹ Joanna Weiss, "Clinton's speech a new blue print," *The Boston Globe*, Sept. 8, 2012. <<http://www.bostonglobe.com/opinion/2012/09/08/bill-clinton-dnc-speech-offers-new-democrat-blueprint/qMbm0VDKn6cn2UmYGfnGXJ/story.html>>

² James Carville and Stan Greenberg, *It's the Middle Class, Stupid!*, Blue Rider Press, 2012.

層だが、そうした活動家層を取り込むための「言論 GOTV」も、直前になってリベラル論壇で活性化している。ダグ・ヘンウッドは『The Nation』に「左派はなぜオバマを支持すべきか？ (Why Should the Left Support Obama?)」³を寄稿し、「オキュパイ・ムーブメント」に逃げた左派は、今回は棄権してはならないと投票を呼びかける。このコラムでヘンウッドはオバマを決して褒めてはいない。しかし、ロムニーが大統領になればより害が大きいのでまずはオバマを続投させて、それから改革をすればよいというお定まりの論法を展開している。筆者が取材したことのある「オキュパイ運動」の活動家は、総じてオバマに一定の期待感はあるものの、ワシントン政治の枠組みそのものを嫌い「投票はしない」と語る者が多かった。ロン・ポール派もそうだが、周縁的存在の票を取り込むことにどこまで労力をかけるべきなのか難しい。ポール派のリパタリアンがギャリー・ジョンソンを投票用紙に載せる運動を展開したのに対し、「オキュパイ」の暴走やネーダーのような第三候補はひとまず押さえ込めたことに、リベラル論壇は高望みせず安堵すべきかもしれない。

オバマの1回目のディベートの不出来のショックは、残り2回のディベートで相殺されつつもあるが、興味深いのはジャーナリストが政治学者の学説を援用して、ディベートの効果を否定する論である。ライアン・リザの「ディベートは重要か？ (Do Debate Matter?)」⁴で、ロムニーがディベートだけで挽回するのはそもそも無理があると論じる。リザは政治学者トム・ホルブルックの学説などを引いて、ほとんどディベートは結果には影響がないとしている。歴史的にディベート開催期間は支持率にかなりの上下変動があるが、次第にディベート開始前の範囲に戻るものとリザは述べる。リザの意図はオバマの1回目の不出来のネガティブなインパクトを打ち消すことにある。オバマが3回連続でKO勝ちであれば、逆にディベート勝利が当選に好影響するという説を探してこなければならなかっただろう。むしろこの記事が興味深いのは、ディベートが10月に集中的に行われるが、最後のディベートから投票までは「GOTV ウイークエンド」も挟んで2週

³ Doug Henwood, "Why Should the Left Support Obama?," *The Nation*, Oct. 17, 2012.
<<http://www.thenation.com/article/170650/why-should-left-support-obama#>>

⁴ Ryan Lizza, "Do Debate Matter?," *The New Yorker*, Oct. 12, 2012.
<<http://www.newyorker.com/online/blogs/newsdesk/2012/10/do-debates-matter.html>>

間あるスケジュール的含意を示唆していることだ。ディベートが地上戦の現場の士気と動員に間接的な影響を与える可能性まではリザも否定していない。

右派言論人・コラムニストの 大統領選挙をめぐる評価(3)

中山 俊宏

選挙まで残すところあとわずかだが、第一回目のディベート以来、ロムニー候補が態勢を立て直し、両者は肉薄している。RCP 平均値では、ロムニー候補の方がわずかながらオバマ大統領を上回っているかたちだ。いまやロムニー・キャンペーンのイベントは、これまで欠けていた「熱気」が充満しているとも評されるまでになった。そもそもイベントに集まる人の数も激増したようだ。

わずか一カ月前、保守派の論客たちが挙ってロムニー候補のことをほぼ見限る発言をしていたことがまるで嘘のようだ。9 月下旬から第一回目のディベートが行われるまでの間、保守派の論客たちは、手厳しいロムニー批判を繰り返した。彼らは、客観的状況は共和党に有利な風が吹いているにもかかわらず、それにほとんど乗り切れないロムニー候補に対する苛立ちをストレートに吐き出していた。

彼らの発言には、ロムニー候補の負けを見通し、その敗北の原因を「候補者の資質」に還元することによって、いわれのない「保守主義」に対する批判を事前に回避しようとする意図が見え隠れしていた。もともとロムニー候補は、その保守的なスタンスにもかかわらず、保守派の支持を固めることができずにいた。現代アメリカ政治の文脈で「保守」であるということは、なによりもある種の「精神的態度」を体現していなければならない。保守的な政策をただただ積み重ねていっても、その人物が保守派の間でリーダーとして受け入れられるとは限らない。

その「精神的態度」をひとつの雛形に還元することはできないが、あえていえば「ゴールドウォーター的な心性」とでもいえばいいのだろうか、ある種の「技術的な知」に対する不信感と「陰しくもたくましい個人主義(rugged individualism)」を兼ね備えていなければならないだろう。

ロムニー候補は、その限りにおいてはどこまでいっても「保守派」ではなかった。彼は、あくまで保守的な政策を「受容」したに過ぎず、その気質においては慎重な中道右派のプラグマティストであることを保守派は直感的に察知していた。ロムニー候補にとって幸いだったのは、党内でオバマ大統領に対する嫌悪にも似た不信感が強く、そのことがロムニー候補に対する疑念をある程度封印する効果をもってきたことだろう。

しかし、9月下旬、その不信感が一気に噴出する。レーガン大統領のスピーチライターであったペギー・ヌーナンは保守系のウォールストリート・ジャーナルの紙上で世界観らしきものをまったく持っていないロムニーの小ささを情け容赦なく批判した¹。チャールズ・クラウトハマーもワシントン・ポスト紙上で、似たような趣旨の厳しい批判を繰り広げた。クラウトハマー曰く、「彼(ロムニー)が、大胆な一歩を踏み出せず、大きな議論を展開できずにいることは、もうただ驚くばかりだ」と。まだ遅くはないと締めくくってはいるものの、その不信感は隠しようがない²。

さらに批判は続いた。9月30日、保守系の大手シンクタンク、アメリカン・エンタープライズ研究所の副会長であるヘンリー・オルセンは、有権者をあたかもクライアントのようにしかとらえられないロムニーの心性に言及し、それがまったく保守的な態度とは相容れないと批判した。アメリカにおける保守的精神の基底には、イデオロギー的な信条よりかは、「アメリカン・ハートランド」における生活信条が横たわっており、ロムニー候補にはそれが欠けているというのがオルセンの批判だ。彼もやむをえずロムニー候補に一票を投じるとは述べているものの、そこに思想的な共感は一切ない³。外交についても保守派の論客たちは手厳し

¹ Peggy Noonan, "Time for an Intervention," *Wall Street Journal*, September 18, 2012.

² Charles Krauthammer, "Go Large, Mitt," *Washington Post*, September 28, 2012.

³ Henry Olsen, "Romney's Drift from the True Heart of Conservatism," *Washington Post*, September 20, 2012.

い。オルセン同様、アメリカン・エンタープライズ研究所の副会長であるダニエル・プレトカ副所長は、オバマ政権の失策ばかりを批判し、世界政治の中におけるアメリカの役割に関するビジョンを具体的に語ろうとしないロムニーに対する不満を露わにしている⁴。

この他にも数多くの批判が噴出した。しかしながら、第一回目のディベートで予想外の中道旋回を果たし、オバマ候補を追い込んで以来、保守派のロムニー候補に対する疑念は一見したところ雲散霧消してしまったかのように見える。奇妙なことに、中道旋回したことに対する保守派のロムニー候補に対する怒りはほぼ皆無で、むしろオバマ大統領をやり込めたことに驚喜しているようだ。しかし、根底にあるロムニー候補への不信感は完全に消え去ったわけではなく、仮にロムニー候補が勝つとするとロムニー政権の政策選択の幅を大きく拘束し、また仮に負けるとすると次の選挙においては「(ロムニーならざる) 真性の保守」を見つけようとする方向に作用することになるのだろう。

⁴ Danielle Pletka, "Romney's Missing Foreign Policy," *New York Times*, October 7, 2012.

オバマの勝因

「空中戦」「サイバー戦」での圧倒

前嶋 和弘

今回の大統領選挙でのオバマの勝利を「想定外の大勝」という見方がある。獲得選挙人でロムニーとは126もの差がついたためだ。確かに直前までの全米を対象にした世論調査の結果から、オバマとロムニーの差は「歴史的僅差」などと報道されていたため、選挙人の差は「想定外」だったかもしれない。ただ、筆者を含め、オバマの再選戦略をずっとみてきた多くのものにとっては、ほぼ予想通りの結果となった。

というのも、戸別訪問や投票促進運動などの組織作りを中心とした「地上戦」だけでなく、テレビでの選挙スポットCMを中心とする「空中戦」、さらにはソーシャルメディアなどでのPR戦略を含む「サイバー戦」のいずれにおいても、ここ1年の選挙戦でオバマ陣営はロムニー陣営を圧倒してきたためである。

特に、民主党支持者と共和党支持者が拮抗する激戦州においては、オバマ陣営の地上戦、空中戦、サイバー戦という3つの戦いは完璧に近いものだった。この3つの戦いは、相互に密接に関連付けることで、効果は一気に高まる。さらに、現職の強みであり、政策を打ち出すことで有権者拡大を狙う「ローズガーデン戦略」もオバマ陣営はこの3つの戦略に有効に組み込んだ。

まず、1年前の2011年秋から冬にかけては離反が目立っていたアフリカ系などの所得再配分を強く主張する層のつなぎとめに奔走した。地上戦でフィールドオフィスの数を増やして実際に支援者と接触することで、「オバマ離れ」を防ごうと

した。同時に富裕層増税の必要性をツイッターやフェイスブックで熱心に PR するサイバー戦を展開した。さらに、2012 年頭の一般教書演説でも「全ての人に公平な社会」を訴え、富裕層増税を政策として掲げた。春以降に本格化した空中戦でも富裕層増税を中心とする「公平な社会」はオバマの選挙スポットで最も頻繁に登場する中心テーマに位置づけた。

これに続き、2012 年春以降には、地上戦での有権者との接触を続けるとともに、同性婚容認、移民寛容政策など、リベラル色が強い層の心の琴線に触れる政策を次々に打ち出していった。もちろん、打ち出した政策は、選挙スポットとソーシャルメディアを使って徹底的に後押しする。こうすることで、白人リベラル層に加え、同性愛者やヒスパニック票の獲得を確実にしていった。

特筆したいのは、選挙戦を通じて、オバマ陣営が空中戦とサイバー戦では常にロムニー陣営の「一步先」を進んでいた点である。過去の再選を目指す大統領陣営よりも 2 カ月ほど早く、オバマ陣営は共和党の候補者一本化となった 4 月ごろから、空中戦を本格化させた。ロムニーに対して「首切り名人」「女性の敵」などネガティブなレッテル貼りを執拗に繰り返した。党大会前後からは、堅調に集まった選挙献金を使い、オバマ陣営は激戦州の空中戦に余すところなく投入した。一方、共和党内での予備選勝ち残りにリソースを費やした分、ロムニー陣営は後手に回ってしまった。

ウエスリアン・メディア・プロジェクトによると、2012 年 4 月 11 日から 10 月 29 日の期間にオバマ陣営はロムニー陣営の 2.6 倍もの 50 万強の数の選挙スポットを投じた。ただ、外部応援団であるスーパー PAC については、「Restore Our Future」「American Crossroads」などのロムニー支援の団体が、「Priorities USA」などのオバマ支援の団体よりも潤沢な資金を使って、ロムニー応援の意見広告を展開したため、全体的にはオバマ陣営の選挙スポットとオバマ支援の意見広告を足した総量は、ロムニー陣営の選挙スポットとロムニー支援の意見広告の合計量に比べ、1 割弱上回っただけだった。だが、オバマ陣営が春から初夏の段階に先行して空中戦を展開したのに対し、ロムニー支援のスーパー PAC の意見広告の放映がピークを迎えたのが選挙戦終盤だったのが決定的だった。「醜いロムニー像」が既に国民の心の中に刷り込まれた後では、ロムニー側の反撃も結局、時遅しだった。10 月 3 日の第 1 回討論会でロムニーはオバマを圧倒したが、植え付けられたロムニ

一の悪いイメージはもう修復できなかつた。

さらに、サイバー戦はオバマの圧勝だった。現職である分、差し引いて考えなければならぬが、10月末段階でのオバマのフェイスブックの「likes」をクリックしたユーザーは、ロムニーの3倍の3,110万だった。同期のツイッターのフォロワーもオバマが2,120万であったのに対し、ロムニーは150万にとどまっていた。それぞれのツイートはリツイートされることで一気に伝播するため、フォロワーの数が決め手となる。オバマ陣営はソーシャルメディアを使ったPRそのものにも力を入れており、10月16日の第二回目の討論会の時間にオバマ陣営が37回のツイートを書き込んだのに対し、ロムニー陣営は2回にとどまった。

空中戦、サイバー戦での圧倒、地上戦の優位に加え、失業率の改善という大きな後押しもあり、オバマは2008年選挙のコアとなった支持層をほぼ今回の選挙でもほぼそのまま維持した。同年選挙に比べると若者や白人からの支持はやや落としたものの、ヒスパニックやアジア系などの人種マイノリティ票を着実に伸ばしたことも出口調査の結果から分かっている。投票所に行くためには交通費もかかるため、支持者に低所得者層が多いオバマの方が投票率に左右される。今回の選挙では2008年よりも数ポイント投票率は下がった。それでも2008年大統領選挙で獲得した州のうち、今回の選挙でオバマが失ったのはノースカロライナ、インディアナの両州（および比例代表のネブラスカ州の1選挙人）のみだった。

このように、選挙戦略でロムニー陣営を凌駕し、選挙人の獲得を最大化したが、現実のオバマ支持よりも「戦略」や「戦術」で勝利した分だけ、国民の間の「選挙疲れ」が非常に大きくなっているようにみえる。オバマ支持が連邦議会選挙の動向に影響し、民主党を助けたといえるような「コートテール効果」も極めて限られており、オバマへのマンデート（権限委譲）とはいえない結果であろう。一般投票での50.8%という得票率は、2008年選挙の52.9%に及ばない。何といても、ロムニーとの一般投票での3%ほどの差が大きな選挙人の差につながるの、選挙マネジメントやマーケティングが巧みになってきたことを示しているのかもしれない。実際、過去の大統領選挙をみると、ここ数年、一般投票で僅差であっても獲得選挙人で差が出るケースが増えている。

選挙戦略がうまくなればなるだけ、勝利後の国民の期待が小さくなってしまいうような気がしてならない。

オバマ再選における 参加誘導選挙戦術の位置づけ

細野 豊樹

投票日直前の追い上げもあって、選挙人数では 332 対 206 という大差でオバマは再選された。オバマが選挙人を獲得した州は、辛勝だったインディア州およびノース・キャロライナ州を落とした以外は、2008 年とほぼ重なる。

しかし、高めの失業率という逆風の中で、全米の得票率は 2008 年の 53% から概ね 51% に下がっている。白人（特に男性）や支持政党なし層からの得票をオバマは減らした。それでも、女性、黒人、ヒスパニック、若者、労働組合員などの中核支持基盤は離反しなかった。マイノリティー票および女性有権者票の寄与については、我が国のメディア報道でも注目を集めたところである。ただし、出口調査によれば、得票率が上がったヒスパニックを除いて、これらコアな支持層からの得票率は微減ないし横ばいである¹。また、激戦州の郡レベルの得票数（速報値）を 2008 年と比べると、得票数が減っている郡が少なくない。さらに、オバマの得票数は伸びているものの、ロムニーの得票数の伸びに負けて、得票率が下がった郡が多数みられる。こうしたことから、2012 年大統領選挙は、4 年前と比べてやや目減りしたオバマ連合の勝利だと総括することもできる。

¹出口調査における女性、黒人、若者（18～29 歳）および労組世帯からの得票率の変化（2008～12 年）は、それぞれ -1%、-2%、-6%、-1% である。

だが、細かくみていくと、2012年のオバマの勝利を2008年連合の縮小再生産だと単純に片づけることはできない。それは、情報技術を駆使した参加誘導の選挙戦術が、2008年以上に完成度を増しているからである。共和党も含めて今後の選挙に影響していくと思われる展開だ。そして、こうした選挙は、「持たざる者」が結束するポピュリスト的な選挙への2012年における転換と表裏を成している。

2012年大統領選挙で特筆すべきは、全米および激戦州において、世帯年収5万ドル以下の投票者の割合が全米および今回の選挙においても最も注目されたオハイオ、フロリダおよびヴァージニアにおいて高まっていることである（表1）。内外のメディアでもっと注目されてよい変化だ。

表1 出口調査における世帯年収5万ドル以下の割合の変化（%）

	全米	オハイオ	フロリダ	ヴァージニア	アイオワ	ニューハンプシャー	ウィスコンシン	ノース・キャロライナ
2008	38	44	39	30	43	33	42	50
2012	41	45	45	35	43	31	41	46
差	+3	+1	+6	+5	+0	-2	-1	-4

それは、予備選挙の段階で大量のネガティブ広告を一方向的に打って、ロムニーは製造業のアウトソーシングを好む冷酷な経営者というイメージを激戦州にて定着させ、富裕層対ミドルクラスという図式に持ち込んだ成果だと言える。こうしたオバマ再選戦略のポピュリズムは、国内での雇用維持をうたう「経済愛国主義」路線、そして「オサマ・ビンラディンは死に、GMは健在」というスローガンとセットになっていた。

ここで強調したいのは、上記の前倒しの選挙広告支出を可能にしたのは、ネット選挙による大量の小口献金だという点だ。オバマ陣営によれば、2012年選挙に

おけるオバマへの政治献金件数の約98%が250ドル以下の献金である。アメリカの1人当たりの政治献金の上限は、予備選挙と本選挙でそれぞれ2,500ドルなので、小口献金者に対しては上限まで何回も政治献金を要請できる。これに対して、大口献金だと簡単に上限金額に達するため、再三の献金を期待できない²。献金のリピートを期待できないロムニー陣営は、下手に支出を前倒しにすると、新たな献金者の開拓に奔走しなくてはならないが、何回も献金を要請できる小口献金主体のオバマには、そういう心配がない。

政治献金とともに、政治的関心が高い有権者による政治参加の形が、選挙運動のボランティアである。支持基盤の動員においては、近隣の顔見知りからの働きかけが最も効果的であり、地元出身でないオルグや、州外からの電話勧誘などには限界がある。地域密着のボランティア網が、2004年大統領選挙におけるブッシュ陣営および2008年のオバマ陣営の動員戦術の要であった。

2012年選挙において注目されるのは、オバマ陣営の選挙ボランティア網がさらにパワーアップしたとみられることである。2008年の選挙から、ボランティア網を組織化する「地上戦」の核となる選挙事務所の数において共和党陣営を圧倒している。2012年選挙では、それに加えて5000以上の活動拠点(staging locations)をオバマ陣営は組織した³。選挙事務所はオバマ選対が用意するのに対して、活動拠点は支持者の自宅や事務所である。活動拠点は、政治的関心が高いボランティアによる、新たな政治参加の形と言える。

オバマの選挙運動は参加型であるが、ボトムアップを意味しない。2012年の民主党支持層の間では、2010年のティーパーティー運動のような草の根レベルの盛り上がりは全然みられない。このため、選対本部があの手、この手を使ってトップダウンで参加を働きかけていく形であり、オバマ陣営の手のひらの上で展開される、誘導型の参加なのである。

² Colin Delany, "Are Small Online Donors the Key (and Largely Overlooked) Factor in the Presidential Race?," *e.politics*, November 4, 2012.

<<http://www.epolitics.com/about-epolitics/>>

³ Donovan Slack, "Obama camp outlines massive ground effort," *Politico*, November 3, 2012.

<<http://www.politico.com/politico44/2012/11/obama-camp-outlines-massive-ground-effort-148287.html>>

支持基盤動員戦術は、GOTV (get-out-the-vote) と略される。GOTV はもともと民主党が先行していたが、初期の GOTV は、民主党支持者が多い都市部を中心に、労組のオルグなどが絨毯爆撃的に特定の地域を回る重点地域選定型の選挙だった。当時の GOTV をリードした民主党系選挙参謀のマット・リースは、郵便番号レベルで地域を細分化し類型化を行った。こうした第一世代の支持基盤動員を、GOTV1.0 と呼ぶことにしたい。

第二世代の GOTV2.0 は、マーケティングの手法を応用し、地域でなく個人のレベルで支持者を識別し投票を働きかける。有権者の消費行動から、統計的に支持政党などを割り出すマイクロターゲティングである。例えば、ヴォルヴォの自家用車の所有者については、民主党支持の確率が高いと推定される。マイクロターゲティングでは、民間企業との人材交流が盛んな共和党陣営が 2004 年大統領選挙で先行し、これを民主党が追いかけた。

そして、ソーシャル・ネットワーキング・サービスや、スマホ・アプリを使った参加誘導型・双方向型の選挙を、GOTV3.0 と位置付けたい。2004 年の共和党の支持基盤動員戦術のような GOTV2.0 は、基本的に選対本部が指令を一方向的に流すヒエラルキー型の選挙である。これに対してオバマ 2008 年および 2012 年のオバマ陣営の GOTV は、単に SNS という参加型の新メディアを駆使したにとどまらず、草の根ボランティアからのフィードバック情報を活用したり、小口献金を募ったり、活動拠点を提供してもらう双方向性と参加誘導性を有する。また、サンシャ・アイセンバーグが紹介するように、投票を棄権することの罪悪感に訴えるダイレクトメールで投票率を上げるといった、行動科学に基づく心理操作術⁴も、GOTV3.0 の新たな側面である。

では、GOTV3.0 の威力は、どう評価されるべきか。分析の要となるのは、投票率の変化である。まず全米レベルであるが、得票データの速報値から、投票率はおそらく下がっていると投票率の専門家は判断している⁵。しかし、GOTV の効果

⁴ Sasha Issenberg, "The 'Voter Report Card' MoveOn Hopes Will Shame Slackers," *The Slate*, October 31, 2012.

http://www.slate.com/blogs/victory_lab/2012/10/31/moveon_can_its_voter_report_card_shame_slackers_into_turning_out.html

⁵ Josh Lederman, "Turnout shaping up to be lower than 2008 (AP News)," *Business Week*, November 7, 2012.

が表れるのは、両陣営の選挙運動が集中した激戦州に限られる。このため、たとえ全米で投票率が下がっても、選挙運動が集中した激戦州で軒並み投票率が上がってれば、GOTV3.0は成功したと評価できるところだ。しかし、現時点の速報値を見る限りでは、9つ前後の激戦州における投票率の顕著な上昇は確認できない。もっとも、オバマ陣営は、アイオワ、ネヴァダ、ノース・キャロライナおよびウィスコンシンにおいて投票率が上がったと述べている⁶。これが証明されるのは、得票数の確定値が揃ってからであるが、これらの州で投票率が上がっているとしても、微増であろう。

また、民主党の中核支持基盤である女性、黒人、ヒスパニックの出口調査回答者に占める割合を激戦州別にみると、一部で高まった州もあるが、そうでないケースもあり、こちらの解釈も微妙である⁷。出口調査回答に占める黒人の割合が大きく上昇したオハイオについては、共和党の露骨な投票抑制行為が逆効果で、黒人を怒らせて投票率が上がったとの分析もある⁸。このように投票率上昇効果の評価が難しいGOTVよりも、共和党の右傾化で女性やヒスパニックが離反したことや経済愛国主義路線のほうが、オバマ再選への寄与が明確である。

以上のとおり再選への寄与の定量化は簡単でないものの、オバマ陣営は超一流のIT技術者を揃えて構築した選挙戦インフラにおいてロムニー陣営を圧倒し、支持基盤の動員力を2008年以上に強化したのも事実である⁹。たとえ激戦州における投票率に大きな変化は確認できないとしても、高めの失業率という強い逆風にも拘わらず、投票率の顕著な低下がみられない点が重要だ。オバマの支持基盤の

<<http://www.businessweek.com/ap/2012-11-07/turnout-shaping-up-to-be-lower-than-2008>>

⁶ Dan Balz, "Obama's coalition, campaign deliver a second term," *The Washington Post*, November 8, 2012.

<http://www.washingtonpost.com/politics/decision2012/obamas-coalition-campaign-delivered-a-second-term/2012/11/07/fb156970-2926-11e2-96b6-8e6a7524553f_story.html>

⁷例えば、オハイオでは黒人の割合が4ポイント(11→15%)、フロリダではヒスパニックの割合が3ポイント高まったが(14→17%)、ヴァージニアではいずれも変化なしであった。

⁸ Roland Martin, "GOP voter suppression fueled black turnout," *CNN*, November 10, 2012.

<<http://edition.cnn.com/2012/11/09/opinion/martin-black-vote/index.html?iref=allsearch>>

⁹ Alexis Madrigal, "How Obama's Tech Team Helped Win the Election," *The Atlantic*, November 16, 2012.

<<http://www.nationaljournal.com/politics/how-obama-s-tech-team-helped-win-the-election-20121116?page=1>>

うち、若者、黒人およびヒスパニックは、白人中高年層と比べて投票率が低い傾向がもともとあり、しかも、最近の失業率が全米平均を上回る。さらに、今回の選挙において支持者の投票意欲において共和党が優位に立っていたことを、世論調査は示している。このようにオバマの支持基盤の投票率が下がってもおかしくなかったため、共和党陣営は本気で勝利を信じていた節がある。オバマ陣営の参加誘導型 GOTV3.0 は、支持基盤の高失業率という強い逆風の中で、得票の目減りを最小限に食い止めた、という評価が成り立つのではないかと。

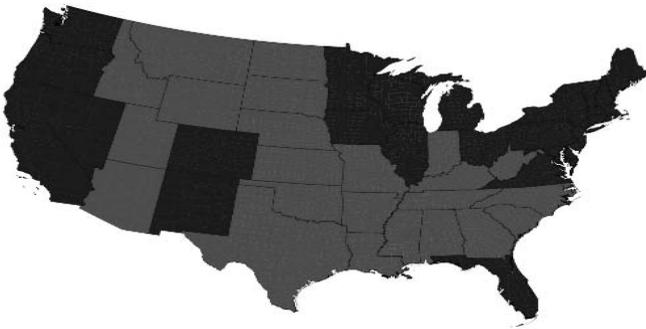
軍拡競争と同じで、いずれ共和党は GOTV において民主党に迫いついてくる。ロムニーは、共和党右派の庶民へのアピールが弱かったため、メディア戦主体の選挙戦術を採用せざるをえなかった。これに対してティーパーティーに人気のある政治家なら、オバマに倣って小口献金を大量に集めるインフラを構築できるはずだ。ただし、もともと支持基盤の投票率が高い共和党のほうが、伸びしろが小さいという点では不利だと言えよう。

「マイノリティ・マジョリティ化」するアメリカ

人口構成の変化と2012年選挙

西川 賢

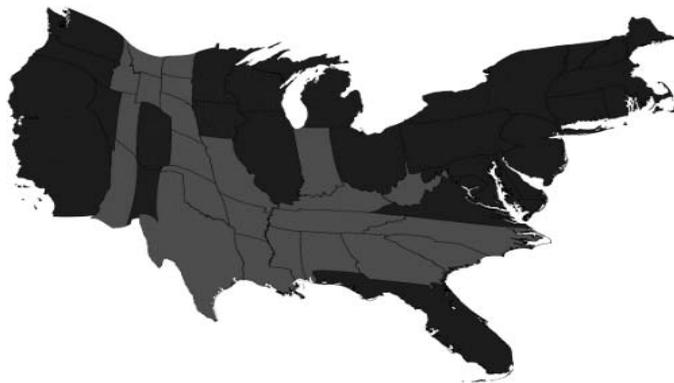
2012年の大統領選挙の結果を示す、青（黒）と赤（グレー）に塗り分けられたアメリカの地図を目にしたことがある人は多いのではないだろうか¹。



上の図からだけだと、2012年の大統領選挙の結果は少なくとも互角か、あるいはロムニーが有利なようにさえ映る。州の面積が必ずしも各州の人口動態を反映するものでない以上、このような見た目のギャップが生じることは当たり前であ

¹ M. E. Newman のホームページより。
<<http://www-personal.umich.edu/~mejn/election/2012/>>

るともいえる。そこで、ミシガン大のニューマン教授らは州の選挙人数を元に州の面積を補正し、以下のようなカートグラムを作成した。



このように図を補正すれば、視覚的にも選挙結果と地図の色の塗り分けが概ね一致するようになる。しかし、このような補正をもってしても、図だけでは詳細な人口動態上の変化と 2012 年の選挙結果の関連を完全に確認することはできない。2010 年の国勢調査（いわゆるセンサス）が終了し、アメリカの人口構成の変化が明らかになりつつあるいま、2012 年選挙結果を人口構成の変化と重ね合わせて眺めてみるとどのようなことがいえるだろうか。まずは表 1 で人口構成変化の全体像を大掴みに把握したい。

人口構成の変化の中でとりわけ注目すべき事実は、やはり 2000 年から 2010 年までの 10 年間における人口増加の 50%以上をヒスパニックが占めているということであろう。第二に、人口は全エスニック層で増加しているが、増加率という点ではアジア系の増加率はヒスパニックのそれを上回っていることも見逃せない。これら人種マイノリティ層は現在人口全体の 37%を占めるが、これが 2050 年までに多数派になり、アメリカは「マイノリティ・マジョリティ国家になる」との見方がある²。

² <<http://www.pewsocialtrends.org/2012/11/07/a-milestone-en-route-to-a-majority-minority-nation/>>

表1 人口構成の変化（2000年／2010年）³

	2000年	2010年	増加数・増加率
人口全体	281,421,906	308,745,538	27,323,632(9.7%)
アジア系	11,898,828	17,320,856	5,422,028(45.6%)
高齢者（65歳以上）	34,991,753	40,267,984	5,276,231(15.1%)
白人	216,930,975	231,040,398	14,109,423(6.5%)
黒人	36,419,434	42,620,743	5,601,309(15.4%)
ヒスパニック	35,305,818	50,477,594	15,171,776(43%)
男性	138,053,563	151,781,326	13,727,763(9.9%)
女性	143,368,343	156,964,212	13,595,869(9.5%)

ピュー・リサーチ・センターやウォールストリート・ジャーナルなどの調査によれば、今回の選挙で共和党に投票したヒスパニックは27%（71%）、アジア系は25%（74%）、黒人は6%（93%）で人口動態変化の中心となっているエスニック票の大多数はオバマ側に流れたものとみられる（白人票はロムニーが59%、オバマが39%を獲得し、ロムニーが優勢であったといわれる）⁴。わけてもオバマがいま有権者の約30%を占めるに至るマイノリティ票の80%を獲得したことは、黒人が州人口の15%を占めるオハイオ、ヒスパニックが州人口の17%を占めるフロリダといった接戦州でのオバマ勝利を決定づけた大いなる一因と考えることも可能である⁵。

また、アジア系の有権者がヴァージニア、ネヴァダ、フロリダといった州で増えていることも早くから注目されてきた。2008年、オバマはヴァージニアで民主党候補として1964年以来初めて勝利し、2012年の選挙においても再度勝利を収めた。同州では過去3年間にアジア系の人口が68%と爆発的に増え、特にフェア

³表の作成にあたってはセンサスのホームページを参照した。

<<http://2010.census.gov/2010census/data/>>

⁴ <<http://online.wsj.com/article/SB10001424127887324073504578105360833569352.html>>

⁵ <<http://www.people-press.org/2012/11/07/changing-face-of-america-helps-assure-obama-victory/>>

ファックス郡など州北部での増加が目覚ましいといわれてきた⁶。両候補はともに同州でのアジア系有権者票の重要性を認識して地上戦を展開してきたようであるが、結果的に同州で黒人の93%、ヒスパニック系の65%、アジア系の66%はオバマに投票している。白人は38%しかオバマに投票しなかったが、ヴァージニアでは僅差(3%差)ながらもオバマが勝利を取めた⁷。かつて共和党の影響力が強い「赤の州(Red State)」の一つに数えられたヴァージニアは、人口構成の変化に伴って両党の勢力が拮抗する激戦州と化しつつあるようにも見受けられる。そう考えれば、オバマが2008年と2012年の大統領選挙でヴァージニアを制したことは単なる偶然では片付けられないかもしれない。

次に、表2からも明らかのようにヒスパニック票に関しては、オバマとロムニー間における候補者の得票差が44%と、1996年に次いでこれまでで二番目に大きなものであった。ただし、表2からもうかがわれるように1996年の大統領選挙はクリントンがドールを一般得票率で8.5%、選挙人獲得率においても40.8%も上回る圧勝であったことは注意を要するであろう。更に2008年の選挙と比較しても、オバマはロムニーに一般得票においても選挙人獲得数においてもマケインよりも差を詰められている。すなわち、1996年や2008年に比べれば相対的に接戦であったにも拘わらず、オバマがヒスパニックからの支持を44%にまで伸ばしたことは、今後アメリカでいっそうマイノリティ・マジョリティ化が進行するという見方が正しいとすれば、見逃せない含意を有するものであるように思われる。

さらに、今回の選挙でもう一つ顕著だったのは女性票の推移である。ギャラップの調査によれば、オバマ大統領は女性票の56%を獲得し、ロムニー候補の44%を大きく上回った。これに対して男性票はオバマ46%、ロムニー54%でロムニーが8ポイント上回る結果となり、ジェンダー・ギャップからみても、今回の選挙では二大候補者間に過去最大の差が付いたとされる⁸。

⁶ <<http://www.politico.com/news/stories/0712/79073.html>>

⁷ <<http://news.virginia.edu/content/uva-experts-2012-election-shows-virginia-demographic-bellwether-nation>>

⁸ <<http://www.gallup.com/poll/158588/gender-gap-2012-vote-largest-gallup-history.aspx>>

表2 二大政党候補者間でのヒスパニック票得票率の差⁹

選挙年	民ヒスパニック 得票率	共ヒスパニック 得票率	差	一般 得票率差	選挙人 獲得率差
1980年	カーター 56%	レーガン 35%	21%	9.7%	81.8%
1984年	モンデール 61%	レーガン 30%	31%	18.2%	95.2%
1988年	デュカキス 69%	ブッシュ（父） 37%	32%	7.8%	58.6%
1992年	クリントン 61%	ブッシュ（父） 25%	36%	5.6%	37.6%
1996年	クリントン 72%	ドール 21%	51%	8.5%	40.8%
2000年	ゴア 62%	ブッシュ（息子） 35%	27%	-0.5%	1.0%
2004年	ケリー 58%	ブッシュ（息子） 40%	18%	2.4%	6.5%
2008年	オバマ 67%	マケイン 31%	36%	7.2%	35.6%
2012年	オバマ 71%	ロムニー 27%	44%	3.3%	23.4%

エスニック票や女性票がオバマに流れた理由について、仮説的ではあるが、国民皆保険、富裕層への増税、住宅政策、同性婚容認、移民に対する比較的寛容な姿勢など、「公平な社会」を訴える民主党の（特に所得再配分に重点を置いた）政策アジェンダがロムニーのそれに比してアジア系やヒスパニック、女性票へのアピールが容易であったことが要因にあげられるのではないだろうか（前嶋論文 P145 も参照）¹⁰。また、ロムニーに対する大量のネガティブ・アドが奏功して「ロムニーは冷酷な首切り役人」といった否定的なイメージが定着し、オバマ陣営が今回の選挙を富裕層対ミドルクラスという図式に持ち込めたことも影響しているに違いない（細野論文 P148、袴田論文 P169 も参照）。

以上のように、人口構成の変化はアメリカで確実に進行しており、選挙にも影響を及ぼしている。このような変化は今後も民主党、共和党の選挙戦術のあり方に絶えざるイノベーションを促し、選挙戦術を規定する重要要因となっていくであろう。

⁹ ピュー・ヒスパニック・センターの表を元に作成した。

<<http://www.pewhispanic.org/2012/11/07/latino-voters-in-the-2012-election/>>

¹⁰ <<http://www.brookings.edu/research/opinions/2012/05/01-race-elections-frey>>

ほぼオバマが完勝した接戦州で なにが起きたか？

池原 麻里子

2012年大統領選における9の接戦州（コロラド、フロリダ、アイオワ、ネバダ、ニューハンプシャー、ノースカロライナ、オハイオ、バージニア、ウィスコンシン）のうち、オバマ大統領はノースカロライナ以外の全州を見事に制覇し、再選された。特に大接戦となったフロリダ、オハイオ、バージニアでは、次表のように僅差でオバマが勝利を果たしている。

表1 フロリダ、オハイオ、バージニアの得票率

	オバマ		ロムニー	
フロリダ	4,235,270 票	50.0%	4,162,081 票	49.1%
オハイオ	2,697,260 票	50.1%	2,593,779 票	48.2%
バージニア	1,905,528 票	50.8%	1,789,618 票	47.8%

オバマが8%近い失業率等の不利な経済指標の状況下で再選できたのは、一言で言えば、接戦州における「地上戦」でロムニー陣営より優れた戦法を展開したからである。その基盤となったのはアメリカ政治史上、最も優れたデータに基づくきめ細かい有権者ターゲティングだった。その結果、オバマ陣営の接戦州結果予測は、実際の結果と0.1~0.5%ポイントの誤差しかないという高い精密度を極めた。

まず、オバマ陣営は白人票の割合が年々、減っており、2012年には2008年よ

り更に減ることを計算に入れて、それを補足すべく、非白人票を最大限確保するよう努めた。

表2 アメリカ大統領選挙投票者の人種構成 (%)¹

	1976	1980	1984	1988	1992	1996	2000	2004	2008	2012
白人	89	88	86	85	87	83	81	77	74	72
黒人	9	10	10	10	8	10	10	11	13	13
ヒスパニック	1	2	3	3	2	5	7	8	9	10
アジア系					1	1	2	2	2	3
その他								2	3	

そして実際、2012年に投票した白人票の割合は72%と下がり、オバマが獲得したのはその39%に過ぎなかった。これは1984年にモンデールが獲得した35%に次いで低い数字である。しかし、マイノリティー票に関しては黒人票の93%、ヒスパニックの71%、アジア系の73%の支持を確保した。特にヒスパニック票とアジア系票については、それぞれ2008年の67%、62%を4ポイント、11ポイントも上回る数字となっている。

特に激戦の接戦州と見られたオハイオ州とフロリダ州では以下のような結果が出ており、オハイオでは黒人票、フロリダではヒスパニック票がこれらの州でのオバマの勝利につながった²。

¹ データ：National Election Pool.

² 同上。

表3 オハイオ州

	2008			2012		
	投票に占める割合	オバマ支持	マッケイン支持	投票に占める割合	オバマ支持	ロムニー支持
白人	83	46	52	79	41	57
黒人	11	97	2	15	96	3
ヒスパニック	—	—	—	3	54	42

表4 フロリダ州

	2008			2012		
	投票に占める割合	オバマ支持	マッケイン支持	投票に占める割合	オバマ支持	ロムニー支持
白人	71	42	56	67	37	61
黒人	13	96	4	13	95	4
ヒスパニック	14	57	42	17	60	39

ターゲティング手法

オバマ陣営は有権者を活性化するに当たり、具体的にどのような手法を使ったのか。彼らは投票日までの1年半、「投票作戦 (Operation Vote)」という戦略に専念した。まず、有権者プロフィール作りに、選挙資金の4分の1に相当する2億から2.5億ドルを投じた。それは有権者一人ひとりの投票記録、政治資金寄付の実績、定期購読している雑誌や所有車の種類、マイホームの価値、銃所有等のパブリックな消費者データ、そしてオバマ再選キャンペーンのウェブサイトを訪れたか、キャンペーンのフェイスブック・アプリをダウンロードしたか、オバマ大統領再選を支持する確率などをまとめたものだ。特にフェイスブック・アプリは友人リストと友人とのやりとり情報を入手でき、重要な情報源となった。氏名からヒスパニックやアジア系といった情報も推測可能だった。ジム・メッシーナ選対本部長自身、このフェイスブックのアプリが特に貴重なツールだったと語っている。選対は「こ

の友人5人はオバマ支持を決めていないようだから、ここをクリックしてファクトシートを送って欲しい」とか、「支持を要請して欲しい」など、各人にコンタクトすることで、500万人以上に直接にリーチアウトできたのである。この手法は従来ダイレクト・メールといった手法より114%効果的だったという。

そして、オバマ支持基盤の中心である黒人、ヒスパニック、若者、そして女性（特に大卒以上）をターゲットにした。地域別と平行して、これらの有権者グループをグループ毎に活性化する組織を作り、彼らにリーチアウトした。不況、高い失業率といった共通の懸念以外に、各グループには例えば移民政策や中絶する権利など共通の関心事項があり、それにフォーカスしたアプローチがとられた。彼らのコンタクト情報が明らかになると、できるだけ頻繁に直接に接触する試みを実施された。その他、通勤ルート等、グループが通り、集まる場所や、好んで視聴するテレビやラジオ番組での広告なども含む。また、ダイレクト・メールやデジタル広告で接触した。

オバマ陣営は特に接戦州を中心に、大統領選で過去最多の選挙事務所を設置した。例えば、ロムニー側の選挙事務所数が300に過ぎなかったのに比べ、オバマ陣営はその倍数の599、そのうち133はオハイオに設置された。これらの事務所からはスタッフの指揮下、ボランティアが電話による接触や、戸別訪問を展開した。多くの事務所が設置されたのは、直接の人的交流が一番効果的であることを熟知していたからだ。2008年の「HOPE」というスローガンに象徴される熱狂的な支持を期待できなかった2012年では、同じ関心を持つボランティア、近所の知人からの接触が、オバマに不満を抱き、放置されていれば棄権したであろう有権者を投票場に向かわせるのに有効だった。データベースはボランティアたちに限られた時間で効率的に活動させるためにも役立った。接戦州でボランティアが登録した有権者数は179万人で、2008年の倍近い数字を達成した。この2008年には投票しなかった意識の低い有権者（low intensity voter）を登録し、投票を促したことは、フロリダなどで勝敗を決める重要な要因となった。

なお、ワシントンDCの隣の接戦州バージニアではアジア系の人口が急増しており、2010年国勢調査では州人口の5.5%を占めるようになり、その大半が北部に集中している。その3分の1が投票日近くまで支持候補が未定という状況だったが、オバマ陣営はアジア系女性スタッフをバージニア北部の選挙事務所に配備し、アジ

ア系有権者へのリーチアウトを展開していた。またアジア系のボランティアたちは選挙関連情報を母国語に翻訳するなど、自分の民族グループへの接触を図った。

全米のボランティアが電話や戸別訪問で何人の有権者と接触したか、そしていくら資金が集まったか、ツイッターをはじめとするソーシャル・ネットワークで話題となっているトピック、世論調査といった情報が一目瞭然となるソフトが開発され、日々、アップデートされる最新情報はジム・メッシーナ選対本部長の戦略形成に役立った。

投票日前の週末には、接戦州のボランティアのチーム・リーダーたちが5,117カ所の get-out-the-vote (GOTV) のオフィスを自宅などにオープンし、126万件の電話や戸別訪問を展開した。また、接戦州では3日にはすでに30%近くが期日前投票を済ませていた³。選挙当日もボランティアたちは投票所で投票時間が過ぎても、長蛇の列で待つオバマ支持者たちに帰らないように呼びかけ⁴、スナックやドリンクを配った。

これに対して、選挙当日も勝利を信じて疑わなかったロムニー陣営では、37,000人のボランティアに Project Orca というアプリを活用させて、投票所から投票者情報を選対本部にインプットすることになっていた。投票に来たロムニー支持者をチェックし、まだ来ていない支持者に投票を呼びかけることが狙いだった。しかし、このアプリ（実は単なるウェブサイト）に不備があり、混乱が生じたばかりか、選挙日半ばでクラッシュしたまま、回復することはなかった。これらのボランティアたちが接戦州で1人あたり20人に投票させていたら、ロムニーが勝てたとのことである。

空中戦（air war）対 地上戦（ground war）

オバマ陣営の地上戦が空中戦、つまりテレビ・ラジオ広告に勝ったともいえるが、空中戦も決して無視できない。例えばオハイオでオバマ陣営がうった広告は

³ <<https://secure.assets.bostatic.com/pdfs/gotv/113Memo.pdf>>

⁴有権者は締め切り時点で投票所の列に並んでいれば投票する権利がある。特にバージニア、フロリダではマイノリティー地区に長蛇の列ができており、投票がバージニアでは選挙結果判明後になった有権者もいた。

100,674 件、一方、ロムニーは 41,162 件だった。しかも、オバマ陣営は 1 億ドル以上を投じ、ロムニーを企業乗っ取り屋、米自動車業界救済に反対した冷血な人物として攻撃する TV 広告を初夏にオハイオやバージニア等の接戦州で流した。これはロムニーが共和党大統領候補に指名されることが確実になったが、選挙資金が枯渇して、反撃できなかった時期である。その結果、ロムニーのネガティブなイメージが有権者の中に浸透してしまい、ロムニーがそれを挽回することは不可能だった。

オハイオ州

上記の広告がロムニーに打撃を与えたこと以外に、終盤においてロムニー陣営がうった「クライスラーや GM が米国内の労働者を解雇し、中国に工場を作る」という広告も、両社から「誤解を招き、事実無根の広告」と批判され、ロムニーの失点となった。

フロリダ州

ロムニー陣営の選挙事務所数も、候補者自身による遊説回数も 40 回近くと一番多く、勝敗が判明するまで数日かかるなど、全米一大接戦の州だった。2008 年は投票者の 14%に過ぎなかったが、2012 年には 17%を占めるようになったヒスパニック票の 60%を獲得したこと（2008 年は 57%）がオバマの勝因になったといえよう。またヒスパニック、黒人、若者の中から、4 年前には投票しなかった投票頻度の少ない有権者（low frequency voter）を見つけ出し、投票させることに成功したことがカギとなった。

終わりに

オバマ陣営の前例にない膨大なデータを基盤とした選挙活動は、今後の大統領選挙のお手本となるであろう。しかし、あくまでもデータは、ボランティア活動を動機付ける魅力的な候補が存在して初めて活性化できる単なる数字に過ぎない。

民族宗教要因と2012年大統領選挙

飯山 雅史

宗教と民族の側面から2012年大統領選挙を見ると、白人プロテスタントでは、福音派の強い帰属意識に支えられた共和党が一層の優位を固めているのに対して、民主党は、人口比が急増する「無宗教」グループとヒスパニック系カトリックの支持を強固なものとしてきた。社会の主流集団（内集団）である白人プロテスタントを基盤にした共和党に対して、民主党は、外集団であるヒスパニック、黒人、無宗教などに支持基盤が傾斜する傾向が、今後も続くと考えられる。

表1は2000年からの出口調査結果に基づく、各民族宗教グループの大統領選挙投票動向である。共和党のロムニー候補は、福音派が「カルト」視するモルモン教徒だったが、福音派の共和党支持は微動だにせず、2004年選挙と同じ79%の高率となった。2008年選挙の際には若年層福音派の共和党離れ傾向が指摘されたが、今回選挙においても、福音派全体の投票動向には、ほとんど影響していない。

もともと、出口調査では棄権率が把握されないため、ロムニー候補に失望して投票所に向かわなかった福音派がどれだけいたのかは、今後の調査を待たなくてはならない。宗教右派の選挙活動は2008年選挙から低調で、「教会から候補者に関する何らかの情報提供があった」と答えた福音派は、2000年選挙では20%（主流派は4%）、2004年では34%（同8%）にものぼったのに対して、2008年では16%（同7%）、今回も16%（同8%）と大幅に低下している¹。宗教右派運動の低迷に

¹ピュー・リサーチ・センターのウェブページから。最終確認日付2012年11月17日。

表1 民族宗教グループ別大統領選挙投票動向

%	2000		2004		2008		2012	
	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党	民主党	共和党
総投票	48	48	48	51	53	46	50	48
プロテスタント	42	56	40	59	45	54	42	57
白人	35	63	32	67	34	65	30	69
福音派	n/a	n/a	21	79	26	73	20	79
主流派	n/a	n/a	44	55	44	55	44	54
黒人	92	7	86	13	94	4	95	5
カトリック	50	47	47	52	54	45	50	48
白人	45	52	43	56	47	52	40	59
ヒスパニック	65	33	65	33	72	26	75	21
ユダヤ教徒	79	19	74	25	78	21	69	30
その他	62	28	74	23	73	22	74	23
無宗教	61	30	67	31	75	23	70	26

注 Pew Research Center web page.

<<http://www.pewforum.org/Politics-and-Elections/How-the-Faithful-Voted-2012-Preliminary-Exit-Poll-Analysis.aspx#rr>> 最終確認日付 2012年11月17日。

加え、マケイン、ロムニー両候補に対する宗教右派の失望が表れたものと考えられ、今回の選挙でも、福音派の投票率は低下していたと推測できるだろう。

白人主流派プロテスタントの投票動向は数値上、全く変化がない。主流派において共和党支持が民主党を1～2割程度上回るのは、1960年代から変わらない傾向であり、主流派の投票傾向はきわめて安定的である。白人カトリックは、長期的に民主党陣営からの離脱が続き、両党支持が拮抗する浮動票とみられてきたが、次第に、共和党優勢の傾向も生まれており、今回選挙では共和党支持が2割近く上回った。

これに対して、黒人プロテスタントは1960年代半ば以来の強い民主党支持傾向に加えて、民主党候補が黒人であることから、今回選挙でも民主党に95%が投票

<<http://www.people-press.org/2012/11/15/section-3-the-voting-process-and-the-accuracy-of-the-vote/>>

表2 民主・共和両党支持基盤の民族宗教グループ別内訳

	1980年		2008年	
	民主党	共和党	民主党	共和党
プロテスタント				
白人福音派	21%	21%	17%	36%
白人主流派	21%	40%	13%	22%
黒人	15%	2%	17%	2%
ヒスパニック	1%	1%	2%	2%
カトリック				
白人	24%	20%	13%	18%
ヒスパニック	2%	2%	7%	3%
その他	8%	6%	6%	3%
無神論、無宗教	8%	8%	24%	14%
合計	100%	100%	100%	100%

注 American National Election Studies から筆者集計。

した。無宗教グループの高い民主党支持も定着したと言えるだろう。今回選挙で注目を集めたのはヒスパニック系カトリックで、民主党支持傾向が一層強化され75%まで上昇したことである。

無宗教とヒスパニック系の民主党支持は、人口比の急増と併せて考えると大きな意味を持つ。特にヒスパニック系は、今回初めて投票者総数の10%に達したことで注目を集めた。無宗教グループの人口比は、1960年代にはわずか1%だったが、1990年代から急増し、現在は人口の2割近くにのぼって、白人福音派人口(20~25%)に近づいている²。この結果、表2を見ると、現在の民主党支持基盤では、無宗教が最大グループで、黒人、ヒスパニック、その他(ユダヤ、イスラム、仏教など)を加えると56%で多数派となる。これに対して、共和党は白人(福音派、

² American National Election Studies から筆者集計。

主流派、白人カトリック)が76%を占めている。

民族宗教的なグループで見た場合、歴史的に民主党は外集団(19世紀のカトリック、20世紀前半の福音派プロテスタントなど)、共和党は内集団(20世紀前半の白人主流派など)の支持を得る傾向が強い。だが、外集団のグループは社会経済的地位が上昇したり、新たに移民の波が起きて彼らが社会の最下層に停留すると、相対的に内集団化して行って、共和党支持に転じていく傾向がある。

かつて外集団だった白人福音派やカトリックは強固な民主党支持基盤だったが、次第に内集団化して共和党陣営に移行した。代わってヒスパニックや無宗教グループが米国社会の外集団として台頭し、民主党支持基盤の穴を埋めつつある。その潮流は長期的な流れだが、ヒスパニック票が大きな注目を集めた今回選挙は、潮目の変化が目に見えたことで、一つのエポックとなったのかもしれない。

ロムニー候補、泥仕合の予備選が致命傷に 最後までつきまとった「ゲッコー」の影

袴田 奈緒子

「強欲は正しい」「強欲は善だ」。1987年に公開された映画「ウォール街」に登場するカリスマ投資銀行家、ゴードン・ゲッコー（Gordon Gekko）のセリフ。利益至上主義の冷血な人間として描かれたゲッコーを象徴する言葉として有名になり、リーマンショックの際にはウォール街的な資本主義の功罪を議論する際にたびたび引き合いに出された。

今回の大統領選。最初から最後までロムニーを最も苦しめたのがこの「ゲッコー」のイメージだった。投資ファンドの経営者として巨額の富をなしたロムニー氏。インターネットで「Romney Gekko」を検索すると表示されるサイトの多さは、政敵らによるロムニーとゲッコーを結びつける動きがいかにか活発だったかを物語る。それは本選挙に突入する何カ月も前から始まっていた。

「庶民の苦しみに乗じて利益を生み出す『ハゲタカ』がいる—ミット・ロムニーもその一人だ」今年1月、サウスカロライナ州での共和党予備選に向けてギングリッチ陣営が流した中傷CM。「ファンドの利益を上げるためなら投資先企業に厳しいリストラを求める血も涙もない経営者」というレッテルを貼られたロムニー氏は、不景気にあえぐ同州の有権者の支持を失い、この予備選に惨敗。「投資ファンドの経営者」「大富豪」としての自らをいかに有権者に説明するかという課題が突き付けられた。しかし、これ以降の予備選では、ロムニー陣営が「資本主義

のもとでの成功を否定するのか」と反撃。共和党は自由主義経済を標榜しているだけに、反ロムニー勢力も真正面から反論できず、ロムニー氏の「ハゲタカ」ぶりを批判する動きはやがて沈静化。宿題への答えを出さないまま、本選挙に突入することとなった。

一方、当初からロムニー氏が共和党の候補になると予測したうえで作戦を練っていたオバマ陣営。ロムニー氏の経営者時代の実績を徹底的に攻撃する戦略を早々に決めたという。4月半ば、共和党の予備選が事実上終わるやいなや、中傷CMを開始。ロムニー氏が率いるファンドに買収された製鉄工場に長年勤めていたという中高年労働者が次々と登場し「ロムニー氏のファンドは工場をつぶして大儲けしたが、我々の生活は破壊された」と痛烈に批判した。これ以降もオバマ陣営は「スイスの銀行に巨額の資産を持っている」「インドや中国に雇用を流出させた」などロムニー氏の富やビジネス経験を容赦なく攻撃するCMを流し続けた。有権者がロムニー氏のことをまだよく知らない選挙戦初期に、激戦州で集中的に流されたこれらの中傷CMはオバマ陣営が想定した通り、もしくはそれ以上の効果があったとされる。投票日の出口調査によると、候補者の重要な資質として「自分のような人のことを考えている」を挙げた人の82%がオバマ大統領に投票、ロムニー氏を選んだ人はわずか17%だった。

中傷CMの洪水にさらされている間、ロムニー陣営の反応は奇妙なほど鈍かった。なぜか。答えは泥仕合の末に決着した予備選にある。次から次と先頭ランナーが入れ替わる長丁場の予備選を経て、ロムニー陣営の資金は枯渇。指名を固めた4月半ば時点で「破たん状態」(ワシントンポスト)にあったという。それまでに集めた約1億ドルのほとんどを使い果たしたうえ、本選挙用の資金は8月末の党大会で正式に党の指名を受けるまでは使えない。ロムニー氏のファンドによる投資の恩恵を受けた企業の経営者らを集めて作成したPR映像をネットで閲覧できるようにしたもの、肝心のテレビCMとして流す資金はなく、メッセージは浸透しなかった。4月半ばから8月末にかけて、オバマ陣営がCMに使った資金は1億7,300万ドル、ロムニー陣営は7,500万ドル(キャンペーン・メディア・アナリシス・グループ)。激戦州の有権者がどちらの陣営の主張に触れる機会が多かったかは明らかだ。

資金不足に加え「本当の勝負は党大会以降」とにらみ、中傷CMに迅速に対抗

するのを見送ったロムニー陣営の戦略ミスも災いした。アン夫人らはロムニー氏の人間性がオバマ陣営によって歪曲して描かれていることに危機感を覚え、対抗策を講じるよう主張したが聞き入れられなかったという。

資金不足は激戦州を集中的に回る、大統領選の「王道」を極めることも難しくした。予備選後、かなりの時間を資金調達に費やさざるを得なかったロムニー氏は、ニューヨーク、テキサス、カリフォルニアなど選挙活動の上では重要性が低い州をたびたび訪れ、その分、激戦州の有権者に自らの人間性や考えを直接訴える時間が犠牲になった。オバマ陣営からの攻撃に対する効果的な防御ができないまま、有権者に直接訴えることもままならぬまま、時間ばかりが過ぎていき、ロムニー氏の好感度は低空飛行を続けた。「国民の47%は政府に依存していて自立する気がない」などの失言のほか、納税記録の提出を拒んだり、アン夫人とジェットスキーに興じる映像を撮られたりとロムニー氏自身の言動が「庶民の気持ちが分からない大富豪」のイメージを助長した面もある。好感度は10月の第1回テレビ討論会を機に上昇したものの、それまでの負のイメージがあまりに大きく挽回しきれなかった。

長期にわたる予備選は資金不足以外にも、ロムニー氏に致命傷を残した。不法移民や人口妊娠中絶など、予備選中に保守派の支持を得ようとかなり右寄りの立場をとったせいで、本選挙に入っても中道に回帰することが難しくなってしまったのだ。なかでも足かせとなったのが移民問題で「不法にアメリカに滞在している者は自ら国外に出る選択 (self-deportation) をするべきだ」と発言したことだ。一定の条件を満たした不法移民を国外退去の対象外とする方針を発表したオバマ大統領とは対照的に、ロムニー氏の主張は不法移民が市民権や合法的に滞在する権利を得る扉を閉ざすことを意味した。選挙が近づくにつれてトーンを弱めたものの、一度離れたヒスパニックの支持が戻ることはなかった。ロムニー氏が得たヒスパニック票は27%。4年前のマケイン氏を4ポイント下回り、1996年のボブ・ドール候補以来の低水準だった。

ロムニー氏は予備選で人工妊娠中絶などの社会問題に対しても硬直的な態度を示し、女性票をめぐる争いにも大敗した。もともと誰もが保守と疑わないような候補なら予備選での「過度の」右旋回は必要なく、本選挙で中道にシフトしやすかったとみられる。保守派に「マサチューセッツ州のリベラル」と揶揄され、「本

表1 属性別得票率

両候補の得票分布	オバマ	ロムニー
人種		
白人	39%	59%
黒人	93%	6%
ヒスパニック	71%	27%
性別		
男性	45%	52%
女性	55%	44%
年収		
5万ドル以下	60%	38%
5万ドル～10万ドル未満	46%	52%
10万ドル以上	44%	54%
大統領として一番重要な資質		
自分のような人のことを考えてくれる	82%	17%
未来へのビジョンがある	45%	53%
強い指導者になれるか	38%	61%

(注) 出口調査による。

当に保守なのか」と疑われ続けたロムニー氏だったからこそ、批判をかわすため、自らを「厳格な保守主義者 (severely conservative)」と称し、ライバルたち以上に保守強硬派のような発言を繰り返した。予備選を勝利に導いたこの戦略こそが本選挙での敗北の種をまいたと言えるだろう。

「財政の崖」対応をめぐる妥協は 成立するのか

西川 珠子

「異なる進路の選択」を有権者に問い、再選を果たしたバラク・オバマ大統領。二期目に政策を前進させるには、選挙戦を通じて先鋭化した党派対立を克服し、妥協を導く努力が求められる。オバマ大統領は勝利宣言で、二期目の優先課題の筆頭に包括的な財政赤字削減の合意（「グランド・バーゲン」）を挙げ、超党派協力を呼びかけているが、今後の政策運営の試金石となるのが、年末までに対応を迫られている「財政の崖（Fiscal Cliff）」問題だ。現在の法律が改正されない場合、2012年末の各種減税の失効や2013年1月2日から実施予定の一律歳出削減¹などにより、2013年度に約5,000億ドルの緊縮圧力が発生し、米国は景気後退に陥りかねない。Tax Policy Centerによれば、減税失効による負担の増加は、全世帯の平均で年間3,500ドル（約28万円）、中間層でも同2,000ドル（約16万円）におよぶとされる²。議会予算局（CBO）は、一連の緊縮措置が回避された場合には実質GDP（2013年10～12月期）が約3.0%押し上げられると試算している（表1）³。

¹ 2011年8月に成立した「財政管理法」の定めにより、2013～21年度の9年間に1.2兆ドルの一律歳出削減（全体の18%相当の利払い費を除く9,840億ドルを国防費・非国防費で半分ずつ削減）が実施予定。

² “Topping off the Fiscal Cliff: Whose Taxes Rise and How Much?,” *Tax Policy Center*, October 1, 2012.

³ “Economic Effects of Policies Contributing to Fiscal Tightening in 2013,” *Congressional*

表1 「財政の崖」に関連する緊縮措置と影響

項目	億ドル	構成比 (%)	実質GDPへの影響 (%)
ブッシュ減税・代替ミニマム税軽減措置・その他時限減税の失効	3,300	66	1.4
富裕層減税の失効	420	8	0.1
その他	2,880	57	1.3
景気対策(給与税減税・失業保険給付)の失効	1,080	21	0.7
財政管理法による自動削減(国防費)	240	5	0.4
財政管理法による自動削減(非国防費)、診療報酬削減	400	8	0.4
上記の合計	5,030	100	2.9

(注) 実質 GDP への影響は、「現行法に基づき上記の緊縮措置が発動される場合のベースラインの実質 GDP」に対し、「緊縮措置が発動されなかった場合」の実質 GDP の水準 (2013 年 10~12 月期) に対する影響 (%) を示したもの。

(資料) 議会予算局 (CBO)。

「財政の崖」を回避する手法をめぐることは、激しい党派対立が続いてきた。共和党が多数を占める下院では、ブッシュ政権下で実施された所得税やキャピタルゲイン・配当税等の減税 (以下、ブッシュ減税) を 1 年間全面延長する法案 (HR8) と、2013 年度に予定されている一律歳出削減 1,090 億ドルのうち国防費削減分 550 億ドルを 10 年間にわたって 940 億ドルの医療・社会保障費等の義務的支出の削減に置き換える法案 (HR5652) を可決している。一方、民主党が多数を占める上院では、富裕層 (年収 25 万ドル以上) 以外の減税を 1 年間延長する法案 (S3412) を可決し、下院が可決した法案は審議していない。オバマ大統領は富裕層増税を盛り込まないブッシュ減税延長法案や一律歳出削減見直し法案には、拒否権を発動する意向を示してきた。

しかしながら、富裕層以外のブッシュ減税の延長や、一律歳出削減を見直すべきとの立場では、両党の主張は一致している。上述の CBO の試算によれば、2013 年度に発生する緊縮措置のうち、富裕層増税は 420 億ドル (8%) にとどまり、そ

Budget Office, November 2012.

⁴ 数値は歳出権限 (budget authority) ベース。CBO の数値 (640 億ドル) は、歳出権限の範囲内で当該年度に行われる支出 (outlay) ベース。

の他のブッシュ減税等の2,880億ドル(57%)が延長されれば、それだけでも半分以上は回避される。共和党の一律歳出削減法案の内容には反対している民主党も、一律歳出削減はあくまで超党派の妥協を引き出すための道具であり、現実には発動されるべきではないとしており、640億ドル規模(13%)の一律歳出削減も発動の延期や金額の見直しなどで修正される余地はある。なお、給与税減税や失業保険給付延長などオバマ政権下での景気対策として実効された部分については、景気拡大が持続していることや、一定の財政赤字削減措置は必要との観点から、そのまま失効する可能性が高いとみられる。

富裕層向けのブッシュ減税延長問題で妥協できれば、「財政の崖」の影響緩和に向けた展望が開けるわけだが、選挙後もそうした機運は高まっていない。民主党が大統領府・上院を制した一方で、共和党も下院を維持したため、両党とも自党の政策に対する有権者の委任(mandate)を主張し、妥協の必要性を訴えつつも、自らは譲歩しない状況が続いている。11月16日に開催されたオバマ大統領と議会指導部の財政協議では、クリスマスまでに「財政の崖」の回避策を示すことで大筋合意したが、具体的な合意への道筋は不透明である。

今後の妥協形成の鍵は、共和党側が富裕層向け税率引き上げで譲歩するか、それが困難な場合、民主党が富裕層向け税率引き上げ以外の増収策を受け入れられるかどうかにある。ここで注目されるのが、住宅ローン金利、医療保険、キャピタルゲイン・配当、慈善寄付等に対する各種控除の見直しに伴う租税支出の削減だ。租税支出は1.3兆ドル規模(2012年度)に達するとされ、各種控除の見直しの必要性については、超党派の理解がある。

オバマ大統領は記者会見(11月14日)で、「私の関心は富裕層が応分の負担を負わない状況であり、red line(越えてはならない一線:この文脈では富裕層の税率上げ幅を示すと解釈されている)そのものではない」と発言している。このため、「富裕層増税」の大義名分を守りつつ、税率の引き上げという点では共和党に譲歩した形にするという打開策も考えられる。具体的には、増税対象となる富裕層の区分を年収25万ドルから100万ドルに引き上げたり、税率の引き上げ幅(ブッシュ減税が失効した場合の最高税率35%→39.6%)を小さくしたりする一方、富裕層対象の控除見直しを増額する方法などの選択肢が検討対象となりうる。

歳出削減については、2011年夏の財政協議の際、メディケア(高齢者向け医療

保険)の受給年齢上げや社会保障年金のインフレ調整見直しなどの義務的支出改革が検討され、オバマ大統領も妥協の余地を示していたとされる。民主党が「富裕層に対する税率の引き上げ」に固執せず、「控除見直しによる増収策」で譲歩し、義務的支出改革を受け入れるのであれば、「増収と歳出削減のバランス・アプローチ」を取り入れるという点では共和党が妥協する形での合意形成への道が開ける。

時間的制約もあり、控除見直しを中心とする税制改革と義務的支出改革を盛り込んだ「グランド・バーゲン」を新政権・議会発足までのレームダック・セッション中に成立させるのは容易ではない。年内は減税の一時延長や、一律歳出削減の延期・見直しなど「財政の崖」の影響緩和のための暫定合意、年明け以降に新政権・議会での「グランド・バーゲン」という二段階のプロセスが目指される可能性が高いとみられる。

もっとも、こうした二段階合意が円滑には実現しないリスクは残る。2008年のリーマン・ショックの最中の9月29日、金融機関への資本注入を進める「不良資産救済プログラム(TARP)」を創設する法案(「緊急経済安定化法」)を下院が否決し、株価が暴落したことを受けてようやく可決されたように、市場の洗礼を受けなければ妥協が成立しない可能性は否定できない。

オバマ再選後、ねじれ議会が継続するなかで「財政の崖」をめぐる不透明感から株式市場は不安定に推移している。「財政の崖」の経済へのインパクトを考えるうえで、こうした「不透明感」を通じた景気への下押し圧力も無視できない⁵。暫定合意が成立し、「財政の崖」の影響が一部緩和されたとしても、新政権・議会はすぐに「グランド・バーゲン」の実現に向け中長期的な財政赤字削減策の検討に入る必要がある。財政運営をめぐる「不透明感」が米国景気の下振れリスクとして残存する局面は、年明け以降もしばらく続きそうだ。

⁵ サンフランシスコ連銀の分析によれば「不透明感」の高まりが2008年初以降の失業率を少なくとも1%ポイント押し上げたとされる。Sylvain Leduc and Zheng Liu, "Uncertainty, Unemployment, and Inflation," *FRBSF Economic Letter*, September 17, 2012.

リベラル派はこの選挙の結果を どう評価したか？

渡辺 将人

リベラル派の間では、オバマは2つの違う「哲学的な方向性」をめぐる選択を提示し、それに対しての審判が下ったという理解が大勢である。選ばれたオバマの示したビジョンとは、E・J・ディオヌが言う「富裕層増税」「経済再生のための連邦政府の介入」などに象徴されるビジョンである¹。GMとクライスラーの救済は「介入」政策の象徴であり、これが「オバマのオハイオ勝利の鍵だった」（ディオヌ）以上、保守的なビジョンは退けられたという勝利宣言である。実際には一般投票では接戦で、オバマ自身が「政治の歴史上最も秀逸なチーム」と称したオバマ再選陣営が選挙人獲得に的を絞った頭脳ゲームで、州ごとの正確な票読みに基づく資源配分を適切に行なったことや、2008年の組織をそのまま土台にした地上戦の動員戦略の勝利であるが、勝因を純粹に技術論に帰結させる議論はリベラル派内では限定的である。

他方で、保守派の反発に対して、早くも「キャンペーン後キャンペーン」のような共和攻撃も激しさを増している。「選挙結果は共和党にオバマ政権に反対し

¹ E.J. Dionne, "Obama's Victory Should Settle a Bitter Argument," *The Washington Post*, Nov. 7, 2012.

<http://www.washingtonpost.com/opinions/ej-dionne-obamas-victory-settles-a-bitter-argument/2012/11/07/00be6164-2892-11e2-96b6-8e6a7524553f_story.html>

続けるマンデートを与えた」という選挙後の日曜朝の討論番組の共和党関係者の一連の発言に挑戦するとして、激戦州の出口調査（NBC NEWS）に基づき、富裕層増税への賛成が過半数の50%を上回っていることを強調する議論も目立つ。ウィスコンシン64%、ヴァージニア63%など、全米平均60%より高い支持の州もあると、ロバート・クレマーはハフィントンポストで指摘する²。こうした一連の「キャンペーン後キャンペーン」は、オバマ再選がすなわち「オバマのビジョン」への全面的な収斂とは言い難い一般投票が示す現実を、逆説的に浮き彫りにしているかもしれない。

加えて、リベラル派の選挙評価に見られる特徴は、2012年選挙を偶発的な勝利ではなく永続的な民主党優位の始まりと位置づける論調である。リベラル派論壇の評論の多くは、選挙総括のかなりの部分を共和党の没落論で展開している。オバマがマイノリティの圧倒的支持で再選されたことに重ねて、人口動態が民主党優位に推移していることで共和党に未来はないという論理である。

アフリカ系とヒスパニック系の動員が鍵となったことは、ほとんどの主立ったリベラル系コラムニストが論じているが、オバマが白人票で伸び悩んだ事実を棚上げした上で、ヒスパニック系の増大がそのまま民主党優位を今後も支えるという見通しが支配的である。ライアン・リザは「現在の調子でいけば、2016年までに白人率は全有権者の70%未満となる。ロムニーの敗北は8年間の大統領職への野望にとどめを刺しただけでなく、共和党のアメリカの有権者をめぐる想定にとどめを刺した」と述べ³、1992年に87%だった白人率がどんどん低下しているので、白人票で伸び悩んでもマイノリティを獲得すれば勝てるという開き直りすら垣間見える。

しかし、現時点でこれらの議論には2つの視座が欠けていることも見逃せない。

一つ目は、民主党をマイノリティ政党として純化させ、共和党を「反マイノリティ」の政党と位置づけることでマイノリティと白人のラインを際立たせる副作

² Robert Creamer, "Obama's Electoral Mandate and Where It Leaves Republicans," *Huffington Post*, Nov. 19, 2012.

<http://www.huffingtonpost.com/robert-creamer/obamas-electoral-mandate_b_2157708.html>

³ Ryan Lizza, "The Party Next Time: As Immigration Turns Red States Blue, How Can Republicans Transform Their Platform?," *The New Yorker*, Nov. 19, 2012.

<http://www.newyorker.com/reporting/2012/11/19/121119fa_fact_lizza>

用である。人口動態別政党帰属を上塗りするような党派的論調は、「1つのアメリカ」に逆行するオバマのジレンマを象徴している。

二つ目は、人口動態の変容が半永久的に民主党優位を保証する楽観論の検証の必要性だ。アフリカ系の投票行動は、堅固な民主党支持の時期が長く、早晚変化する兆しはない。他方でヒスパニック系の民主党支持は、完全に定着したとはいえない。一定の世代交代の後に、人口増は将来的に共和党側を利する可能性もゼロではない。不法移民問題が収束し、ヒスパニック系の所得水準や教育レベルが格段に向上したさいに、同じように民主党を支持し続けるのかは未知数だ。選挙サイクルごとの争点変化もある。2012年は失業率の高止まりで、南西部中心に「職を奪う存在」として移民への反発感情が燻り、防衛意識からヒスパニック系内に移民アイデンティティが高まった様子が窺える。経済選挙のはずが、移民問題がロムニーの足を引っ張った。しかし、雇用が安定している選挙サイクルであれば、ヒスパニック系のカトリック教徒としての信仰アイデンティティに響く価値争点が台頭しないとも限らない。民主党がヒスパニック系をアフリカ系のようなソリッドな基礎票として完全定着させられるかは、アフリカ系にとっての公民権やアファーマティブアクションに相当する「何か」をヒスパニック系に対して行う必要がある。オバマ政権が包括的な移民改革法案を多くのヒスパニック系に有利な形で実現できるかは試金石となろう。

共和党批判の中に民主党への苦言を滲ませる言説も見られる。NDNのサイモン・ローゼンバーグは、グローバル化に対応した改革なくして共和党は生き残れないとして、イデオロギー的な党内保守派ではない穏健派に期待する、共和党の「近代化プロジェクト」の必要性を説く⁴が、民主党の過度な左傾化を暗に戒めているようにも聞こえる。

最後に興味深いのは、宗教左派系の有力者がオバマを「コンパッション・イン・チーフ」と呼び、2012年選挙の勝利を「寛容の勝利」と位置づけて賞賛している点だ。シカゴ神学セミナー元学長のスーザン・ブルックス・シッスルウエイト師は、同性愛者、女性、移民などのマイノリティへの寛容の勝利であるとしてい

⁴ Simon Rosenberg, "Election Day 2012 Memo: Why Voters Are Not Voting for the Status Quo, The Consent of the Governed and More," *NDN*, Nov. 5, 2012. <<http://ndn.org/blog/2012/11/some-thoughts-2012-election-and-what-comes-next>>

る⁵。ハリケーン災害への連邦政府の対応も高く評価する。2012年のオバマ陣営の各ターゲット票と災害での連邦政府の役割に端的に示された「連邦政府の意義」というメッセージが、宗教左派好みの「寛容」というキーワードのもとで、見事にシンクロしたのは象徴的である。

⁵ Susan Brooks Thistlethwaite, "Compassion in chief: Why Obama won," *The Washington Post*, Nov. 8, 2012.

<<http://www.washingtonpost.com/blogs/guest-voices/post/compassion-in-chief-why-obama-won/2012/11/08/5b57018a-29d7-11e2-bab2-ed>>

保守派はこの選挙をどう評価したのか？

中山 俊宏

共和党は 2008 年の選挙に次いで、2012 年の大統領選挙においても敗北した。これで過去 6 回の大統領選挙のうち、一般投票で共和党が民主党に勝ったのは、2004 年の大統領選挙においてジョージ・W・ブッシュ大統領が僅差でジョン・ケリー候補を破ったときのみということになる。共和党指導部から見ると、反省すべき点はかなりはっきりしている。ヒスパニック票をどうにか開拓し、「プロライフ」という基本姿勢は維持しつつも、女性票を疎外しないよう原理主義的アプローチ（近親相姦、レイプの際も中絶を容認しないという態度）からは距離をおくこと、さらに若者票をつかむこと。最後の点については、たとえば共和党は今後同性婚については、より寛容な姿勢で臨む必要があるだろう。アメリカ全体についていえることだが、とりわけ若い層のあいだでは、同性婚に関する意識は容認する方向にかなりはっきりと動いている。

今回、共和党が負けたのは大統領選挙だけではない。本来ならば勝てるはずだった上院でも議席数を減らしている。その敗因もかなりはっきりしている。共和党予備選挙でワシントンのリーダーたちが推した「勝てる候補」を退け、保守派が躊躇なく思いを託すことができた「真性保守」を当選させたからだ。今回の選挙ではワシントン不信がとりわけ強かったため、穏健派ベテラン議員が草の根の保守派の格好の標的となった。しかし、彼らの多くは一部の例外を除いて、本選挙で勝つには保守的すぎた。

大統領選挙の予備選挙でも同じような力学が作用した。要は、共和党の予備選

挙は誰が一番右旋回をできるかを競う戦いのようになってしまった。その結果、立場的には疑いなく右にポジションどりをしたものの、右派の心をつかめないまままでいたミット・ロムニー前マサチューセッツ州知事が共和党の大統領候補に指名されたのは周知のとおりである¹。ロムニーの敗因については、袴田論文 (P169) が詳しいが、ロムニー候補は右旋回しようと、厳しい不法移民対策を打ち出したが、これがヒスパニック票を強く疎外したことは疑いない (ヒスパニック票については西川賢論文 P154 を参照)。結局、今回の選挙戦を通じて、ロムニーという政治家の信念といったものは結局浮かび上がってこなかったが、政策的にはかなり保守主義の方に傾斜しつつも、保守派のエネルギーに火をつけることはできず、その一方でリベラル派の間の危機意識を高めてしまった。

2008年のジョン・マケイン候補も保守派の間では不信の念をもって見られていた。つまり、保守からしてみると、2008年と2012年の2回、連続して妥協的な候補で戦ったために負けたことになる。選挙直後、多くの識者²は選挙結果を受けて共和党は大胆に変わらない限り低迷期に入り込むとの認識を示したものの、いわゆる「ムーブメント・コンサバーティブ」と呼ばれる草の根の活動家たちは、一様にこれとはまったく異なった結論を導きだしている。

このような兆候はいくらでも見いだせるが、例えば草の根の保守主義運動を一貫して支えてきたリチャード・ヴィグリーが運営するホームページ「ConservativeHQ³」を見てみよう。ここでは共和党が「真性保守」を正面に掲げて戦わなかったことが最大の敗因とされ、悪かったのはロムニーであり、保守主義ではないことが強調されている。ConservativeHQは、選挙の翌日には会合を開き、保守派は保守主義から離脱すべきではなく、むしろそれを純化すべきことを確認している。歴史の教訓として言及されるのは1964年のゴールドウォーターの敗北である。ロムニーがゴールドウォーターだったというのではなく (むしろ正反対だ)、ゴールドウォーターの歴史的敗北にもかかわらず、当時の保守派の活動家たちは一切妥協せずにむしろ保守主義の方向に強く傾斜し、最終的にはレー

¹ ロムニーに対する保守派の不信感については下記を参照。

<<http://www.tkfd.or.jp/research/project/news.php?id=1054>>

² <<http://www.nytimes.com/roomfordebate/2012/11/13/what-next-for-the-republican-party>>

³ <<http://www.conservativehq.com>>

ガン革命を実現させたことを想起すべきだということだ。

2014年に行われる中間選挙は二期目の政権からしてみると戦いやすい選挙ではない。苦戦も容易に想像できる。場合によっては、2010年の中間選挙の時のように保守派が活気づいて、連邦議会において共和党がそれなりに勢力を盛り返す可能性も否定できない。つまり、2008年、2010年、2012年、そして2014年の教訓を踏まえ、2016年の大統領選挙では「今度こそ真性保守を」という力学が共和党内で作用しないともかぎらない。そうすると共和党の再生には2020年まで待たなければならないということになるかもしれない。党内穏健派の存在が確実に希薄になっているのも気がかりだ。これは民主党にとっては朗報かもしれないが、アメリカ政治全体にとっては歓迎すべき事態ではないだろう。

現代アメリカプロジェクト既刊本

2008年米国大統領選挙主要候補者の選対本部・政策アドバイザー人名録

著者 現代アメリカプロジェクト

発行 2008年3月 第2版
発行所 東京財団 (電話 03-6229-5504 広報渉外)
版 型 A5 判
ページ 218 頁
URL: http://www.tkfd.or.jp/files/doc/america_president_vol.02.pdf

米大統領候補人脈の研究 マケイン、オバマ 両候補の選対本部幹部・政策顧問・有力支持者 分析 — 2008年

著者 現代アメリカプロジェクト

発行 2008年10月 初版第1刷
発行所 東京財団 (電話 03-6229-5504 広報渉外)
版 型 A5 判
ページ 334 頁
URL: http://www.tkfd.or.jp/files/doc/america_president_vol.03.pdf

オバマ政権の主要高官人事分析

著者 現代アメリカプロジェクト

発行 2010年7月 初版第1刷
発行所 東京財団 (電話 03-6229-5504 広報渉外)
版 型 A5 判
ページ 296 頁
URL: http://www.tkfd.or.jp/files/doc/0721america_president_vol.04.pdf

アメリカ大統領選 UPDATE

著者 現代アメリカプロジェクト

発行 2012年6月 初版第1刷
発行所 東京財団 (電話 03-6229-5504 広報渉外)
版 型 A5 判
ページ 162 頁
URL: http://www.tkfd.or.jp/files/doc/america_president_update.pdf

オバマ大統領を支える高官たち—政権移行 と政治任用の研究

編著者 久保文明

発行 2009年5月10日 第1版第1刷
発行所 日本評論社 (電話 03-3987-8621 営業販売)
版 型 A5 判
ページ 175 頁
定 価 1,900 円+税
ISBN 978-4-535-58567-6

オバマ政治を採点する

編著者 久保文明、東京財団現代アメリカ・プロジェクト

発行 2010年10月1日 第1版第1刷
発行所 日本評論社 (電話 03-3987-8621 営業販売)
版 型 A5 判
ページ 218 頁
定 価 2,200 円+税
ISBN 978-4-535-58580-5

ティーパーティー運動の研究—アメリカ保守 主義の変容

編著者 久保文明、東京財団現代アメリカ・プロジェクト

発行 2012年1月20日 初版第1刷
発行所 NTT出版 (電話 03-5434-1010 営業)
版 型 A5 判
ページ 181 頁
定 価 2,800 円+税
ISBN 978-4-7571-4287-9 C3031

マイノリティが変えるアメリカ政治—多民 族社会の現状と将来

編著者 久保文明、松岡泰、西山隆行、東京財団現代アメリカ・プロジェクト

発行 2012年10月29日 初版第1刷
発行所 NTT出版 (電話 03-5434-1010 営業)
版 型 A5 判
ページ 189 頁
定 価 2,800 円+税
ISBN 978-4-7571-4300-5 C3031

政策研究報告 アメリカ大統領選挙 UPDATE II

発行 2013年2月

著者 「現代アメリカ」プロジェクト | 発行者 公益財団法人東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル3階 | 電話 03-6229-5504

Email: info@tkfd.or.jp | URL: <http://www.tokyofoundation.org>

The Tokyo
Foundation

東京財団

〒107-0052 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階
www.tokyofoundation.org